

監 第 105 号  
令和元年 8 月 26 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 松 本 修 司  
松江市監査委員 安 來 弘 喜  
松江市監査委員 野 々 内 誠

平成 30 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度松江市公営  
企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。



平成 30 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	5
	3. 予算執行状況	8
	4. 経営成績	12
	5. 財政状態	18
	6. キャッシュ・フロー	21
	7. 経営分析比率	22
	8. 審査のまとめ	23
	下水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	25
	2. 業務実績	27
	3. 予算執行状況	30
	4. 経営成績	33
	5. 財政状態	39
	6. キャッシュ・フロー	42
	7. セグメント情報	43
	8. 経営分析比率	44
	9. 審査のまとめ	45
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	47
	2. 業務実績	49
	3. 予算執行状況	51
	4. 経営成績	54
	5. 財政状態	61
	6. キャッシュ・フロー	64
	7. 経営分析比率	65
	8. 審査のまとめ	66

## 交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	75
4. 経営成績	78
5. 財政状態	86
6. キャッシュ・フロー	89
7. セグメント情報	90
8. 経営分析比率	91
9. 審査のまとめ	92

## 病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	95
2. 業務実績	97
3. 予算執行状況	99
4. 経営成績	102
5. 財政状態	112
6. キャッシュ・フロー	115
7. 経営分析比率	116
8. 審査のまとめ	117

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

# 平成 30 年度 松江市 公営企業会計 決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度 松江市水道事業会計決算  
平成 30 年度 松江市下水道事業会計決算  
平成 30 年度 松江市ガス事業会計決算  
平成 30 年度 松江市交通事業会計決算  
平成 30 年度 松江市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 10 日から令和元年 8 月 7 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成 30 年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

## 第 5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3 ページ以降)するとおりである。





# 水道事業会計



## 1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	3,789,830	3,978,569	3,987,623	4,575,984	4,487,848
	営業利益	334,861	497,662	453,779	△ 190,108	△ 200,703
	経常利益	567,356	741,490	764,103	536,774	553,254
	当年度純利益	567,356	919,310	764,745	363,164	557,888
財政状態	資産合計	34,159,455	35,219,039	35,671,212	52,732,580	52,555,048
	資本金	10,399,906	10,815,234	11,409,917	14,654,358	16,567,793
	自己資本	15,893,872	16,865,912	17,607,510	19,671,989	20,615,963
	自己資本構成比率(%)	66.3	67.0	68.0	59.6	61.1
	過年度未収金 ※消費税等込	7,582	6,796	6,826	7,656	7,866
	不納欠損額 ※消費税等込	1,379	1,722	1,194	1,630	391
	企業債期末残高	9,233,612	8,999,410	8,645,059	18,468,989	17,771,399
	企業債利息支払額	201,766	192,619	182,238	358,445	336,067
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,539,771	1,259,040	1,472,995	2,247,290	2,032,561
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 893,244	△ 602,338	△ 1,674,689	△ 2,508,068	△ 2,074,121
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 256,170	△ 213,530	△ 332,524	△ 192,076	△ 322,960
	資金期末残高	7,171,395	7,614,567	7,080,348	6,821,036	6,456,517
業務量	給水人口(人)	165,875	165,854	165,815	191,214	190,217
	総給水量(m <sup>3</sup> )	18,829,488	19,039,156	18,951,923	22,029,638	21,777,158
	有収水量(m <sup>3</sup> )	17,523,921	17,625,294	17,702,966	20,372,262	20,096,547
	有収率(%)	93.1	92.6	93.4	92.5	92.3
その他	建設改良費 ※消費税等込	945,918	1,210,611	2,315,639	2,701,536	2,381,173
	一般会計繰入金	57,800	105,450	86,541	783,254	772,254
	職員数(人) ※管理者を除く	67 (1)	66 (2)	62 (2)	78 (4)	75 (6)

(注) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数( )内は、再任用(短時間)職員数及び任期付職員数で、職員数の外数である。

## 【当年度の概要】

### (1) 経営成績

当年度の営業収益は、給水収益やその他の営業収益の減少などにより、前年度に比べ8,814万円(1.9%)減少し、44億8,785万円となっている。営業費用は、減価償却費などが増加したものの、人件費及び修繕費、資産減耗費などの減少により、7,754万円(1.6%)減の46億8,855万円となり、営業損失は、前年度に比べ1,060万円(5.6%)増の2億70万円となっている。

営業外収益は、引当金戻入益が増加したものの、長期前受金戻入益、消費税還付金などの減少により、2,497万円(2.2%)の減となった。また、営業外費用は、企業債の支払利息や雑支出の減少により、前年度に比べ5,204万円(13.2%)の減となり、経常利益は、前年度に比べ1,648万円(3.1%)増の5億5,325万円となっている。

当年度純利益は、特別損失が1億5,946万円(91.7%)減となったことなどにより、前年度に比べ1億9,472万円(53.6%)増の5億5,789万円となっている。

### (2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ1億7,753万円(0.3%)減少し、525億5,505万円となっている。

資本金は、前年度に比べ19億1,344万円(13.1%)増加し、165億6,779万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ21万円(2.7%)増加し、787万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ6億9,759万円(3.8%)減少し、177億7,140万円となっている。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費などを主因として業務活動により20億3,256万円増加し、建設改良等の投資活動により20億7,412万円減少し、企業債償還等の財務活動により3億2,296万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、期首に比べ3億6,452万円減少し、64億5,652万円となっている。

### (4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ275,715 m<sup>3</sup>(1.4%)減少し、20,096,547 m<sup>3</sup>となっている。

### (5) その他

建設改良費は、前年度に比べ3億2,036万円(11.9%)減少し、23億8,117万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1,100万円(1.4%)減少し、7億7,225万円となっている。

職員数は、前年度に比べ3名減の75名となり、再任用(短時間)職員4名及び任期付職員2名を合わせ、総職員数は81名となっている。

## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項目	単位	平成30年度 計画 A	平成30年度 実績 B	平成29年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	201,887	202,965	-	△ 0.5	年度末現在	
給水人口	〃	190,719	190,217	191,214	△ 0.3	△ 0.5		
普及率	%	-	94.2	94.2	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水量等	総給水量	m <sup>3</sup>	21,689,815	21,777,158	22,029,638	0.4	△ 1.1	
	有収水量	m <sup>3</sup>	20,388,426	20,096,547	20,372,262	△ 1.4	△ 1.4	
	有収率	%	94.0	92.3	92.5	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力	m <sup>3</sup> /日	108,782	108,782	108,782	0.0	0.0		
1日最大給水量	〃	-	65,230	74,754	-	△ 12.7		
1日平均給水量	〃	59,424	59,663	60,355	0.4	△ 1.1		
給水戸数	戸	93,503	93,718	93,038	0.2	0.7	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設戸数	〃	1,607	1,779	1,649	10.7	7.9	給水新設竣工検査件数	
量水器	総設置数	個	82,219	82,774	82,313	0.7	0.6	
	年度中取替数	〃	11,025	11,951	14,106	8.4	△ 15.3	
	取替率	%	13.4	14.4	17.1	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m	-	(1,402,024) 2,439	(1,399,585) 531,197	-	△ 99.5	( ) は総延長	

### (2) 事業の概要

平成30年度は、将来的に人口減少に伴い給水人口が減少し、水道使用量の減少により収益の減少が見込まれることから、増収や費用縮減などの施策を盛り込んだ「第一次松江市上下水道事業経営計画」の初年度となっている。

前年度に比べ給水戸数が680戸(0.7%)増加したが、給水人口が997人(0.5%)減少したことなどにより、総給水量が252,480m<sup>3</sup>(1.1%)減の21,777,158m<sup>3</sup>、有収水量が275,715m<sup>3</sup>(1.4%)減の20,096,547m<sup>3</sup>となっている。また、有収率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、92.3%となっている。

漏水量は、旧簡易水道事業と統合した平成29年度以降、漏水調査に基づく修繕に取り組みられたことにより、50,878m<sup>3</sup>(4.1%)の減となっている。

建設改良事業では、救急病院や指定避難所への配水管の耐震化を進められた結果、耐震化率が基幹管路で55.0%、大規模基幹管路で59.4%となり経営計画の目標値を上回り、全管路においても35.7%とほぼ計画通りの値となった。また、老朽管の更新についても、関係部署や施工事業者との連携を図りながら約10.3kmの布設替えを実施され、経営計画の目標を達成されている。

その他、水道事業における広域化の連携推進では、島根県検討会東部圏域において、経営統合を仮定して効果額の簡易的試算を行い、効果額を取りまとめられた。今後は、国が策定した広域化推進プラン策定マニュアルを活用し、広域化の取り組みを進めていくこととなるものと思われる。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総給水量の推移 (m <sup>3</sup> )	18,829,488	19,039,156	18,951,923	22,029,638	21,777,158
有収水量の推移 (m <sup>3</sup> )	17,523,921	17,625,294	17,702,966	20,372,262	20,096,547
有収率の推移 (%)	93.1	92.6	93.4	92.5	92.3

総給水量は、前年度に比べ 252,480 m<sup>3</sup>(1.1%)減少し、21,777,158 m<sup>3</sup>となっている。

有収水量は、前年度に比べ 275,715 m<sup>3</sup>(1.4%)減少し、20,096,547 m<sup>3</sup>となっている。

また、有収率は前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、92.3%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
自家生産 計	6,381,745	29.0	6,223,212	28.6	△ 158,533	△ 2.5
忌 部 (自家生産)	4,604,127	21.1	4,551,267	20.9	△ 52,860	△ 1.1
左 水 (自家生産)	198,373	0.9	181,755	0.8	△ 16,618	△ 8.4
国 屋 (自家生産)	531,013	2.4	524,349	2.4	△ 6,664	△ 1.3
玉 造 (自家生産)	384,694	1.9	379,056	1.8	△ 5,638	△ 1.5
大 谷 (自家生産)	38,098	0.2	38,019	0.2	△ 79	△ 0.2
枕 木 (自家生産)	6,113	0.0	5,799	0.0	△ 314	△ 5.1
上講武 (自家生産)	25,016	0.1	109	0.0	△ 24,907	△ 99.6
加 賀 (自家生産)	106,690	0.5	108,914	0.5	2,224	2.1
里 路 (自家生産)	182,819	0.8	159,387	0.7	△ 23,432	△ 12.8
片 江 (自家生産)	103,303	0.5	82,132	0.4	△ 21,171	△ 20.5
笹 子 (自家生産)	12,173	0.1	12,718	0.1	545	4.5
七 類 (自家生産)	96,070	0.4	84,300	0.4	△ 11,770	△ 12.3
別所第1 (自家生産)	24,761	0.1	26,902	0.1	2,141	8.6
別所第2 (自家生産)	68,495	0.3	68,505	0.3	10	0.0
島根県受水 計	15,647,893	71.0	15,553,946	71.4	△ 93,947	△ 0.6
飯梨川(島根県受水)	7,957,675	36.1	7,913,361	36.3	△ 44,314	△ 0.6
斐伊川(島根県受水)	7,690,218	34.9	7,640,585	35.1	△ 49,633	△ 0.6
計	22,029,638	100.0	21,777,158	100.0	△ 252,480	△ 1.1

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 93,947 m<sup>3</sup>(0.6%)減少し、15,553,946 m<sup>3</sup>となっている。  
また、自家生産による給水量は、前年度に比べ 158,533 m<sup>3</sup>(2.5%)減少し、6,223,212 m<sup>3</sup>となっている。  
これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より 0.4 ポイント上昇し 71.4%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	平成29年度		平成30年度		対前年度増減数	対前年度増減率	平成29年度		平成30年度		対前年度増減量	対前年度増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m <sup>3</sup> )	(%)	(m <sup>3</sup> )	(%)	(m <sup>3</sup> )	(%)
13mm	44,091	56.9	44,409	56.9	318	0.7	6,878,085	33.8	6,718,616	33.4	△ 159,469	△ 2.3
20mm	30,283	39.1	30,654	39.2	371	1.2	6,730,383	33.0	6,664,696	33.2	△ 65,687	△ 1.0
25mm	1,778	2.4	1,771	2.3	△ 7	△ 0.4	1,245,146	6.1	1,217,569	6.1	△ 27,577	△ 2.2
30mm	15	0.0	15	0.0	0	0.0	31,945	0.2	29,871	0.1	△ 2,074	△ 6.5
40mm	810	1.0	799	1.0	△ 11	△ 1.4	2,055,870	10.1	2,053,758	10.2	△ 2,112	△ 0.1
50mm	381	0.5	388	0.5	7	1.8	2,112,660	10.4	2,081,761	10.3	△ 30,899	△ 1.5
75mm	79	0.1	76	0.1	△ 3	△ 3.8	862,026	4.2	877,943	4.4	15,917	1.8
100mm	16	0.0	16	0.0	0	0.0	440,832	2.2	435,713	2.2	△ 5,119	△ 1.2
150mm	1	0.0	1	0.0	0	0.0	13,696	0.1	14,532	0.1	836	6.1
計	77,454	100.0	78,129	100.0	675	0.9	20,370,643	100.0	20,094,459	100.0	△ 276,184	△ 1.4

口径別調定戸数については、主に家庭用として使用される口径13mmと20mmにおいて、前年度に比べそれぞれ318戸と371戸の増となった。これは、主に世帯分離によるものと思われる。使用水量は、口径75mmと150mmを除き減少している。

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	5,995,878,000	5,959,032,924	99.4	△ 36,845,076	357,417,911
第1項 営業収益	4,873,011,000	4,844,138,707	99.4	△ 28,872,293	356,290,950
第2項 営業外収益	1,101,860,000	1,095,858,850	99.5	△ 6,001,150	1,091,183
第3項 特別利益	21,007,000	19,035,367	90.6	△ 1,971,633	35,778

当年度の収益的収入は、予算額 59 億 9,588 万円に対し決算額は 59 億 5,903 万円で、3,685 万円 (0.6%) の減となっている。

特別利益は、旧松江鹿島水道企業団事務用地の売却益などによるものである。

#### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	5,487,091,000	5,275,007,816	96.1	212,083,184	150,569,031
第1項 営業費用	4,982,328,000	4,838,438,658	97.1	143,889,342	149,887,967
第2項 営業外費用	478,912,000	421,523,189	88.0	57,388,811	うち納付税額 83,418,300
第3項 予備費	10,800,000	0	—	10,800,000	0
第4項 特別損失	15,051,000	15,045,969	100.0	5,031	681,064

当年度の収益的支出は、予算額 54 億 8,709 万円に対し、決算額は 52 億 7,501 万円で執行率 96.1% となっており、2 億 1,208 万円の不用額を生じている。

特別損失は、平成 30 年 4 月に発生した島根県西部地震に伴う大田市応援派遣経費及び市内対応に係る経費、7 月に発生した西日本豪雨災害に伴う災害支援経費などによるものである。



(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	1,238,433,000	17,525,000	1,255,958,000	1,218,056,977	97.0	△ 37,901,023
第1項 企業債	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000	100.0	0
第2項 工事負担金	36,826,000	12,607,000	49,433,000	21,421,500	43.3	△ 28,011,500
第3項 分担金	88,799,000	0	88,799,000	90,150,738	101.5	1,351,738
第4項 他会計繰入金	422,573,000	0	422,573,000	411,387,178	97.4	△ 11,185,822
第5項 国庫補助金	181,731,000	4,918,000	186,649,000	186,609,760	100.0	△ 39,240
第6項 投資有価証券	0	0	0	0	—	0
第7項 基金収入	350,000	0	350,000	333,753	95.4	△ 16,247
第8項 固定資産 売却代金	8,154,000	0	8,154,000	8,154,048	100.0	48

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、6,695,082円である。

当年度の資本的収入は、前年度からの繰越額を含む予算額 12 億 5,596 万円に対し決算額は 12 億 1,806 万円で、3,790 万円(3.0%)の減となっている。

基金収入は、「松江市ふるさと水源の森基金」に積み立てる原資として、ペットボトル水の販売収益の一部を収入としている。

#### (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	3,572,558,000	268,282,000	3,840,840,000	3,579,096,789	93.2	92,032,200	169,711,011
第1項 建設改良費	2,373,534,000	268,282,000	2,641,816,000	2,381,173,140	90.1	92,032,200	168,610,660
第2項 企業債償還金	1,197,594,000	0	1,197,594,000	1,197,589,896	100.0	0	4,104
第3項 投資	350,000	0	350,000	333,753	95.4	0	16,247
第4項 予備費	1,080,000	0	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、167,085,130円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額 38 億 4,084 万円に対し決算額は 35 億 7,910 万円で、執行率 93.2%となっており、翌年度への繰越額 9,203 万円を除く予算残額は 1 億 6,971 万円となっている。翌年度への繰越額は、建設改良費によるものである。

建設改良工事は、耐震化(老朽管更新)事業においては、忌部浄水場水系配水管布設替工事(第7工区)7,686万円、雑賀小学校行配水管布設替工事5,541万円、湖南中学校行配水管布設替工事5,268万円などが実施されている。また、緊急時用連絡管整備事業において、緊急時に異なる配水ブロック間の配水運用を可能にするため、松江上水道・東出雲上水道連絡管布設工事(八幡工区)4,824万円などが実施されている。

この他、千本ダム堤体補強工(アンカー工)詳細設計業務委託6,971千円、新乃白ポンプ場災害時拠点整備(設備)工事2,710万円なども実施されている。

投資では、「松江市ふるさと水源の森基金」に33万円を積み立てられている。

なお、資本的収支において、翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額 23 億 6,274 万円は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 5,358 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,575 万円、建設改良積立金 13 億 8,340 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	848,483,000	835,441,658	98.5	13,041,342
交 際 費	380,000	74,470	19.6	305,530

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は4,000万円で、購入額は520万円となっており、限度額内で執行されている。

#### 4. 経営成績

##### (1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	4,575,984	80.3	4,487,848	80.1	△ 88,136	△ 1.9
給水収益	4,396,667	77.2	4,326,471	77.2	△ 70,196	△ 1.6
受託工事収益	11,390	0.2	12,538	0.2	1,148	10.1
その他の営業収益	167,927	2.9	148,839	2.7	△ 19,088	△ 11.4
営業費用	4,766,092	89.4	4,688,551	92.9	△ 77,541	△ 1.6
原水費	112,816	2.1	43,449	0.9	△ 69,367	△ 61.5
浄水費	254,019	4.8	254,526	5.0	507	0.2
受水費	1,031,861	19.3	1,031,183	20.4	△ 678	△ 0.1
配水及び給水費	573,644	10.8	587,921	11.7	14,277	2.5
量水器費	70,369	1.3	57,007	1.1	△ 13,362	△ 19.0
受託工事費	19,263	0.4	19,204	0.4	△ 59	△ 0.3
業務費	288,247	5.4	288,026	5.7	△ 221	△ 0.1
総係費	334,865	6.3	305,643	6.1	△ 29,222	△ 8.7
減価償却費	1,991,391	37.3	2,030,544	40.2	39,153	2.0
資産減耗費	89,239	1.7	71,048	1.4	△ 18,191	△ 20.4
その他営業費用	378	0.0	0	0.0	△ 378	皆減
営業利益	△ 190,108	—	△ 200,703	—	△ 10,595	△ 5.6
営業外収益	1,119,736	19.7	1,094,768	19.5	△ 24,968	△ 2.2
受取利息及び配当金	10,582	0.2	9,102	0.1	△ 1,480	△ 14.0
消費税及び地方消費税還付金	12,068	0.2	0	0.0	△ 12,068	皆減
引当金戻入益	122,238	2.1	132,659	2.4	10,421	8.5
長期前受金戻入	588,856	10.3	575,369	10.3	△ 13,487	△ 2.3
営業外雑収益	23,173	0.4	20,207	0.3	△ 2,966	△ 12.8
他会計繰入金	362,819	6.4	357,431	6.4	△ 5,388	△ 1.5
営業外費用	392,854	7.3	340,811	6.8	△ 52,043	△ 13.2
支払利息及び企業債取扱諸費	358,445	6.7	336,067	6.7	△ 22,378	△ 6.2
雑支出	34,409	0.6	4,744	0.1	△ 29,665	△ 86.2
経常利益	536,774	—	553,254	—	16,480	3.1
特別利益	212	0.0	18,999	0.4	18,787	8,861.8
固定資産売却益	128	0.0	14,946	0.3	14,818	11,576.6
その他特別利益	84	0.0	4,053	0.1	3,969	4,725.0
特別損失	173,822	3.3	14,365	0.3	△ 159,457	△ 91.7
過年度損益修正損	164,717	3.1	7,669	0.2	△ 157,048	△ 95.3
その他特別損失	9,105	0.2	6,696	0.1	△ 2,409	△ 26.5
当年度純利益	363,164	—	557,888	—	194,724	53.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	1,538,805	—	1,383,403	—	△ 155,402	△ 10.1
当年度未処分利益剰余金	1,901,969	—	1,941,291	—	39,322	2.1
総収益	5,695,932	100.0	5,601,615	100.0	△ 94,317	△ 1.7
総費用	5,332,768	100.0	5,043,727	100.0	△ 289,041	△ 5.4

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ8,814万円(1.9%)減少し、44億8,785万円となっている。これは、給水戸数の減少により有収水量が減少したことから、前年度に比べ給水収益が7,020万円の減となったことなどによるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入1,349万円が減少し、消費税還付金1,207万円が皆減となったことなどにより、前年度に比べ2,497万円(2.2%)減少し、10億9,477万円となっている。

特別利益は、旧松江鹿島水道企業団事務用地の売却益などにより、1,900万円となっている。

総収益は、前年度に比べ9,432万円(1.7%)減少し、56億162万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ7,754万円(1.6%)減少し、46億8,855万円となっている。これは、配水及び給水費が1,428万円、減価償却費が3,915万円増加したが、原水費が6,937万円、量水器費が1,336万円、総係費が2,922万円、資産減耗費が1,891万円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息が2,238万円、雑支出が2,967万円減少したことにより、前年度に比べ5,204万円(13.2%)減少し、3億4,081万円となっている。

特別損失は、平成30年4月に発生した島根県西部地震に伴う大田市応援派遣経費及び市内対応に係る経費、7月に発生した西日本豪雨災害に伴う災害支援経費などにより、1,437万円となっている。

総費用は、前年度に比べ2億8,904万円(5.4%)減少し、50億4,373万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ1億9,472万円(53.6%)増加し、5億5,789万円の純利益となっている。

## (2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	721,708	652,257	711,498	759,102	711,185	△ 47,917	△ 6.3
委託料	261,390	307,261	308,031	390,513	386,860	△ 3,653	△ 0.9
修繕費	168,340	198,124	191,479	284,532	213,220	△ 71,312	△ 25.1
動力費	86,819	82,400	72,594	101,466	108,823	7,357	7.3
受水費	876,735	874,364	870,207	1,031,861	1,031,183	△ 678	△ 0.1
減価償却費	1,192,665	1,176,394	1,153,474	1,991,390	2,030,544	39,154	2.0
資産減耗費	19,186	46,161	104,914	89,239	71,048	△ 18,191	△ 20.4
支払利息	201,766	192,619	182,238	358,445	336,067	△ 22,378	△ 6.2
その他	152,026	164,992	125,814	152,398	140,432	△ 11,966	△ 7.9
特別損失	0	12,604	6,687	173,822	14,365	△ 159,457	△ 91.7
総費用合計	3,680,635	3,707,176	3,726,936	5,332,768	5,043,727	△ 289,041	△ 5.4

費用を性質別にみると、動力費及び減価償却費を除いて減少となっている。増加した費用については、動力費は電気料金単価の上昇によるもの、減価償却費は構築物減価償却費及び無形固定資産減価償却費の増などによるものである。

減少した費用については、人件費は職員数の減によるもの、修繕費は千本貯水池浚渫工事が平成29年度で完了したことによるもの、資産減耗費は固定資産除却の減少によるもの、支払利息は企業債残高の減少によるもの、過年度損益修正損は前年度に計上した旧簡易水道統合に伴う引当金の減などによるものである。

### (3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,672,204	4,073,508	598,696	0	87.2
	過年度分	634,752	626,495	7,866	391	98.7
	合 計	5,306,956	4,700,003	606,562	391	88.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の水道料金未収金 5 億 9,870 万円のうち、令和元年 5 月末までの収納済額は 5 億 8,185 万円である。

### (4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	19.6	17.6	19.1	14.2	14.1	△ 0.1
営業収益に対する 人件費の割合(%)	19.0	16.4	17.8	16.6	15.8	△ 0.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	60,156	63,152	66,460	66,319	66,983	664

総費用に占める人件費の割合は 14.1%で、前年度より 0.1 ポイント減少している。

営業収益に対する人件費の割合は 15.8%で、前年度より 0.8 ポイント減少している。

職員 1 人当たりの営業収益は 6,698 万円で、前年度に比べ 66 万円(1.0%)増加している。

## (5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	指 数 (26年度=100)					
						平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
収 入	営業 収益	給 水 収 益	3,671,253	3,791,915	3,804,751	4,396,667	4,326,471	103.3	103.6	119.8	117.8
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	11,390	12,538	-	-	-	-
		下 水 道 使 用 料 益	99,240	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		徴 収 受 託 収 益	19,337	186,654	182,872	167,927	148,839	965.3	945.7	868.4	769.7
		そ の 他 の 営 業 収 益	3,789,830	3,978,569	3,987,623	4,575,984	4,487,848	105.0	105.2	120.7	118.4
	小 計										
	営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,506	26,490	15,964	10,582	9,102	99.9	60.2	39.9	34.3
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	2	0	12,068	0	-	-	-	-
		引 当 金 戻 入 益	86,946	64,268	121,291	122,238	132,659	73.9	139.5	140.6	152.6
		長 期 前 受 金 戻 入	275,217	276,478	281,128	588,856	575,369	100.5	102.1	214.0	209.1
		営 業 外 雑 収 益	14,310	16,682	38,407	23,173	20,207	116.6	268.4	161.9	141.2
		他 会 計 繰 入 金	55,182	73,574	39,939	362,819	357,431	133.3	72.4	657.5	647.7
		小 計	458,161	457,494	496,729	1,119,736	1,094,768	99.9	108.4	244.4	238.9
特 別 利 益	0	190,423	7,329	212	18,999	-	-	-	-		
合 計	4,247,991	4,626,486	4,491,681	5,695,932	5,601,615	108.9	105.7	134.1	131.9		
支 出	営業 費 用	原 水 費	32,488	37,271	43,542	112,816	43,449	114.7	134.0	347.3	133.7
		浄 水 費	211,963	210,070	215,314	254,019	254,526	99.1	101.6	119.8	120.1
		受 水 費	876,735	874,364	870,207	1,031,861	1,031,183	99.7	99.3	117.7	117.6
		配 水 及 び 給 水 費	475,502	493,196	458,110	573,644	587,921	103.7	96.3	120.6	123.6
		量 水 器 費	62,017	52,346	56,033	70,369	57,007	84.4	90.4	113.5	91.9
		受 託 工 事 費	19,463	19,402	19,184	19,263	19,204	99.7	98.6	99.0	98.7
		業 務 費	244,069	272,893	261,954	288,247	288,026	111.8	107.3	118.1	118.0
		総 係 費	320,881	298,810	351,112	334,865	305,643	93.1	109.4	104.4	95.3
		減 価 償 却 費	1,192,665	1,176,394	1,153,474	1,991,391	2,030,544	98.6	96.7	167.0	170.3
		資 産 減 耗 費	19,186	46,161	104,914	89,239	71,048	240.6	546.8	465.1	370.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	378	0	-	-	-	-	
	小 計	3,454,969	3,480,907	3,533,844	4,766,092	4,688,551	100.8	102.3	137.9	135.7	
	営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	201,766	192,619	182,238	358,445	336,067	95.5	90.3	177.7	166.6
雑 支 出		23,900	21,047	4,167	34,409	4,744	88.1	17.4	144.0	19.8	
小 計		225,666	213,666	186,405	392,854	340,811	94.7	82.6	174.1	151.0	
特 別 損 失	0	12,603	6,687	173,822	14,365	-	-	-	-		
合 計	3,680,635	3,707,176	3,726,936	5,332,768	5,043,727	100.7	101.3	144.9	137.0		
収 支 差 引 額	567,356	919,310	764,745	363,164	557,888	162.0	134.8	64.0	98.3		
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	394,655	567,855	1,785,132	1,538,805	1,383,403	143.9	452.3	389.9	350.5		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	962,011	1,487,165	2,549,877	1,901,969	1,941,291	154.6	265.1	197.7	201.8		

(6) 1 m<sup>3</sup>当たりの収支 (供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目		m <sup>3</sup> 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 29年度		平成 30年度				
			構成比率		構成比率			
給 水 収 益		215.82	100.0	215.28	100.0	△ 0.54	△ 0.3	
営 業 費 用	直 接 原 価 （ 原 水 ・ 浄 水 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費 ）	人 原 水 費	0.45	0.3	0.47	0.3	0.02	4.4
		件 浄 水 費	6.83	3.6	6.97	3.7	0.14	2.0
		費 配 水 及 び 給 水 費	10.99	5.8	10.50	5.7	△ 0.49	△ 4.5
		量 水 器 費	1.06	0.6	1.14	0.6	0.08	7.5
		小 計	19.33	10.3	19.08	10.3	△ 0.25	△ 1.3
	受 修 動 薬 材 委 そ の 計	水 費	50.65	26.9	51.31	27.7	0.66	1.3
		繕 費	10.01	5.3	6.93	3.7	△ 3.08	△ 30.8
		力 費	4.98	2.6	5.42	2.9	0.44	8.8
		品 費	0.56	0.3	0.50	0.3	△ 0.06	△ 10.7
		料 費	0.57	0.3	0.96	0.5	0.39	68.4
		託 料	7.57	4.0	7.44	4.0	△ 0.13	△ 1.7
		の 他	1.87	1.0	2.01	1.1	0.14	7.5
		計	95.54	50.7	93.65	50.5	△ 1.89	△ 2.0
	管 理 費 （ 業 務 ・ 総 係 費 ）	人 件 費	15.04	8.0	12.37	6.7	△ 2.67	△ 17.8
		旅 費	0.07	0.0	0.11	0.1	0.04	57.1
印 刷 製 本 費		0.04	0.0	0.04	0.0	0.00	0.0	
委 託 料		11.60	6.2	11.81	6.3	0.21	1.8	
の 他		2.65	1.4	3.30	1.8	0.65	24.5	
計	29.40	15.6	27.63	14.9	△ 1.77	△ 6.0		
減 資	価 償 却 費	70.10	37.2	73.02	39.3	2.92	4.2	
	産 減 耗 費	3.13	1.6	2.92	1.6	△ 0.21	△ 6.7	
	計	73.23	38.8	75.94	40.9	2.71	3.7	
営 業 費 用 計		198.17	105.1	197.22	106.3	△ 0.95	△ 0.5	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	17.59	9.3	16.72	9.0	△ 0.87	△ 4.9	
	雑 支 出	1.69	0.9	0.23	0.1	△ 1.46	△ 86.4	
	営 業 外 費 用 計	19.28	10.2	16.95	9.1	△ 2.33	△ 12.1	
長 期 前 受 金 戻 入		△ 28.90	△ 15.3	△ 28.63	△ 15.4	0.27	0.9	
費 用 合 計		188.55	100.0	185.54	100.0	△ 3.01	△ 1.6	
収 支 差 引		27.27	-	29.74	-	2.47	-	

(注) m<sup>3</sup>当たり費用

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益} + \text{長期前受金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(給水収益)は215円28銭で、前年度より0円54銭(0.3%)低くなっている。1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価(費用)は185円54銭で、前年度より3円1銭(1.6%)低くなっている。1 m<sup>3</sup>当たりの収支差引は、29円74銭となっている。



## (7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成29年度	平成30年度
(収益的収入・営業収益・その他営業収益)		
一般会計負担金（消火栓修理）	10,315	4,187
(収益的収入・営業外収益・他会計繰入金)		
児童手当補助金	5,062	5,164
簡易水道企業債利息補助金	106,583	99,314
柿原事故復旧企業債利息補助金	531	502
高料金対策繰入金	250,431	252,252
(資本的収入・他会計繰入金)		
一般会計負担金（消火栓設置）	19,546	22,190
児童手当補助金	2,556	2,190
簡易水道企業債元金補助金及び出資金	330,866	342,063
柿原事故復旧企業債元金補助金	1,364	1,392
(資本的収入・出資金)		
上水道安全対策（災害対策）出資金	56,000	43,000
計	783,254	772,254

## 5. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	45,039,235	85.4	45,198,233	86.0	158,998	0.4
有形固定資産	43,152,277	81.8	43,361,371	82.5	209,094	0.5
土地	2,017,075	3.8	2,008,921	3.8	△ 8,154	△ 0.4
建物	1,723,963	3.3	1,656,380	3.2	△ 67,583	△ 3.9
建物附属設備	45,211	0.1	57,022	0.1	11,811	26.1
構築物	34,212,334	64.9	34,629,425	65.9	417,091	1.2
機械及び装置	4,152,475	7.9	3,909,614	7.4	△ 242,861	△ 5.8
車両及び運搬具	19,311	0.0	16,910	0.0	△ 2,401	△ 12.4
工具器具及び備品	52,726	0.1	51,068	0.1	△ 1,658	△ 3.1
建設仮勘定	929,182	1.7	1,032,031	2.0	102,849	11.1
無形固定資産	565,270	1.1	504,878	1.0	△ 60,392	△ 10.7
水利権	27,560	0.1	25,104	0.1	△ 2,456	△ 8.9
施設利用権	329,431	0.6	324,531	0.6	△ 4,900	△ 1.5
ソフトウェア	207,677	0.4	154,641	0.3	△ 53,036	△ 25.5
電話加入権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
その他加入権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投資	1,321,688	2.5	1,331,984	2.5	10,296	0.8
投資有価証券	1,320,851	2.5	1,330,929	2.5	10,078	0.8
基金	837	0.0	1,055	0.0	218	26.0
流動資産	7,693,345	14.6	7,356,815	14.0	△ 336,530	△ 4.4
現金預金	6,821,036	12.9	6,456,517	12.2	△ 364,519	△ 5.3
未収金	795,871	1.5	843,536	1.6	47,665	6.0
貸倒引当金	△ 10,643	0.0	△ 9,908	0.0	735	6.9
貯蔵品	28,222	0.1	29,002	0.1	780	2.8
前払金	53,794	0.1	37,652	0.1	△ 16,142	△ 30.0
仮払金	5,065	0.0	16	0.0	△ 5,049	△ 99.7
<b>資産合計</b>	<b>52,732,580</b>	<b>100.0</b>	<b>52,555,048</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 177,532</b>	<b>△ 0.3</b>

資産総額は、前年度に比べ1億7,753万円(0.3%)減少し、52億5,505万円となっている。

これは、前年度に比べ固定資産が1億5,900万円増加したが、流動資産が3億3,653万円の減となったことによるものである。

固定資産の増加は、減価償却や除却により建物が6,758万円、機械及び装置が2億4,286万円、ソフトウェアが5,304万円減少したが、建設改良事業により構築物4億1,709万円及び建設仮勘定1億285万円が増となったことによるものである。流動資産の減少は、未収金が4,767万円増加したが、現金預金が3億6,452万円の減となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として991万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>33,060,591</b>	<b>62.7</b>	<b>31,939,086</b>	<b>60.8</b>	<b>△ 1,121,505</b>	<b>△ 3.4</b>
固定負債	18,843,809	35.7	18,034,232	34.3	△ 809,577	△ 4.3
企業債	17,271,399	32.7	16,536,887	31.5	△ 734,512	△ 4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,271,399	32.7	16,536,887	31.5	△ 734,512	△ 4.3
引当金	1,572,410	3.0	1,497,345	2.8	△ 75,065	△ 4.8
退職給与引当金	881,366	1.7	876,301	1.6	△ 5,065	△ 0.6
修繕引当金	691,044	1.3	621,044	1.2	△ 70,000	△ 10.1
流動負債	2,457,474	4.7	2,392,872	4.6	△ 64,602	△ 2.6
企業債	1,197,590	2.3	1,234,512	2.4	36,922	3.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,197,590	2.3	1,234,512	2.4	36,922	3.1
未払金	1,189,674	2.3	1,101,677	2.1	△ 87,997	△ 7.4
引当金	46,976	0.1	47,623	0.1	647	1.4
賞与引当金	46,976	0.1	47,623	0.1	647	1.4
預り金	18,534	0.0	4,360	0.0	△ 14,174	△ 76.5
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
繰延収益	11,759,308	22.3	11,511,982	21.9	△ 247,326	△ 2.1
長期前受金	17,986,221	34.1	18,268,652	34.8	282,431	1.6
収益化累計額	△ 6,226,913	△ 11.8	△ 6,756,670	△ 12.9	△ 529,757	△ 8.5
<b>資本</b>	<b>19,671,989</b>	<b>37.3</b>	<b>20,615,962</b>	<b>39.2</b>	<b>943,973</b>	<b>4.8</b>
資本金	14,654,358	27.8	16,567,793	31.5	1,913,435	13.1
剰余金	4,994,104	9.5	4,014,564	7.6	△ 979,540	△ 19.6
資本剰余金	879,835	1.7	881,212	1.6	1,377	0.2
受贈財産評価額	352,606	0.7	352,606	0.6	0	0.0
工事負担金	229,201	0.4	229,201	0.4	0	0.0
分担金	126,761	0.3	126,761	0.2	0	0.0
他会計繰入金	12,022	0.1	13,181	0.1	1,159	9.6
国庫補助金	122,157	0.2	122,157	0.2	0	0.0
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	7,088	0.0	7,306	0.0	218	3.1
利益剰余金	4,114,269	7.8	3,133,352	6.0	△ 980,917	△ 23.8
建設改良積立金	2,212,301	4.2	1,192,062	2.3	△ 1,020,239	△ 46.1
当年度未処分利益剰余金	1,901,968	3.6	1,941,290	3.7	39,322	2.1
評価差額等	23,527	0.0	33,605	0.1	10,078	42.8
その他有価証券評価差額金	23,527	0.0	33,605	0.1	10,078	42.8
<b>負債・資本合計</b>	<b>52,732,580</b>	<b>100.0</b>	<b>52,555,048</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 177,532</b>	<b>△ 0.3</b>

負債総額は、前年度に比べ11億2,151万円(3.4%)減少し、319億3,909万円となっている。

これは、前年度に比べ固定負債が8億958万円、流動負債が6,460万円、繰延収益が2億4,733

万円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が7億3,451万円、引当金が7,507万円の減となったことによるものである。流動負債の減少は、企業債が3,692万円増加したが、未払金が8,800千円、預り金が1,417万円の減となったことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ9億4,397万円(4.8%)増加し、206億1,596万円となっている。

これは、前年度に比べ剰余金が9億7,954万円減少したが、資本金が19億1,344万円の増となったことなどによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入15億3,881万円などによるものである。剰余金の減少は、未処分利益剰余金が当年度純利益の計上により増加したが、資本金への組み入れや建設改良積立金の使用により減となったことなどによるものである。その他、評価差額等は、保有している有価証券の評価差額として、3,361万円が計上されている。

## (2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	9,233,612,432	8,999,409,841	8,645,058,627	18,468,988,685	17,771,398,789	△ 697,589,896	△ 3.8
発 行 額	237,000,000	300,000,000	200,000,000	619,900,000	500,000,000	△ 119,900,000	△ 19.3
償 還 額	511,854,059	534,202,591	554,351,214	1,150,291,622	1,197,589,896	47,298,274	4.1
企業債利息	201,766,140	192,619,257	182,237,950	358,444,926	336,067,146	△ 22,377,780	△ 6.2

(注) 平成29年度以降は、旧簡易水道事業との統合による増加分10,354,321,680円を含む。

## 6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	363,163,379	557,888,242	194,724,863
減価償却費	1,991,390,480	2,030,544,395	39,153,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	217,186,290	△ 5,065,509	△ 222,251,799
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 79,442,000	△ 70,000,000	9,442,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	916,256	△ 735,752	△ 1,652,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,769,228	647,461	△ 11,121,767
長期前受金戻入額	△ 588,856,041	△ 575,368,418	13,487,623
受取利息及び受取配当金	△ 10,582,401	△ 9,101,728	1,480,673
支払利息	358,444,926	336,067,146	△ 22,377,780
固定資産除却損	83,577,220	60,495,331	△ 23,081,889
不用品売却原価	0	143,000	143,000
固定資産売却損益(△は益)	△ 127,600	△ 14,945,952	△ 14,818,352
未収金の増減額(△は増加)	53,000,002	37,251,091	△ 15,748,911
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,478,094	5,469,738	48,947,832
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,017,951	△ 780,428	△ 2,798,379
前払金の増減額(△は増加)	242,253,469	16,142,146	△ 226,111,323
仮払金の増減額(△は増加)	△ 4,958,193	5,049,542	10,007,735
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,122,050	△ 14,173,410	△ 13,051,360
小計	2,595,152,822	2,359,526,895	△ 235,625,927
利息及び配当金の受取額	10,582,401	9,101,728	△ 1,480,673
利息の支払額	△ 358,444,926	△ 336,067,146	22,377,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,247,290,297	2,032,561,477	△ 214,728,820
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,788,742,371	△ 2,307,800,338	480,942,033
有形固定資産の売却による収入	223,000	23,100,000	22,877,000
無形固定資産の取得による支出	△ 45,901,333	0	45,901,333
有価証券取得による支出	△ 100,000,000	0	100,000,000
有価証券売却による収入	99,790,000	0	△ 99,790,000
国庫補助金等による収入	274,074,856	181,687,794	△ 92,387,062
国庫補助金等返還による支出	△ 5,244,366	0	5,244,366
他会計繰入金による収入	33,932,241	28,891,826	△ 5,040,415
基金収入	274,580	333,753	59,173
基金支出(又は基金積立)	△ 274,580	△ 333,753	△ 59,173
貸付金の回収による収入	23,800,000	0	△ 23,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,508,067,973	△ 2,074,120,718	433,947,255
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	619,900,000	500,000,000	△ 119,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,150,291,622	△ 1,197,589,896	△ 47,298,274
他会計からの出資による収入	338,315,287	374,630,169	36,314,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,076,335	△ 322,959,727	△ 130,883,392
資金増加額(又は減少額)	△ 452,854,011	△ 364,518,968	88,335,043
資金期首残高	7,273,889,929	6,821,035,918	△ 452,854,011
資金期末残高	6,821,035,918	6,456,516,950	△ 364,518,968

(注) 平成29年度期首残高には、松江市簡易水道事業特別会計からの引継金193,541,466円を含む。

## 7. 経営分析比率

区 分		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	77.4	75.7	77.3	85.4	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	66.3	67.0	68.0	59.6	61.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	80.5	79.5	81.6	89.6	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	589.5	506.9	424.1	313.1	307.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	584.2	490.1	407.0	309.5	304.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	115.8	125.2	121.2	107.0	111.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	113.1	116.9	117.5	98.7	98.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	11.1	14.0	14.4	△ 1.5	△ 1.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	1.3	1.7	1.7	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は86.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

### ② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は61.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は90.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は307.4%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は304.7%で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.1回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は111.4%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は、前年度と同じマイナス1.5%である。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は、前年度と同じマイナス0.1%である。

## 8. 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、第一次松江市上下水道経営計画の推計のとおり、給水戸数は増加し、給水人口が減少するという傾向が続いていることから、前年度に比べ給水戸数が680戸(0.7%)増の93,718戸となったものの、給水人口が997人(0.5%)減の190,217人となっている。給水人口が減少したことにより、前年度に比べ総給水量が252,480 $\text{m}^3$ (1.1%)減の21,777,158 $\text{m}^3$ 、有収水量が275,715 $\text{m}^3$ (1.4%)減の20,096,547 $\text{m}^3$ となっている。また、有収率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、92.3%となっている。

漏水量は、旧簡易水道区域において、旧上水道と同様の老朽管の更新や漏水調査に基づく修繕などを実施してきたことにより、前年と比べ50,878 $\text{m}^3$ 減少している。

建設改良事業は、老朽管の更新や管路の耐震化が行われ、一部の工事が同時に施工予定としていた他工事の遅れにより延期となったものの、前年度からの繰越を含む予算額26億4,182万円に対

し、決算額は 23 億 8,117 万円(執行率 90.1%)となっている。

経常損益の状況は、経常収益において、有収水量が減少したことなどによる営業収益の減や長期前受金戻入益などの減により減少し、前年度に比べ 1 億 1,310 万円減の 55 億 8,262 万円となっている。また、経常費用においては、減価償却費などが増加したが、人件費、修繕費、固定資産除却費、企業債利息などが減少したことにより、1 億 2,958 万円減の 50 億 2,936 万円となり、5 億 5,325 万円の経常利益が計上されている。

その結果、特別利益、特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ 1 億 9,472 万円増の 5 億 5,789 万円となっている。

## (2) 審査意見

平成 30 年度の老朽管の更新や耐震化工事については、「第一次上下水道事業経営計画」に沿って進められ、管路の耐震化率の目標を達成するなど、成果をあげているところである。しかしながら、水道は市民生活に直結するものであり、防災への備えに対する市民の意識が高まっていることから、老朽管の更新や耐震化工事は早急に取り組む必要がある。一方で、高料金対策繰入金金の漸減により収益が減少していくことから、経営計画に基づき、収益の確保や費用の節減に取り組むことによって、着実に建設改良事業を実施されたい。

漏水対策については、老朽管の更新や調査に基づく修繕の効果により、旧簡易水道区域の漏水量が対前年比で 85,730 m<sup>3</sup>減、有収率が対前年比 1.3%増と改善しているところであるが、一部では、有収率が 60%未満の区域が残っている。漏水量の減少は、受水費や製造費用などの削減に効果があることから、今後も積極的に漏水対策に取り組まされたい。

水道施設の維持管理・運営に関する業務委託については、費用対効果を十分に検証した上で、適切に推進されたい。

水道事業の広域化については、経費縮減の効果が期待できるものであることから、引き続き検討されたい。

水道料金の不納欠損については、民法第 173 条の規定が適用される私債権であることから、法令等に従い適切に処理されたい。



# 下水道事業会計



## 1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	3,722,284	3,748,370	3,734,889	3,795,851	3,747,782
	営業利益(△は営業損失)	△ 2,745,381	△ 2,678,245	△ 2,646,907	△ 2,605,870	△ 2,620,632
	経常利益	1,529,034	734,094	740,987	752,231	817,599
	当年度純利益	1,529,034	734,094	740,987	752,231	817,498
財政状態	資産合計	130,827,316	127,519,306	124,080,355	121,091,926	118,137,197
	資本金	1,450,001	3,247,960	4,776,994	5,511,089	6,252,076
	自己資本	6,844,096	7,737,937	8,483,160	9,235,391	10,052,889
	自己資本構成比率(%)	47.2	49.4	51.6	53.8	56.2
	過年度未収金 ※消費税等込	31,109	23,526	19,419	15,336	12,708
	不納欠損額 ※消費税等込	4,032	6,923	5,576	2,731	1,623
	企業債期末残高	67,511,256	63,265,182	58,773,740	54,493,151	50,248,823
	企業債利息支払額	1,542,175	1,431,036	1,312,033	1,194,800	1,082,458
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,957,941	2,879,253	2,865,640	2,990,409	2,957,069
	投資活動による キャッシュ・フロー	145,598	1,434,212	1,722,758	1,560,853	1,421,053
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,149,725	△ 4,405,820	△ 4,551,442	△ 4,080,100	△ 4,321,077
	資金期末残高	632,794	540,439	577,395	1,048,557	1,105,601
業務量	水洗化人口(人)	182,554	183,279	183,826	184,203	183,792
	年間処理水量(m <sup>3</sup> )	21,551,110	21,817,713	21,888,080	21,831,368	21,840,250
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	19,779,102	20,126,065	20,054,293	20,237,070	19,980,326
	有収率(%)	91.8	92.2	91.6	92.7	91.5
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,217,101	967,580	813,699	703,836	1,106,326
	一般会計繰入金	5,017,752	5,070,343	4,861,347	4,713,208	4,621,612
	職員数(人) ※管理者を除く	31	31	30	29	27

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

## 【当年度の概要】

### (1) 経営成績

当年度の営業収益は、有収水量の減少などにより、前年度に比べ 4,807 万円(1.3%)減少し、37 億 4,782 万円となっている。また、営業費用は、ポンプ場・処理場の設備・機器等の修繕費や資産減耗費などが増加した一方、減価償却費が減少したことなどにより、前年度に比べ 3,331 万円(0.5%)減少し、営業損失は前年度に比べ 1,476 万円(0.6%)増加し、26 億 2,063 万円となっている。

経常利益は、営業外収益において一般会計繰入金等が減少したが、営業外費用においても支払利息が 1 億 1,234 万円減少したことなどにより前年度に比べ 6,537 万円増加し、8 億 1,760 万円となっている。

当年度純利益は、特別損失が 11 万円(12.7%)減となったことなどにより、前年度に比べ 6,527 万円(8.7%)増の 8 億 1,750 万円となっている。

### (2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 29 億 5,473 万円(2.4%)減少し、1,181 億 3,720 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 263 万円(17.1%)減少し、1,271 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて 42 億 4,433 万円(7.8%)減少し、502 億 4,882 万円となっている。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費、長期前受金戻入益を主因として業務活動により 29 億 5,707 万円増加し、一般会計からの繰入れを主因として投資活動により 14 億 2,105 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 43 億 2,108 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 5,704 万円(5.4%)増加し、11 億 560 万円となっている。

### (4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 256,744 m<sup>3</sup>(1.3%)減少し、19,980,326 m<sup>3</sup>となっている。

### (5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 4 億 249 万円(57.2%)増加し、11 億 633 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 9,160 万円(1.9%)減少し、46 億 2,161 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 2 名減の 27 名となっている。

## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項目	単位	平成30年度 計画 A	平成30年度 実績 B	平成29年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
総人口	人	202,687	201,887	202,965	△ 0.4	△ 0.5	年度末現在  $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$  $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	人	196,178	196,037	196,742	△ 0.1	△ 0.4	
普及率	%	96.8	97.1	96.9	-	-	
水洗化人口	人	183,501	183,792	184,203	0.2	△ 0.2	
水洗化率	%	93.5	93.8	93.6	-	-	
接続件数	件	73,288	74,158	73,236	1.2	1.3	
新規接続件数	件	613	640	677	4.4	△ 5.5	
年間処理水量	m <sup>3</sup>	21,729,688	21,840,250	21,831,368	0.5	0.0	
単独処理	m <sup>3</sup>	-	3,089,027	3,102,185	-	△ 0.4	
流域接続	件	-	18,751,223	18,729,183	-	0.1	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	20,295,529	19,980,326	20,237,070	△ 1.6	△ 1.3	
有収率	%	93.4	91.5	92.7	-	-	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup> /日	55,604	54,741	55,444	△ 1.6	△ 1.3	

### (2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、前年度に比べ 411 人(0.2%)減少し 183,792 人となっているものの、処理区内人口が 705 人(0.4%)減少したことにより、水洗化率は、前年度に比べ 0.2 ポイント増の 93.8%となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ 256,744 m<sup>3</sup>(1.3%)減少し、19,980,326 m<sup>3</sup>となっている。減少の主な要因としては、水道使用量の減少による影響が大きい。

当年度の有収率は、前年度に比べ 1.2 ポイント減の 91.5%となっている。減少の主な要因としては、雨水の浸入などの不明水の増加により処理水量が増加した影響などが挙げられる。

(3) 事業別処理実績（污水）

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m<sup>3</sup>)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
処理区域内人口	197,090	197,263	197,082	196,742	196,037	△ 705	△ 0.4
水洗化人口	182,554	183,279	183,826	184,203	183,792	△ 411	△ 0.2
水洗化率	92.6	92.9	93.3	93.6	93.8	0.2	-
有収水量	19,779,102	20,126,065	20,054,293	20,237,070	19,980,326	△ 256,744	△ 1.3

公共下水道事業

(単位：人、%、m<sup>3</sup>)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
処理区域内人口	152,213	152,970	153,349	156,396	156,160	△ 236	△ 0.2
水洗化人口	143,066	144,133	145,104	148,075	148,047	△ 28	0.0
水洗化率	94.0	94.2	94.6	94.7	94.8	0.1	-
有収水量	16,199,381	16,490,695	16,481,995	16,868,433	16,680,878	△ 187,555	△ 1.1

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m<sup>3</sup>)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
処理区域内人口	11,312	11,194	11,145	13,435	13,238	△ 197	△ 1.5
水洗化人口	9,318	9,268	9,214	11,467	11,305	△ 162	△ 1.4
水洗化率	82.4	82.8	82.7	85.4	85.4	0.0	-
有収水量	902,196	919,041	918,646	1,181,913	1,167,334	△ 14,579	△ 1.2

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m<sup>3</sup>)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
処理区域内人口	23,274	22,994	22,654	17,127	16,903	△ 224	△ 1.3
水洗化人口	20,380	20,226	20,015	15,250	15,076	△ 174	△ 1.1
水洗化率	87.6	88.0	88.4	89.0	89.2	0.2	-
有収水量	1,847,282	1,883,192	1,833,095	1,368,383	1,339,770	△ 28,613	△ 2.1

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m<sup>3</sup>)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
処理区域内人口	6,556	6,384	6,261	6,123	6,003	△ 120	△ 2.0
水洗化人口	6,055	5,931	5,820	5,750	5,631	△ 119	△ 2.1
水洗化率	92.4	92.9	93.0	93.9	93.8	△ 0.1	-
有収水量	514,906	515,203	502,688	494,510	482,747	△ 11,763	△ 2.4

公設浄化槽等

(単位：人、%、m<sup>3</sup>)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
処理区域内人口	3,735	3,721	3,673	3,661	3,733	72	2.0
水洗化人口	3,735	3,721	3,673	3,661	3,733	72	2.0
水洗化率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
有収水量	315,337	317,934	317,869	323,831	309,597	△ 14,234	△ 4.4

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

当年度の全事業合計の処理区域内人口は、前年度に比べ 705 人(0.4%)減の 196,037 人、水洗化人口は、前年度に比べ 411 人(0.2%)減の 183,792 人で、水洗化率は前年度に比べ 0.2 ポイント増の 93.8%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
処理水量の推移 (m <sup>3</sup> )	21,551,110	21,817,713	21,888,080	21,831,368	21,840,250
単独処理 (m <sup>3</sup> )	3,324,017	3,222,562	3,193,864	3,102,185	3,089,027
流域接続 (m <sup>3</sup> )	18,227,093	18,595,151	18,694,216	18,729,183	18,751,223
有収水量の推移 (m <sup>3</sup> )	19,779,102	20,126,065	20,054,293	20,237,070	19,980,326
有収率の推移 (%)	91.8	92.2	91.6	92.7	91.5

当年度の処理水量は、前年度に比べ 8,882 m<sup>3</sup>(0.0%)増加し、21,840,250 m<sup>3</sup>となっている。有収水量は、前年度に比べ 256,744 m<sup>3</sup>(1.3%)減少し、19,980,326 m<sup>3</sup>となっている。有収率は、前年度に比べ 1.2 ポイント減の 91.5%となっている。

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	8,616,005,000	8,562,053,153	99.4	△ 53,951,847	286,808,674
第1項 営業収益	4,081,595,000	4,034,577,068	98.8	△ 47,017,932	286,795,303
第2項 営業外収益	4,533,740,000	4,526,806,693	99.8	△ 6,933,307	13,371
第3項 特別利益	670,000	669,392	99.9	△ 608	

当年度の収益的収入は、予算額 86 億 1,601 万円に対し決算額は 85 億 6,205 万円で、5,395 万円 (0.6%) の減となっている。

特別利益は、平成 30 年 4 月に発生した島根県西部地震における大田市への応急給水活動の支援、平成 30 年 7 月に発生した西日本豪雨災害の支援に係る経費に対する負担金である。

#### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	7,956,303,000	7,762,369,881	97.6	193,933,119	148,578,099
第1項 営業費用	6,614,529,000	6,516,957,279	98.5	97,571,721	148,543,559
第2項 営業外費用	1,341,003,000	1,244,642,546	92.8	96,360,454	34,540 うち納付税額 160,158,600
第3項 予備費	0	0	-	0	
第4項 特別損失	771,000	770,056	99.9	944	

当年度の収益的支出は、予算額 79 億 5,630 万円に対し決算額は 77 億 6,237 万円で、執行率 97.6% となっており、1 億 9,393 万円の不用額を生じている。

特別損失は、平成 30 年 4 月に発生した島根県西部地震における大田市への応急給水活動及び市内対応に係る経費、平成 30 年 7 月に発生した西日本豪雨災害の支援に係る経費である。



### (3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,549,837,000	208,884,968	3,758,721,968	3,296,177,881	87.7	△ 462,544,087
第1項 企業債	958,300,000	102,300,000	1,060,600,000	788,600,000	74.4	△ 272,000,000
第2項 国県補助金	368,356,000	94,400,000	462,756,000	325,239,000	70.3	△ 137,517,000
第3項 他会計補助金	2,118,956,000	0	2,118,956,000	2,118,864,649	100.0	△ 91,351
第4項 受益者負担金 及び分担金	11,052,000	0	11,052,000	11,227,605	101.6	175,605
第5項 工事負担金	93,173,000	12,184,968	105,357,968	52,246,627	49.6	△ 53,111,341

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 37 億 5,872 万円に対し決算額は 32 億 9,618 万円で、4 億 6,254 万円(12.3%)の減となっている。

### (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,483,629,000	235,962,200	6,719,591,200	6,218,067,939	92.5	378,459,720	123,063,541
第1項 建設改良費	1,370,797,000	235,962,200	1,606,759,200	1,106,326,112	68.9	378,459,720	121,973,368
第2項 企業債償還金	5,051,752,000	0	5,051,752,000	5,051,741,827	100.0	0	10,173
第3項 他会計 借入金償還金	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	100.0	0	0
第4項 予備費	1,080,000	0	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、77,555,864円である。

当年度の資本的支出は、予算額 67 億 1,959 万円に対し決算額は 62 億 1,807 万円で、執行率 92.5% となっており、予算残額は 5 億 152 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 3 億 7,846 万円を翌年度に繰り越し、1 億 2,306 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、管渠新增設工事では、東津田町雨水枝線その 3 工事 5,543 万円、湯町雨水枝線その 2 工事 3,765 万円など、処理場新增設工事では、H30 年度生活排水処理施設設置その 174 (八雲町) 工事 594 万円など、管渠改良費では、H30 年度松江市公共下水道事業再構築基本設計 (ストックマネジメント計画) 業務委託に関する協定 8,200 万円など、処理場改良費では、H29 年度松江

市鹿島地区特定環境保全公共下水道恵曇処理場の建設工事に関する協定1億9,510万円などを実施したほか、流域下水道改良費として宍道湖流域下水道建設費負担金1億106万円を負担している。

なお、資本的収支において、前年度支出に充当した額3,240万円を除いた収入額が支出額に対して不足する額29億5,429万円は、過年度分損益勘定留保資金1億8,339万円、当年度分損益勘定留保資金18億8,575万円、繰越工事資金2,545万円、減債積立金8億4,750万円で補填し、なお不足する1,220万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は35億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は9,800万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は0円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	254,260,000	250,978,606	98.7	3,281,394

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は500万円であるが、当年度は棚卸資産の購入はなかった。

#### 4. 経営成績

##### (1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,795,851	45.0	3,747,782	45.3	△ 48,069	△ 1.3
下水道使用料	3,629,295	43.0	3,589,142	43.4	△ 40,153	△ 1.1
他会計負担金	166,360	2.0	158,346	1.9	△ 8,014	△ 4.8
その他の営業収益	196	0.0	294	0.0	98	50.0
営業費用	6,401,721	83.3	6,368,414	85.4	△ 33,307	△ 0.5
管渠費	109,530	1.4	102,281	1.4	△ 7,249	△ 6.6
ポンプ場費	185,203	2.4	185,077	2.5	△ 126	△ 0.1
処理場費	467,838	6.1	476,676	6.4	8,838	1.9
流域下水道費	993,851	12.9	998,293	13.4	4,442	0.4
業務費	220,863	2.9	199,373	2.7	△ 21,490	△ 9.7
総係費	136,871	1.8	119,808	1.6	△ 17,063	△ 12.5
減価償却費	4,269,811	55.6	4,221,299	56.6	△ 48,512	△ 1.1
資産減耗費	17,754	0.2	65,607	0.9	47,853	269.5
営業損失	2,605,870	—	2,620,632	—	14,762	0.6
営業外収益	4,637,811	55.0	4,526,793	54.7	△ 111,018	△ 2.4
他会計補助金	2,454,771	29.1	2,344,402	28.3	△ 110,369	△ 4.5
引当金戻入益	21,120	0.3	20,140	0.2	△ 980	△ 4.6
長期前受金戻入	2,151,145	25.5	2,153,705	26.0	2,560	0.1
営業外雑収益	10,775	0.1	8,546	0.1	△ 2,229	△ 20.7
営業外費用	1,279,710	16.7	1,088,562	14.6	△ 191,148	△ 14.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,194,800	15.6	1,082,458	14.5	△ 112,342	△ 9.4
雑支出	84,910	1.1	6,104	0.1	△ 78,806	△ 92.8
経常利益	752,231	—	817,599	—	65,368	8.7
特別利益	882	0.0	669	0.0	△ 213	△ 24.1
その他特別利益	882	0.0	669	0.0	△ 213	△ 24.1
特別損失	882	0.0	770	0.0	△ 112	△ 12.7
その他特別損失	882	0.0	770	0.0	△ 112	△ 12.7
当年度純利益	752,231	—	817,498	—	65,267	8.7
前年度繰越利益剰余金	418,748	—	325,155	—	△ 93,593	△ 22.4
その他の未処分利益剰余金変動額	322,239	—	427,076	—	104,837	32.5
当年度未処分利益剰余金	1,493,218	—	1,569,729	—	76,511	5.1
総収益	8,434,544	100.0	8,275,244	100.0	△ 159,300	△ 1.9
総費用	7,682,313	100.0	7,457,746	100.0	△ 224,567	△ 2.9

営業収益は、下水道使用料が減少したことにより前年度と比べて 4,807 万円(1.3%)減の 37 億 4,778 万円となっている。

営業外収益は、減価償却費分及び企業債利息分として繰り入れている他会計補助金が減少したことにより、前年度に比べ 1 億 1,102 万円(2.4%)減の 45 億 2,679 万円となっている。

特別利益の67万円は、平成30年4月に発生した島根県西部地震における大田市への応急給水活動の支援及び平成30年7月に発生した西日本豪雨災害の支援に要した経費に対する負担金である。

総収益は、前年度に比べ1億5,930万円(1.9%)減の82億7,524万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ3,331万円(0.5%)減の63億6,841万円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ1億9,115万円(14.9%)減の10億8,856万円となっている。これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

特別損失の77万円は、平成30年4月に発生した島根県西部地震における大田市への応急給水活動の支援及び市内対応に要した経費、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害の支援に要した経費である。

総費用は、前年度に比べ2億2,457万円(2.9%)減の74億5,775万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、8億1,750万円の純利益となっている。

## (2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	241,918	240,090	235,922	238,917	209,597	△ 29,320	△ 12.3
委託料	403,055	415,278	439,476	458,269	462,595	4,326	0.9
修繕費	60,014	76,920	76,732	67,426	77,316	9,890	14.7
動力費	173,977	168,018	160,829	172,723	168,479	△ 4,244	△ 2.5
流域下水道費	926,750	944,963	950,460	993,851	998,293	4,442	0.4
減価償却費	4,399,653	4,353,535	4,314,765	4,269,811	4,221,299	△ 48,512	△ 1.1
資産減耗費	70,095	37,073	28,275	17,754	65,607	47,853	269.5
支払利息	1,542,176	1,431,036	1,312,033	1,194,800	1,082,458	△ 112,342	△ 9.4
その他	284,019	280,934	257,563	267,880	171,332	△ 96,548	△ 36.0
特別損失	0	2,097	204	882	770	△ 112	△ 12.7
総費用合計	8,101,657	7,949,944	7,776,259	7,682,313	7,457,746	△ 224,567	△ 2.9

費用別を性質別に見ると、増加した主な費用は、委託料、修繕費、流域下水道費、資産減耗費である。増加した主な要因は、委託料は、管渠費において下水道台帳管理システムデータ整備委託を行ったことなどによるもの、流域下水道費は、流域下水道維持管理負担金の増によるもの、資産減耗費は、建設改良工事に伴う固定資産除却費などによるものである。

減少した主な費用は、人件費、動力費、減価償却費、支払利息などである。減少した主な要因は、人件費は、職員数の減などによるもの、支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,875,937	3,373,501	502,436	0	87.0
	過年度分	538,157	529,024	8,299	834	98.3
	合 計	4,414,094	3,902,525	510,735	834	88.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の下水道料金未収金5億244万円のうち、令和元年5月末までの収納済み額は、4億8,602万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	2.8	2.8	2.8	2.9	2.6	△ 0.3
営業収益に対する 人件費の割合(%)	6.1	6.0	5.9	5.9	5.1	△ 0.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	148,891	149,935	155,620	158,160	162,947	4,787

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 平均損益勘定職員数

当年度の総費用に占める人件費の割合は2.6%で、前年度より0.3ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は5.1%で、前年度より0.8ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は1億6,295万円で、前年度に比べ479万円(3.0%)増加している。

## (5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	指 数 (26年度=100)				
							平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	
収 入	営業 収益	下水道使用料	3,520,395	3,582,355	3,570,005	3,629,295	3,589,142	101.8	101.4	103.1	102.0
		他会計負担金	201,513	165,781	164,762	166,360	158,346	82.3	81.8	82.6	78.6
		その他の 営業収益	375	235	123	196	294	62.7	32.8	52.3	78.4
		小 計	3,722,284	3,748,370	3,734,889	3,795,851	3,747,782	100.7	100.3	102.0	100.7
	営業外 収益	他会計補助金	3,651,102	2,719,581	2,560,691	2,454,771	2,344,402	74.5	70.1	67.2	64.2
		引当金戻入益	19,364	24,070	23,314	21,120	20,140	124.3	120.4	109.1	104.0
		長期前受金戻入	2,231,441	2,181,883	2,191,487	2,151,145	2,153,705	97.8	98.2	96.4	96.5
		営業外雑収益	6,501	8,038	6,662	10,775	8,547	123.6	102.5	165.7	131.5
	小 計	5,908,408	4,933,572	4,782,153	4,637,811	4,526,793	83.5	80.9	78.5	76.6	
	特別利益	0	2,097	204	882	669	-	-	-	-	
合 計	9,630,691	8,684,039	8,517,247	8,434,543	8,275,244	90.2	88.4	87.6	85.9		
支 出	営業 費用	管 渠 費	55,451	76,182	102,489	109,530	102,281	137.4	184.8	197.5	184.5
		ポンプ場費	175,135	176,725	171,011	185,203	185,077	100.9	97.6	105.7	105.7
		処理場費	486,102	481,870	469,209	467,838	476,676	99.1	96.5	96.2	98.1
		流域下水道費	926,750	944,964	950,459	993,851	998,293	102.0	102.6	107.2	107.7
		業務費	215,882	218,033	209,547	220,864	199,372	101.0	97.1	102.3	92.4
		総係費	138,597	138,233	136,041	136,871	119,808	99.7	98.2	98.8	86.4
		減価償却費	4,399,653	4,353,535	4,314,764	4,269,811	4,221,299	99.0	98.1	97.0	95.9
		資産減耗費	70,095	37,073	28,275	17,754	65,607	52.9	40.3	25.3	93.6
	小 計	6,467,665	6,426,615	6,381,796	6,401,721	6,368,414	99.4	98.7	99.0	98.5	
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,542,176	1,431,036	1,312,033	1,194,800	1,082,458	92.8	85.1	77.5	70.2
雑支出		91,816	90,197	82,226	84,910	6,104	98.2	89.6	92.5	6.6	
小 計		1,633,992	1,521,233	1,394,259	1,279,710	1,088,562	93.1	85.3	78.3	66.6	
特別損失	0	2,097	204	882	770	-	-	-	-		
合 計	8,101,657	7,949,944	7,776,259	7,682,313	7,457,746	98.1	96.0	94.8	92.1		
収支差引額		1,529,034	734,095	740,988	752,231	817,498	48.0	48.5	49.2	53.5	
その他の未処分 利益剰余金変動額		394,274	295,394	270,579	322,240	427,076	74.9	68.6	81.7	108.3	
当年度未処分 利益剰余金		3,326,993	2,263,128	1,475,082	1,493,218	1,569,729	68.0	44.3	44.9	47.2	
不良 債務	流動資産 (A)	1,238,362	1,265,775	1,143,022	1,659,155	1,680,641	102.2	92.3	134.0	135.7	
	流動負債 (B)	6,149,958	6,136,637	5,902,855	6,166,163	6,060,429	99.8	96.0	100.3	98.5	
	差引 (B-A)	4,911,596	4,870,862	4,759,833	4,507,008	4,379,788	-	-	-	-	

(6) 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m <sup>3</sup> 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 29年度	構成比率	平成 30年度	構成比率			
営業 収益	下水道使用料	179.34	43.0	179.63	43.4	0.29	0.2	
	他会計負担金	8.22	2.0	7.93	1.9	△ 0.29	△ 3.5	
	その他の営業収益	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	営業収益計	187.57	45.0	187.57	45.3	0.00	0.0	
営業外 収益	他会計補助金	121.30	29.1	117.34	28.3	△ 3.96	△ 3.3	
	引当金戻入益	1.04	0.2	1.01	0.2	△ 0.03	△ 2.9	
	長期前受金戻入	106.30	25.5	107.79	26.0	1.49	1.4	
	営業外雑収益	0.53	0.1	0.43	0.1	△ 0.10	△ 18.9	
	営業外収益計	229.17	55.0	226.56	54.7	△ 2.61	△ 1.1	
収益合計		416.74	100.0	414.13	100.0	△ 2.61	△ 0.6	
営業 費用	直 接 原 価	人件費	0.45	0.1	0.37	0.1	△ 0.08	△ 17.8
		ポンプ場費	0.45	0.1	0.46	0.1	0.01	2.2
		処理場費	1.78	0.5	1.47	0.4	△ 0.31	△ 17.4
		小計	2.68	0.7	2.30	0.6	△ 0.38	△ 14.2
	接 原 価	修繕費	3.33	0.9	3.86	1.0	0.53	15.9
		動力費	8.53	2.2	8.43	2.3	△ 0.10	△ 1.2
		薬品費	0.12	0.0	0.12	0.0	0.00	0.0
		材料費	0.03	0.0	0.00	0.0	△ 0.03	皆減
		委託料	22.16	5.8	22.67	6.1	0.51	2.3
		その他	0.82	0.2	0.85	0.2	0.03	3.7
		計	37.68	9.9	38.24	10.2	0.56	1.5
	管 理 費	人件費	9.13	2.4	8.19	2.2	△ 0.94	△ 10.3
		旅費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
		印刷製本費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0
		委託料	0.48	0.1	0.48	0.1	0.00	0.0
		その他	8.05	2.1	7.30	2.0	△ 0.75	△ 9.3
		計	17.68	4.7	15.97	4.3	△ 1.71	△ 9.7
		流域下水道費	49.11	12.9	49.96	13.4	0.85	1.7
		減価償却費	210.99	55.6	211.27	56.6	0.28	0.1
		資産減耗費	0.88	0.2	3.28	0.9	2.40	272.7
	計	211.87	55.8	214.56	57.5	2.69	1.3	
	営業費用計	316.34	83.3	318.73	85.4	2.39	0.8	
営業外 費用	支払利息	59.04	15.6	54.18	14.5	△ 4.86	△ 8.2	
	雑支出	4.20	1.1	0.31	0.1	△ 3.89	△ 92.6	
	営業外費用計	63.24	16.7	54.48	14.6	△ 8.76	△ 13.9	
費用合計		379.57	100.0	373.22	100.0	△ 6.35	△ 1.7	
収支差引		37.17	-	40.92	-	3.75	-	

(注) m<sup>3</sup>当たり収支 =  $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有収水量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は179円63銭で、前年度より29銭(0.2%)高くなっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は373円22銭で、前年度より6円35銭(1.7%)低くなっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの収支は、40円92銭となっている。

## (7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成29年度	平成30年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	166,359	158,346
分流式下水道等補助金	2,083,219	2,036,412
流域下水道建設費補助金	10,308	10,049
水洗便所に係る改造命令等補助金	307	230
高度処理補助金	34,655	34,688
高資本費対策補助金	154,180	109,290
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	10,934	8,668
臨時財政特例債償還補助金	11,959	8,921
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	43	37
個別排水処理施設整備事業補助金	12	12
下水道啓発費補助金	51	31
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	58,715	53,356
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	88,748	81,747
児童手当補助金	1,640	960
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	20,320	21,879
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	327,432	310,187
臨時財政特例債補助金	104,534	95,835
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	304	309
個別排水処理施設整備事業補助金	82	82
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	262,744	268,103
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	373,042	380,043
その他企業債償還補助金	990,060	1,028,459
児童手当補助金	976	856
雨水建設改良補助金	12,584	13,111
計	4,713,208	4,621,612



## 5. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	119,432,771	98.6	116,456,557	98.6	△ 2,976,214	△ 2.5
有形固定資産	114,628,316	94.7	111,762,322	94.6	△ 2,865,994	△ 2.5
土地	1,955,281	1.6	1,955,281	1.7	0	0.0
建物	1,750,064	1.4	1,724,663	1.5	△ 25,401	△ 1.5
建物附属設備	5,676	0.0	22,745	0.0	17,069	300.7
構築物	107,559,546	88.8	104,581,558	88.5	△ 2,977,988	△ 2.8
機械及び装置	2,809,856	2.3	2,689,540	2.3	△ 120,316	△ 4.3
車両及び運搬具	9,003	0.0	6,239	0.0	△ 2,764	△ 30.7
工具器具及び備品	8,315	0.0	8,546	0.0	231	2.8
建設仮勘定	530,575	0.4	773,750	0.7	243,175	45.8
無形固定資産	4,804,455	4.0	4,694,235	4.0	△ 110,220	△ 2.3
借地権	0	0.0	0	0.0	0	-
地上権	1,207	0.0	905	0.0	△ 302	△ 25.0
施設利用権	4,798,375	4.0	4,684,181	4.0	△ 114,194	△ 2.4
ソフトウェア	4,873	0.0	9,149	0.0	4,276	87.7
流動資産	1,659,155	1.4	1,680,640	1.4	21,485	1.3
現金預金	1,048,557	0.9	1,105,601	0.9	57,044	5.4
未収金	597,051	0.5	562,979	0.5	△ 34,072	△ 5.7
貸倒引当金	△ 20,440	0.0	△ 18,783	0.0	1,657	8.1
前払金	33,224	0.0	30,843	0.0	△ 2,381	△ 7.2
仮払金	763	0.0	0	0.0	△ 763	皆減
<b>資産合計</b>	<b>121,091,926</b>	<b>100.0</b>	<b>118,137,197</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,954,729</b>	<b>△ 2.4</b>

(注) 無形固定資産のうち、借地権の額は平成29年度5円、平成30年度5円である。

資産総額は、前年度に比べ29億5,473万円(2.4%)減少し、1,181億3,720万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が主に減価償却費の計上により、前年度に比べ28億6,599万円減少したことなどによるものであり、その内訳は建物が2,540万円の減、構築物が29億7,799万円の減、機械及び装置が1億2,032万円の減などとなっている。

流動資産は、現金預金が5,704万円増加したことなどにより、2,149万円増加して16億8,064万円となっている。また、貸倒引当金として1,878万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>111,856,535</b>	<b>92.4</b>	<b>108,084,308</b>	<b>91.5</b>	<b>△ 3,772,227</b>	<b>△ 3.4</b>
固定負債	49,814,952	41.1	45,627,338	38.6	△ 4,187,614	△ 8.4
企業債	49,442,423	40.8	45,308,628	38.4	△ 4,133,795	△ 8.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,442,423	40.8	45,308,628	38.4	△ 4,133,795	△ 8.4
他会計借入金	299,239	0.2	239,239	0.2	△ 60,000	△ 20.1
その他長期借入金	299,239	0.2	239,239	0.2	△ 60,000	△ 20.1
引当金	73,290	0.1	79,471	0.1	6,181	8.4
退職給付引当金	73,290	0.1	79,471	0.1	6,181	8.4
流動負債	6,166,163	5.1	6,060,429	5.1	△ 105,734	△ 1.7
企業債	5,050,729	4.2	4,940,195	4.2	△ 110,534	△ 2.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,050,729	4.2	4,940,195	4.2	△ 110,534	△ 2.2
他会計借入金	60,000	0.0	60,000	0.1	0	0.0
その他長期借入金	60,000	0.0	60,000	0.1	0	0.0
未払金	1,039,929	0.9	1,029,541	0.9	△ 10,388	△ 1.0
前受金	0	0.0	16,449	0.0	16,449	皆増
引当金	15,505	0.0	14,244	0.0	△ 1,261	△ 8.1
賞与引当金	15,505	0.0	14,244	0.0	△ 1,261	△ 8.1
繰延収益	55,875,420	46.1	56,396,541	47.7	521,121	0.9
長期前受金	66,690,677	55.1	69,323,719	58.7	2,633,042	3.9
収益化累計額	△ 10,815,257	△ 8.9	△ 12,927,178	△ 10.9	△ 2,111,921	△ 19.5
<b>資本</b>	<b>9,235,391</b>	<b>7.6</b>	<b>10,052,889</b>	<b>8.5</b>	<b>817,498</b>	<b>8.9</b>
資本金	5,511,089	4.6	6,252,076	5.3	740,987	13.4
剰余金	3,724,302	3.1	3,800,813	3.2	76,511	2.1
資本剰余金	2,231,084	1.8	2,231,084	1.9	0	0.0
受贈財産評価額	1,078,191	0.9	1,078,191	0.9	0	0.0
受益者負担金及び分担金	4,235	0.0	4,235	0.0	0	0.0
負担金	1,148,658	0.9	1,148,658	1.0	0	0.0
利益剰余金	1,493,218	1.2	1,569,729	1.3	76,511	5.1
当年度未処分利益剰余金	1,493,218	1.2	1,569,729	1.3	76,511	5.1
<b>負債・資本合計</b>	<b>121,091,926</b>	<b>100.0</b>	<b>118,137,197</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,954,729</b>	<b>△ 2.4</b>

負債総額は、前年度に比べ37億7,223万円(3.4%)減少し、1,080億8,431万円となっている。  
 固定負債の減少は、企業債のうち翌年度償還分として49億4,020万円を流動負債へ振り替えたことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ8億1,750万円(8.9%)増加し、100億5,289万円となっている。

## (2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	67,511,255,847	63,265,182,414	58,773,740,192	54,493,151,434	50,248,822,891	△ 4,244,328,543	△ 7.8
発 行 額	1,073,600,000	889,500,000	678,300,000	798,200,000	788,600,000	△ 9,600,000	△ 1.2
償 還 額	5,063,578,963	5,135,573,433	5,169,742,222	5,078,788,758	5,051,741,827	△ 27,046,931	△ 0.5
企業債利息	1,542,175,083	1,431,036,064	1,312,033,369	1,194,799,675	1,082,458,355	△ 112,341,320	△ 9.4

## 6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	752,230,781	817,498,263	65,267,482
減価償却費	4,269,810,621	4,221,298,740	△ 48,511,881
減価償却費の修正	0	△ 1,867,153	△ 1,867,153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,486,288	6,180,750	△ 16,305,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,965,604	△ 1,657,542	1,308,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 567,278	△ 1,261,428	△ 694,150
長期前受金戻入額	△ 2,151,144,848	△ 2,153,705,222	△ 2,560,374
長期前受金戻入額の修正	0	1,499,277	1,499,277
支払利息	1,194,799,675	1,082,458,355	△ 112,341,320
固定資産除却損	16,539,881	65,607,272	49,067,391
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,427,060	33,953,704	47,380,764
未払金の増減額(△は減少)	131,269,878	△ 50,071,276	△ 181,341,154
前払金の増減額(△は増加)	△ 33,060,259	2,381,204	35,441,463
仮払金の増減額(△は減少)	△ 763,647	763,647	1,527,294
前受金の増減額(△は減少)	0	16,448,760	16,448,760
小計	4,185,208,428	4,039,527,351	△ 145,681,077
利息の支払額	△ 1,194,799,675	△ 1,082,458,355	112,341,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,990,408,753	2,957,068,996	△ 33,339,757
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 670,021,473	△ 910,051,392	△ 240,029,919
無形固定資産の取得による支出	△ 85,729,828	△ 81,236,529	4,493,299
国庫補助金等による収入	221,903,374	360,828,592	138,925,218
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,094,701,400	2,051,512,178	△ 43,189,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,560,853,473	1,421,052,849	△ 139,800,624
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	119,000,000	98,000,000	△ 21,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 119,000,000	△ 98,000,000	21,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	798,200,000	788,600,000	△ 9,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,818,300,321	△ 5,049,677,025	△ 231,376,704
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000	△ 60,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,080,100,321	△ 4,321,077,025	△ 240,976,704
資金増加額(又は減少額)	471,161,905	57,044,820	△ 414,117,085
資金期首残高	577,394,764	1,048,556,669	471,161,905
資金期末残高	1,048,556,669	1,105,601,489	57,044,820

## 7. セグメント情報

### (1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,589,435,969	158,345,796	3,747,781,765
営業費用	6,162,768,362	205,645,358	6,368,413,720
営業損益	△ 2,573,332,393	△ 47,299,562	△ 2,620,631,955
経常損益	817,597,639	1,288	817,598,927
セグメント資産	111,936,824,841	6,200,372,499	118,137,197,340
セグメント負債	103,241,954,898	4,842,353,143	108,084,308,041
その他の項目			
減価償却費	4,027,743,971	193,554,769	4,221,298,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,017,772,584	291,052,416	1,308,825,000

## 8. 経営分析比率

区 分		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	99.1	99.0	99.1	98.6	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	47.2	49.4	51.6	53.8	56.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	103.9	104.0	104.0	103.9	103.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	20.1	20.6	19.4	26.9	27.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	19.6	20.6	19.4	26.4	27.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	118.9	109.3	109.6	109.8	111.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	57.7	58.5	58.7	59.5	59.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 73.2	△ 70.9	△ 70.3	△ 68.2	△ 69.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、営業費用、総費用及び受託工事費は、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は、前年度と同じ98.6%である。

### ② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は56.2%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は、前年度と同じ103.9%である。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は27.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は27.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.03回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は111.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は59.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△69.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△2.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

## 9. 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

当年度の下水道事業の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ411人(0.2%)減少し、183,792人となっている。処理水量は、前年度に比べ8,882<sup>m</sup><sup>3</sup>(0.0%)増加し、21,840,250<sup>m</sup><sup>3</sup>となっている。有収水量については、前年度に比べ256,744<sup>m</sup><sup>3</sup>(1.3%)減少し、19,980,326<sup>m</sup><sup>3</sup>となっている。有収水量が減少した要因は水道使用量の減少によるものである。

また、有収率については、前年度に比べ1.2ポイント減の91.5%となっている。減少の主な要因としては、雨水の侵入などの不明水の増加により処理水量が増加した影響などが挙げられる。

事業別での有収率を見ると、公共下水道で91.4%(平成29年度全国平均80.8%)、特定環境保全公共下水道で91.0%(平成29年度全国平均86.8%)、漁業集落排水事業で98.1%(平成29年度全国平均93.6%)と高い水準となっている。しかし、農業集落排水事業で90.5%(平成29年度全国平均90.9%)全国平均を下回る結果となっている。

下水道使用料の収納率については、使用料の納付期限が翌年度となる 2、3 月分の調定額が寒波の影響で例年より増加していた前年度に比べ減少したことから、最終的な現年度分収納率は前年度に比べ 0.54 ポイント増の 87.04% (5 月末現在収納率 99.57%) となっている。過年度分は 0.18 ポイント増の 98.46% となっている。

経常損益の状況は、収益において有収水量の減少に伴い下水道使用料が前年度に比べて減少したほか、他会計補助金において、企業債利息への補助金、高資本費対策補助金などが減少したことで、経常収益は前年度に比べ 1 億 5,909 万円減の 82 億 7,458 万円となっている。一方、費用においては、処理場費、流域下水道費及び資産減耗費などが増となったものの、管渠費、減価償却費、企業債利息などが減となったことにより、経常費用は前年度に比べ 2 億 2,446 万円減の 74 億 5,698 万円となっており、結果として 8 億 1,760 万円の経常利益が計上されている。また、特別利益、特別損失を加減した当年度純利益は 8 億 1,750 万円となっている。

## (2) 審査意見

下水道の接続件数は、前年度に比べ 922 件 (1.3%) 増加して 74,158 件となり、水洗化率も 93.8% と前年度から 0.2 ポイント上昇している。このことは、下水道未接続世帯に対して積極的に勧奨を行われた結果と認められる。今後も効率的な接続件数向上に努められたい。

下水道使用料、受益者負担金及び受益者分担金の未収金については、減少傾向にあり、不納欠損についても件数、金額ともに減少している。今後も引き続き効率的な回収に努められたい。



# ガ ス 事 業 会 計



## 1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	1,863,816	1,669,497	1,484,852	1,609,672	1,568,323
	営業利益	137,978	214,248	177,426	241,153	221,470
	経常利益	109,745	191,154	157,479	225,625	214,504
	当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 218,812	191,154	157,479	225,625	214,504
財政状態	資産合計	3,154,201	3,007,372	2,878,768	2,841,327	2,793,711
	資本金	481,688	488,888	488,888	488,888	488,888
	自己資本	△ 1,369,230	△ 1,170,876	△ 1,013,397	△ 787,772	△ 573,268
	自己資本構成比率(%)	△ 37.0	△ 32.5	△ 28.9	△ 21.8	△ 14.9
	過年度未収金 ※消費税等込	7,906	7,780	6,331	5,527	5,205
	不納欠損額 ※消費税等込	965	512	1,699	1,049	529
	企業債期末残高	3,813,078	3,501,346	3,211,046	2,900,640	2,626,272
	企業債利息支払額	78,360	69,170	60,425	52,069	43,771
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	461,642	473,302	411,704	444,525	409,567
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 136,730	△ 109,266	△ 127,489	△ 118,994	△ 153,020
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 313,361	△ 304,531	△ 290,300	△ 310,406	△ 274,368
	資金期末残高	163,740	223,245	217,160	232,285	214,463
業務量	都市ガス販売量(m <sup>3</sup> )	8,285,828	7,924,892	8,034,255	8,482,102	7,867,254
	都市ガス供給戸数(戸)	13,470	13,344	13,160	13,066	12,964
	都市ガス普及率(%)	30.6	30.2	30.4	29.9	29.5
	液化石油ガス販売量(m <sup>3</sup> )	627,572.6	593,388.7	599,534.0	630,025.9	552,723.6
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,604	2,569	2,535	2,455	2,382
その他	建設改良費 ※消費税等込	147,236	123,307	149,203	162,496	145,281
	一般会計繰入金	24,725	18,911	10,940	10,903	13,228
	職員数(人) ※管理者を除く	32	32	32	32	33

(注) 都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

## 【当年度の概要】

### (1) 経営成績

当年度の営業収益は、都市ガス及び液化石油ガスの原料費の上昇に伴い販売価格が上昇したものの、暖冬の影響で販売量が減少したことなどにより、前年度に比べ4,135万円(2.6%)減の15億6,832万円となっている。営業費用においては、都市ガスの原料価格の上昇に伴い原料費が増となったが、減価償却費が減少したことなどにより、前年に比べ2,167万円(1.6%)減の13億4,685万円となり、営業利益は前年度に比べ1,968万円(8.2%)減の2億2,147万円となっている。

経常利益は、営業利益が減となったものの、企業債の支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ1,112万円(4.9%)減の2億1,450万円となっている。

当年度純損益は、特別利益および特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の2億1,450万円の純利益となっている。

### (2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ4,762万円(1.7%)減少し、27億9,371万円となっている。

資本金は、前年度と同額の4億8,889万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ32万円(5.8%)減少し、521万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ2億7,437万円(9.5%)減少し、26億2,627万円となっている。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により4億957万円増加し、建設改良等の投資活動により1億5,302万円減少し、企業債償還等の財務活動により2億7,437万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ1,782万円(7.7%)減少し、2億1,446万円となっている。

### (4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ614,848 m<sup>3</sup>(7.2%)減少し、7,867,254 m<sup>3</sup>となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ77,302.3 m<sup>3</sup>(12.3%)減少し、552,723.6 m<sup>3</sup>となっている。

### (5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1,722万円(10.6%)減少し、1億4,528万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ233万円(21.3%)増加し、1,323万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名増の33名となっている。

## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項目	単位	平成30年度 計画 A	平成30年度 実績 B	平成29年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給区域面積	km <sup>2</sup>	27.0	27.0	27.0	-	0.0		
供給区域内戸数	戸	43,733	43,878	43,733	0.3	0.3		
供給戸数	〃	12,971	12,964	13,066	△ 0.1	△ 0.8	年度末調定戸数	
普及率	%	29.7	29.5	29.9	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$	
供給新設戸数	戸	280	71	235	△ 74.6	△ 69.8	メーター設置戸数	
製造量等	総製造量	m <sup>3</sup>	8,389,966	8,014,310	8,589,833	△ 4.5	△ 6.7	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	販売量	〃	8,422,156	7,867,254	8,482,102	△ 6.6	△ 7.2	
	販売量率	%	100.4	98.2	98.7	-	-	
	自家使用量	m <sup>3</sup>	36,642	37,640	40,899	2.7	△ 8.0	
	勘定外量	〃	△ 68,832	108,048	66,656	△ 257.0	62.1	
年間送出力	m <sup>3</sup>	-	8,012,942	8,589,657	-	△ 6.7		
1日最大送出力	m <sup>3</sup> /日	-	38,116	48,778	-	△ 21.9		
1日平均送出力	〃	-	21,953	23,533	-	△ 6.7		
計量器	総設置数	個	14,775	14,802	14,883	0.2	△ 0.5	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
	年度中取替数	〃	1,603	1,589	1,542	△ 0.9	3.0	
	取替率	%	10.8	10.7	10.4	-	-	
ガス本支管延長	m	243,901	243,588	243,718	△ 0.1	△ 0.1		
(液化石油ガス)								
販売量	m <sup>3</sup>	603,523.0	552,723.6	630,025.9	△ 8.4	△ 12.3		
供給戸数	戸	2,438	2,382	2,455	△ 2.3	△ 3.0	年度末調定戸数	
普及率	%	2.7	2.7	2.8	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

(注) 勘定外量は、年間送出力から販売量及び自家使用量を引いた量。

### (2) 事業の概要

平成30年度のガス事業は、供給戸数において、依然として減少傾向が続いており、販売量においても、暖冬により空調需要や給湯需要が減少したことなどから、大幅な減となっている。また、営業活動では、集合住宅物件の獲得に重点を置いたメーカー等への営業活動や、業務用のガス利用及びガス機器増設・更新の提案活動などに取り組み、保安面では、都市ガス管の経年管対策の推進に努められている。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ102戸(0.8%)減の12,964戸となり、供給区域内の普及率は、前年度に比べ0.4ポイント減の29.5%となっている。総製造量は、前年度に比べ575,523m<sup>3</sup>(6.7%)減の8,014,310m<sup>3</sup>となり、販売量は、前年度に比べ614,848m<sup>3</sup>(7.2%)減の7,867,254m<sup>3</sup>となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ73戸(3.0%)減の2,382戸となっている。販売量は、前年度に比べ77,302.3m<sup>3</sup>(12.3%)減の552,723.6m<sup>3</sup>となっている。

経年管(本支管)対策については、毎年 1.3 km を目標に改善を進めており、当年度は 0.770 km の改善が行われ、残存数量及び残存率がそれぞれ 11.081 km、4.5% となっている。経年管(供給管)では年間目標である 130 本に対し 70 本の改善が行われ、残存数量及び残存率がそれぞれ 1,477 本、12.8% となっている。経年管(内管)では、年間改善目標である 200 本に対し 13 本の入替と 102 本の撤去等が行われ、残存本数は 2,622 本となっている。

### (3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年 度						構成比率 (%)	対前年度増減率 (%)
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度			
家庭用	供給戸数 (戸)	12,331	12,236	12,074	12,004	11,939	92.1	△ 0.5	
	供給延戸数 (戸)	149,663	147,385	145,698	144,757	144,536	92.1	△ 0.2	
	販売量 (m <sup>3</sup> )	2,988,757	2,862,056	2,757,565	2,840,967	2,698,530	34.3	△ 5.0	
	1戸1月当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	20.0	19.4	18.9	19.6	18.7	-	△ 4.6	
商業用	供給戸数 (戸)	835	804	791	774	742	5.7	△ 4.1	
	供給延戸数 (戸)	10,094	9,799	9,524	9,339	9,049	5.8	△ 3.1	
	販売量 (m <sup>3</sup> )	1,416,574	1,323,871	1,265,082	1,323,545	1,237,037	15.7	△ 6.5	
	1戸1月当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	140.3	135.1	132.8	141.7	136.7	-	△ 3.5	
工業用	供給戸数 (戸)	10	10	10	10	10	0.1	0.0	
	供給延戸数 (戸)	120	120	120	120	120	0.1	0.0	
	販売量 (m <sup>3</sup> )	11,855	11,559	11,032	11,098	11,509	0.1	3.7	
	1戸1月当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	98.8	96.3	91.9	92.5	95.9	-	3.7	
公用	供給戸数 (戸)	220	222	215	213	212	1.6	△ 0.5	
	供給延戸数 (戸)	2,630	2,619	2,605	2,564	2,548	1.6	△ 0.6	
	販売量 (m <sup>3</sup> )	1,849,752	1,700,322	1,785,517	1,926,825	1,734,636	22.0	△ 10.0	
	1戸1月当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	703.3	649.2	685.4	751.5	680.8	-	△ 9.4	
医療用	供給戸数 (戸)	74	72	70	65	61	0.5	△ 6.2	
	供給延戸数 (戸)	895	862	829	803	751	0.5	△ 6.5	
	販売量 (m <sup>3</sup> )	2,018,890	2,027,084	2,215,059	2,379,667	2,185,542	27.8	△ 8.2	
	1戸1月当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	2,255.7	2,351.6	2,672.0	2,963.5	2,910.2	-	△ 1.8	
計	供給戸数 (戸)	13,470	13,344	13,160	13,066	12,964	100.0	△ 0.8	
	供給延戸数 (戸)	163,402	160,785	158,776	157,583	157,004	100.0	△ 0.4	
	販売量 (m <sup>3</sup> )	8,285,828	7,924,892	8,034,255	8,482,102	7,867,254	100.0	△ 7.2	
	1戸1月当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	50.7	49.3	50.6	53.8	50.1	-	△ 6.9	

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延べ戸数(延べ調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガスの供給戸数を用途別に前年度と比較すると、工業用は前年度と変わらず、家庭用は 65 戸(0.5%)、商業用は 32 戸(4.1%)、公用は 1 戸(0.5%)、医療用は 4 戸(6.2%)の減となっている。家庭用については、電化や他社プロパンへの流出件数は前年度並みであったが、市街地の空洞化などによる閉栓が減少したため、新規物件数が大幅に減少したにもかかわらず、減少数は前年度並みに留まっている。

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用は 142,437 m<sup>3</sup>(5.0%)、商業用は

86,508 m<sup>3</sup>(6.5%)、公用は192,189 m<sup>3</sup>(10.0%)、医療用は194,125 m<sup>3</sup>(8.2%)の減、工業用は411 m<sup>3</sup>(3.7%)の増となっている。これを1戸1月当たりの販売量で見ると、家庭用は0.9 m<sup>3</sup>(4.6%)、商業用は5.0 m<sup>3</sup>(3.5%)、公用は70.7 m<sup>3</sup>(9.4%)、医療用は53.3 m<sup>3</sup>(1.8%)の減、工業用は3.4 m<sup>3</sup>(3.7%)の増となっている。

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	1,790,570,000	1,731,753,616	96.7	△ 58,816,384	126,158,999
第1項 営業収益	1,474,463,000	1,438,426,393	97.6	△ 36,036,607	106,480,216
第2項 営業雑収益	24,804,000	16,269,380	65.6	△ 8,534,620	1,205,105
第3項 附帯事業収益	252,928,000	239,003,432	94.5	△ 13,924,568	17,690,413
第4項 営業外収益	38,374,000	38,054,411	99.2	△ 319,589	783,265
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額17億9,057万円に対し決算額は17億3,175万円で、5,882万円(3.3%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	1,547,235,000	1,458,544,712	94.3	88,690,288	16,890,413
第1項 営業費用	1,224,444,000	1,162,015,700	94.9	62,428,300	11,887,867
第2項 営業雑費用	22,298,000	14,738,614	66.1	7,559,386	1,091,747
第3項 附帯事業費用	204,549,000	186,989,505	91.4	17,559,495	3,910,799
第4項 営業外費用	94,863,000	94,800,893	99.9	62,107	0 うち納付税額 50,785,000
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	1,080,000	0	0.0	1,080,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 15 億 4,724 万円に対し決算額は 14 億 5,854 万円で、執行率 94.3%となっており、8,869 万円の不用額が生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	134,246,000	0	134,246,000	140,346,095	104.5	6,100,095
第1項 企業債	133,500,000	0	133,500,000	139,800,000	104.7	6,300,000
第2項 工事負担金	746,000	0	746,000	546,095	73.2	△ 199,905

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 1 億 3,425 万円に対し決算額は 1 億 4,035 万円で、610 万円 (4.5%)の増となっている。



#### (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	566,112,000	0	566,112,000	559,449,340	98.8	6,662,660
第1項 建設改良費	151,943,000	0	151,943,000	145,281,011	95.6	6,661,989
第2項 企業債償還金	414,169,000	0	414,169,000	414,168,329	100.0	671

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、9,427,275円である。

当年度の資本的支出は、予算額5億6,611万円に対し決算額は5億5,945万円で、執行率98.8%となっており、666万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では市道北松江停車場恵曇線整圧器新設工事 396 万円、砂子町市道内中原幼稚園線(第2期)ガス管拡張工事 229 万円、改良工事では市道北松江停車場恵曇線外1線(第2期)ガス管改良工事 2,733 万円、津田町市道松原線外1線ガス管改良工事 1,217 万円などが実施されている。このうち、経年管(本支管)対策事業として 0.770 kmの入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 4 億 1,910 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,453 万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 8,514 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 943 万円で補填した。なお、資本的収入の企業債のうち 1,310 万円については、前年度同意済企業債の未発行分をもって措置している。

#### (5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 3 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

#### (6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	365,475,000	361,640,111	99.0	3,834,889
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

#### (7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 7 億 1,113 万円で、購入額は 6 億 6,524 万円となっており、限度額内で執行されている。

#### 4. 経営成績

##### (1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	1,609,672	97.8	1,568,323	97.7	△ 41,349	△ 2.6
製品売上	1,351,945	82.1	1,331,946	83.0	△ 19,999	△ 1.5
営業雑収益	20,324	1.2	15,064	0.9	△ 5,260	△ 25.9
受注工事収益	445	0.0	3,138	0.2	2,693	605.2
機器販売収益	19,879	1.2	11,926	0.7	△ 7,953	△ 40.0
附帯事業収益	237,403	14.4	221,313	13.8	△ 16,090	△ 6.8
液化石油ガス売上	228,727	13.9	213,863	13.3	△ 14,864	△ 6.5
受注工事収益	0	0.0	34	0.0	34	皆増
機器販売収益	8,676	0.5	7,416	0.5	△ 1,260	△ 14.5
営業費用	1,368,519	96.3	1,346,853	96.8	△ 21,666	△ 1.6
売上原価	526,948	37.1	533,435	38.3	6,487	1.2
供給販売費	517,615	36.4	489,641	35.2	△ 27,974	△ 5.4
一般管理費	104,811	7.4	127,051	9.1	22,240	21.2
営業雑費用	19,223	1.4	13,647	1.0	△ 5,576	△ 29.0
受注工事費	94	0.0	2,536	0.2	2,442	2,597.9
機器販売費	19,129	1.3	11,111	0.8	△ 8,018	△ 41.9
附帯事業費用	199,922	14.1	183,079	13.2	△ 16,843	△ 8.4
液化石油ガス販売費	191,446	13.5	175,955	12.7	△ 15,491	△ 8.1
受注工事費	0	0.0	3	0.0	3	皆増
機器販売費	8,476	0.6	7,121	0.5	△ 1,355	△ 16.0
営業利益	241,153	—	221,470	—	△ 19,683	△ 8.2
営業外収益	36,628	2.2	37,271	2.3	643	1.8
受取利息	2	0.0	2	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	13,644	0.8	13,666	0.9	22	0.2
雑収益	12,079	0.7	10,375	0.6	△ 1,704	△ 14.1
他会計補助金	10,903	0.7	13,228	0.8	2,325	21.3
営業外費用	52,156	3.7	44,237	3.2	△ 7,919	△ 15.2
支払利息及び企業債取扱諸費	52,069	3.7	43,771	3.2	△ 8,298	△ 15.9
雑支出	87	0.0	466	0.0	379	435.6
経常利益	225,625	—	214,504	—	△ 11,121	△ 4.9
当年度純利益(△は当年度純損失)	225,625	—	214,504	—	△ 11,121	△ 4.9
前年度繰越欠損金	1,505,829	—	1,280,204	—	△ 225,625	△ 15.0
当年度未処理欠損金	1,280,204	—	1,065,700	—	△ 214,504	△ 16.8
総収益	1,646,300	100.0	1,605,594	100.0	△ 40,706	△ 2.5
総費用	1,420,675	100.0	1,391,090	100.0	△ 29,585	△ 2.1

営業収益は、前年度に比べ 4,135 万円(2.6%)減少し、15 億 6,832 万円となっている。これは、都市ガス及び液化石油ガスの原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したものの、販売量が減少したことにより、製品売上が 2,000 万円、液化石油ガス売上が 1,486 万円減少したことな

どによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 64 万円(1.8%)増加し、3,727 万円となっている。これは、雑収益が 170 万円減少したが、他会計補助金が 233 万円増加したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ 4,071 万円(2.5%)減少し、16 億 559 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 2,167 万円(1.6%)減少し、13 億 4,685 万円となっている。これは、人件費や委託料の増により一般管理費が増加したが、需要開発費の減などにより供給販売費が、販売量の減により液化石油ガス販売費が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 792 万円(15.2%)減少し、4,424 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 2,959 万円(2.1%)減少し、13 億 9,109 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 1,112 万円(4.9%)減少し、2 億 1,450 万円の純利益となっている。

## (2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 料 市 金 ガ ス	現年度分	1,438,426	1,405,188	33,238	0	97.7
	過年度分	39,738	35,044	4,694	518	88.2
	小計	1,478,164	1,440,232	37,932	518	97.4
ガ 液 ス 化 料 石 金 油	現年度分	230,957	226,255	4,702	0	98.0
	過年度分	5,868	5,369	499	11	91.5
	小計	236,825	231,624	5,201	11	97.8
合 計	現年度分	1,669,383	1,631,443	37,940	0	97.7
	過年度分	45,606	40,413	5,193	529	88.6
	合計	1,714,989	1,671,856	43,133	529	97.5

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

現年度分の都市ガス料金未収金 3,324 万円のうち、令和元年 6 月までの収納済額は 3,134 万円である。また、現年度分の液化石油ガス料金未収金 470 万円のうち、令和元年 6 月までの収納済額は 430 万円である。

### (3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	294,094	296,324	317,975	330,840	343,199	12,359	3.7
原料費	860,962	630,835	493,180	574,403	589,370	14,967	2.6
委託料	107,225	101,253	106,689	100,503	106,105	5,602	5.6
修繕費	47,363	47,813	57,901	49,616	45,466	△ 4,150	△ 8.4
需要開発費	25,500	25,334	25,450	45,081	22,960	△ 22,121	△ 49.1
機器販売原価	976	5,110	4,750	13,354	6,648	△ 6,706	△ 50.2
減価償却費	331,165	282,067	238,026	196,498	176,846	△ 19,652	△ 10.0
資産減耗費	7,363	14,738	15,304	9,434	5,010	△ 4,424	△ 46.9
支払利息	78,361	69,170	60,425	52,069	43,771	△ 8,298	△ 15.9
その他	51,293	52,208	48,238	48,877	51,715	2,838	5.8
特別損失	328,557	0	0	0	0	0	-
総費用合計	2,132,859	1,524,852	1,367,938	1,420,675	1,391,090	△ 29,585	△ 2.1

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、原料費などである。人件費の増は、職員が平成30年10月から1名増となったことによるもの、原料費の増は、原料価格の上昇によるものである。

減少した主な費用は、需要開発費、減価償却費、支払利息などである。需要開発費の減は、新規獲得物件が減少したことによるもの、減価償却費の減は、経年により固定資産の償却が進んだことによるもの、支払利息の減は企業債の残高が減少したことなどによるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	13.8	19.4	23.2	23.3	24.7	1.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	15.8	17.7	21.4	20.6	21.9	1.3
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	60,123	53,855	47,898	51,925	49,788	△ 2,137

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

平成30年度は年度途中で増員があったため、損益勘定職員数は年度中の各月末の平均としている。

総費用に占める人件費の割合は24.7%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は21.9%で、前年度より1.3ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は4,979万円で、前年度に比べ214万円(4.1%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	平成29年度	平成30年度
(収益的収入・営業外収益・他会計補助金)		
児童手当に要する経費	3,224	2,840
基礎年金拠出金に要する経費	7,491	7,904
経営戦略策定に要する経費	188	2,484
計	10,903	13,228

経営戦略策定に要する経費は、平成30年度中に策定した、今後10年間の経営戦略プランの策定に係るものである。

## (6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	指 数 (26年度=100)					
						平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
収 入	営業 収益	製品売上	1,571,008	1,425,169	1,260,075	1,351,945	1,331,946	90.7	80.2	86.1	84.8
		液化石油 ガス売上	271,408	222,989	204,367	228,727	213,863	82.2	75.3	84.3	78.8
		受注工事収益	481	5,529	490	445	3,172	1,149.5	101.9	92.5	659.5
		機器販売収益	20,919	15,810	19,921	28,555	19,342	75.6	95.2	136.5	92.5
		小 計	1,863,816	1,669,497	1,484,853	1,609,672	1,568,323	89.6	79.7	86.4	84.1
	営業 外収益	受取利息	34	37	5	2	2	108.8	14.7	5.9	5.9
		長期前受金戻入	13,258	13,567	13,991	13,644	13,666	102.3	105.5	102.9	103.1
		雑 収 益	25,214	21,194	15,628	12,079	10,375	84.1	62.0	47.9	41.1
		他会計補助金	11,725	11,711	10,940	10,903	13,228	99.9	93.3	93.0	112.8
	小 計	50,231	46,509	40,564	36,628	37,271	92.6	80.8	72.9	74.2	
特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
合 計	1,914,047	1,716,006	1,525,417	1,646,300	1,605,594	89.7	79.7	86.0	83.9		
支 出	営業 費用	売上原価	852,353	661,321	512,895	526,948	533,435	77.6	60.2	61.8	62.6
		供給販売費	545,718	518,578	503,755	517,615	489,641	95.0	92.3	94.9	89.7
		一般管理費	91,981	87,921	103,875	104,811	127,051	95.6	112.9	113.9	138.1
		液化石油 ガス販売費	213,987	167,965	167,472	191,446	175,955	78.5	78.3	89.5	82.2
		受注工事費	324	4,688	143	94	2,539	1,446.9	44.1	29.0	783.6
		機器販売費	21,475	14,776	19,286	27,605	18,232	68.8	89.8	128.5	84.9
	小 計	1,725,838	1,455,249	1,307,426	1,368,519	1,346,853	84.3	75.8	79.3	78.0	
	営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	78,361	69,170	60,425	52,069	43,771	88.3	77.1	66.4	55.9
		雑 支 出	103	433	87	87	466	420.4	84.5	84.5	452.4
		小 計	78,464	69,603	60,512	52,156	44,237	88.7	77.1	66.5	56.4
特別損失	328,557	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合 計	2,132,859	1,524,852	1,367,938	1,420,675	1,391,090	71.5	64.1	66.6	65.2		
収支差引額	△ 218,812	191,154	157,479	225,625	214,504	△ 87.4	△ 72.0	△ 103.1	△ 98.0		
その他の未処分 利益剰余金変動額	60	0	0	0	0	-	-	-	-		
当年度未処理 欠 損 金	1,854,462	1,663,308	1,505,829	1,280,204	1,065,700	89.7	81.2	69.0	57.5		

(注) 受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

## (7) 部門別原価

I. 都市ガス 1m<sup>3</sup>当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m <sup>3</sup> 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 29年度		平成 30年度				
			構成比率		構成比率			
営業 収益	製 品 売 上	159.39	97.5	169.30	97.4	9.91	6.2	
	営 業 収 益 計	159.39	97.5	169.30	97.4	9.91	6.2	
営 業 外 収 益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長 期 前 受 金 戻 入	1.56	1.0	1.68	1.0	0.12	7.7	
	雑 収 益	1.42	0.9	1.32	0.8	△ 0.10	△ 7.0	
	他 会 計 補 助 金	1.08	0.7	1.43	0.8	0.35	32.4	
	営 業 外 収 益 計	4.06	2.5	4.43	2.6	0.37	9.1	
収 益 合 計		163.45	100.0	173.73	100.0	10.28	6.3	
営 業 費 用	製 造 費	原 料 費	54.34	38.9	62.12	41.6	7.78	14.3
		人 件 費	2.18	1.6	2.35	1.6	0.17	7.8
		消 耗 品 費	0.21	0.2	0.20	0.1	△ 0.01	△ 4.8
		委 託 料	0.20	0.1	0.09	0.1	△ 0.11	△ 55.0
		修 繕 費	0.33	0.2	0.49	0.3	0.16	48.5
		減 価 償 却 費	4.56	3.3	2.44	1.6	△ 2.12	△ 46.5
		資 産 減 耗 費	0.21	0.2	0.03	0.0	△ 0.18	△ 85.7
		そ の 他 (製品控除額)	△ 0.30	△ 0.2	△ 0.35	△ 0.2	△ 0.05	△ 16.7
	小 計	62.12	44.5	67.80	45.4	5.68	9.1	
	供 給 販 売 費	人 件 費	23.12	16.6	24.12	16.1	1.00	4.3
		消 耗 品 費	0.32	0.2	0.54	0.4	0.22	68.8
		委 託 料	7.00	5.0	8.22	5.5	1.22	17.4
		修 繕 費	4.33	3.1	4.03	2.7	△ 0.30	△ 6.9
需 要 開 発 費		4.98	3.6	2.80	1.9	△ 2.18	△ 43.8	
燃 料 費		0.13	0.1	0.17	0.1	0.04	30.8	
材 料 費		0.01	0.0	0.00	0.0	△ 0.01	皆減	
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費 そ の 他		17.63	12.6	18.98	12.7	1.35	7.7	
小 計	61.02	43.7	62.24	41.7	1.22	2.0		
一 般 管 理 費	人 件 費	8.83	6.3	11.65	7.8	2.82	31.9	
	旅 費	0.17	0.1	0.10	0.1	△ 0.07	△ 41.2	
	消 耗 品 費	0.06	0.0	0.08	0.1	0.02	33.3	
	委 託 料	0.30	0.2	0.81	0.5	0.51	170.0	
	減 価 償 却 費	0.32	0.2	0.35	0.2	0.03	9.4	
	資 産 減 耗 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	そ の 他	0.74	0.5	0.75	0.5	0.01	1.4	
	小 計	10.42	7.5	13.74	9.2	3.32	31.9	
営 業 費 用 計		133.56	95.7	143.78	96.3	10.22	7.7	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	5.96	4.3	5.40	3.6	△ 0.56	△ 9.4	
	雑 支 出	0.01	0.0	0.06	0.1	0.05	500.0	
	営 業 外 費 用 計	5.97	4.3	5.46	3.7	△ 0.51	△ 8.5	
費 用 合 計		139.53	100.0	149.24	100.0	9.71	7.0	
収 支 差 引		23.92	-	24.49	-	0.57	-	

Ⅱ. 液化石油ガス 1m<sup>3</sup>当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m <sup>3</sup> 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 29年度	構 成 比 率	平 成 30年度	構 成 比 率			
営業 収益	液化石油ガス売上	363.04	99.2	386.93	99.0	23.89	6.6	
	営業収益計	363.04	99.2	386.93	99.0	23.89	6.6	
営業外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長期前受金戻入	0.63	0.2	0.74	0.2	0.11	17.5	
	他会計補助金	2.46	0.7	3.25	0.8	0.79	32.1	
	営業外収益計	3.09	0.8	3.99	1.0	0.90	29.1	
収 益 合 計		366.13	100.0	390.92	100.0	24.79	6.8	
営 業 費 用	液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	原 料 費	180.19	54.7	182.17	51.8	1.98	1.1
		人 件 費	43.40	13.2	49.24	14.0	5.84	13.5
		消 耗 品 費	1.12	0.3	0.72	0.2	△ 0.40	△ 35.7
		委 託 料	35.32	10.7	39.30	11.2	3.98	11.3
		手 数 料	0.75	0.2	0.85	0.2	0.10	13.3
		修 繕 費	15.48	4.7	17.04	4.8	1.56	10.1
		需 要 開 発 費	4.46	1.4	1.73	0.5	△ 2.73	△ 61.2
		減 価 償 却 費	7.97	2.4	9.27	2.6	1.30	16.3
		資 産 減 耗 費	0.15	0.0	0.28	0.1	0.13	86.7
		そ の 他	15.03	4.6	17.74	5.1	2.71	18.0
	小 計	303.87	92.2	318.34	90.5	14.47	4.8	
	一 般 管 理 費	人 件 費	19.74	6.0	26.31	7.5	6.57	33.3
		旅 費	0.39	0.1	0.23	0.1	△ 0.16	△ 41.0
		消 耗 品 費	0.14	0.0	0.19	0.0	0.05	35.7
委 託 料		0.66	0.2	1.82	0.5	1.16	175.8	
減 価 償 却 費		0.71	0.2	0.78	0.2	0.07	9.9	
資 産 減 耗 費		0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
そ の 他	1.65	0.5	1.70	0.5	0.05	3.0		
小 計	23.29	7.1	31.03	8.8	7.74	33.2		
営 業 費 用 計		327.16	99.3	349.37	99.3	22.21	6.8	
営業外 費用	支 払 利 息	2.41	0.7	2.37	0.7	△ 0.04	△ 1.7	
	営業外費用計	2.41	0.7	2.37	0.7	△ 0.04	△ 1.7	
費 用 合 計		329.57	100.0	351.74	100.0	22.17	6.7	
収 支 差 引		36.56	-	39.18	-	2.62	-	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス 1 m<sup>3</sup>当たりの収益は、前年度に比べ 10 円 28 銭(6.3%)増の 173 円 73 銭となっている。費用は、前年度と比べて 9 円 71 銭(7.0%)増の 149 円 24 銭となっている。収支差引は、24 円 49 銭となっている。

液化石油ガス 1 m<sup>3</sup>当たりの収益は、前年度と比べ 24 円 79 銭(6.8%)増の 390 円 92 銭となっている。費用は前年度と比べて 22 円 17 銭(6.7%)増の 351 円 74 銭となっている。収支差引は、39 円 18 銭となっている。



## 5. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,528,335	89.0	2,482,251	88.8	△ 46,084	△ 1.8
有形固定資産	2,516,389	88.6	2,471,961	88.5	△ 44,428	△ 1.8
製造設備	706,861	24.9	619,481	22.2	△ 87,380	△ 12.4
供給設備	1,689,556	59.5	1,736,320	62.1	46,764	2.8
業務設備	44,600	1.6	42,955	1.5	△ 1,645	△ 3.7
液化石油ガス設備	73,894	2.6	71,726	2.6	△ 2,168	△ 2.9
建設仮勘定	1,478	0.1	1,479	0.1	1	0.1
無形固定資産	5,066	0.2	3,410	0.1	△ 1,656	△ 32.7
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	4,737	0.2	3,081	0.1	△ 1,656	△ 35.0
投資	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
出資金	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
流動資産	312,992	11.0	311,460	11.2	△ 1,532	△ 0.5
現金預金	232,285	8.2	214,463	7.7	△ 17,822	△ 7.7
未収金	50,544	1.8	60,691	2.2	10,147	20.1
貸倒引当金	△ 1,036	0.0	△ 1,043	△ 0.1	△ 7	△ 0.7
製品	1,241	0.0	1,438	0.1	197	15.9
貯蔵品	29,812	1.0	35,777	1.3	5,965	20.0
前払金	137	0.0	134	0.0	△ 3	△ 2.2
仮払金	9	0.0	0	0.0	△ 9	皆減
<b>資産合計</b>	<b>2,841,327</b>	<b>100.0</b>	<b>2,793,711</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 47,616</b>	<b>△ 1.7</b>

資産総額は、前年度に比べ固定資産 4,608 万円(1.8%) や流動資産 153 万円(0.5%) が減となったことにより、4,762 万円(1.7%) 減少し、27 億 9,371 万円となっている。

固定資産の減少は、供給設備が 4,676 万円の増となったが、製造設備が 8,738 万円の減となったことなどによるものである。

流動資産の減少は、未収金が 1,015 万円、貯蔵品が 597 万円の増となったが、現金預金が 1,782 万円の減となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として 104 万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>3,629,099</b>	<b>127.7</b>	<b>3,366,979</b>	<b>120.5</b>	<b>△ 262,120</b>	<b>△ 7.2</b>
固定負債	2,857,274	100.6	2,656,495	95.1	△ 200,779	△ 7.0
企業債	2,486,472	87.5	2,251,501	80.6	△ 234,971	△ 9.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,486,472	87.5	2,251,501	80.6	△ 234,971	△ 9.4
引当金	370,802	13.1	400,176	14.3	29,374	7.9
退職給付引当金	367,689	12.9	395,507	14.1	27,818	7.6
特別修繕引当金	3,113	0.1	4,669	0.2	1,556	50.0
その他固定負債	0	0.0	4,818	0.2	4,818	皆増
流動負債	602,626	21.2	554,405	19.8	△ 48,221	△ 8.0
企業債	414,168	14.6	374,771	13.4	△ 39,397	△ 9.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	414,168	14.6	374,771	13.4	△ 39,397	△ 9.5
未払金	160,339	5.6	145,457	5.2	△ 14,882	△ 9.3
預り金	4,633	0.2	4,548	0.2	△ 85	△ 1.8
引当金	23,486	0.8	24,629	0.8	1,143	4.9
賞与引当金	19,711	0.7	20,606	0.7	895	4.5
法定福利費引当金	3,775	0.1	4,023	0.1	248	6.6
その他流動負債	0	0.0	5,000	0.2	5,000	皆増
繰延収益	169,199	6.0	156,079	5.6	△ 13,120	△ 7.8
長期前受金	1,678,874	59.1	1,678,640	60.1	△ 234	0.0
収益化累計額	△ 1,509,675	△ 53.1	△ 1,522,561	△ 54.5	△ 12,886	△ 0.9
<b>資本</b>	<b>△ 787,772</b>	<b>△ 27.7</b>	<b>△ 573,268</b>	<b>△ 20.5</b>	<b>214,504</b>	<b>27.2</b>
資本金	488,888	17.2	488,888	17.5	0	0.0
剰余金	△ 1,276,660	△ 44.9	△ 1,062,156	△ 38.0	214,504	16.8
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,280,204	△ 45.1	△ 1,065,700	△ 38.1	214,504	16.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,280,204	△ 45.1	△ 1,065,700	△ 38.1	214,504	16.8
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,841,327</b>	<b>100.0</b>	<b>2,793,711</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 47,616</b>	<b>△ 1.7</b>

負債総額は、前年度に比べ固定負債 2 億 78 万円 (7.0%)、流動負債 4,822 万円 (8.0%) などが減となったことなどにより、2 億 6,212 万円 (7.2%) 減少し、33 億 6,698 万円となっている。

固定負債の減少は、引当金が 2,937 万円の増となったが、企業債が 2 億 3,497 万円の減となったことなどによるものである。

流動負債の減少は、企業債が 3,940 万円、未払金が 1,488 万円の減となったことなどによるものである。

資本総額は、純利益の計上により、前年度に比べ欠損金が 2 億 1,451 万円の減となったことにより、2 億 1,451 万円 (27.2%) 増加し、△5 億 7,328 万円となっている。

## (2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	3,813,077,584	3,501,346,359	3,211,046,186	2,900,640,037	2,626,271,708	△ 274,368,329	△ 9.5
発 行 額	109,700,000	103,900,000	126,800,000	127,400,000	139,800,000	12,400,000	9.7
償 還 額	436,061,284	415,631,225	417,100,173	437,806,149	414,168,329	△ 23,637,820	△ 5.4
企業債利息	78,360,155	69,169,728	60,424,837	52,068,700	43,771,034	△ 8,297,666	△ 15.9

## 6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	225,624,885	214,504,363	△ 11,120,522
減価償却費	196,498,093	176,845,606	△ 19,652,487
固定資産除却損	8,121,677	4,848,717	△ 3,272,960
雑支出	0	244,859	244,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,556	6,759	△ 17,797
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,548,159	27,817,276	15,269,117
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,556,496	1,556,496	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,359	894,200	817,841
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	44,931	248,070	203,139
長期前受金戻入額	△ 13,644,261	△ 13,665,737	△ 21,476
受取利息及び受取配当金	△ 1,986	△ 2,042	△ 56
支払利息	52,068,700	43,771,034	△ 8,297,666
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,002,478	△ 9,601,348	△ 5,598,870
未払金の増減額(△は減少)	14,647,079	2,282,911	△ 12,364,168
預り金の増減額(△は減少)	69,187	△ 84,548	△ 153,735
製品の増減額(△は増加)	△ 16,838	△ 197,030	△ 180,192
棚卸資産の増減額(△は増加)	737,912	△ 5,964,762	△ 6,702,674
前払金の増減額(△は増加)	2,247,980	3,820	△ 2,244,160
仮払金の増減額(△は増加)	△ 9,142	9,142	18,284
その他固定負債の増減額(△は減少)	0	4,818,176	4,818,176
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	5,000,000	5,000,000
小計	496,591,309	453,335,962	△ 43,255,347
利息及び配当金の受取額	1,986	2,042	56
利息の支払額	△ 52,068,700	△ 43,771,034	8,297,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,524,595	409,566,970	△ 34,957,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 150,643,720	△ 135,854,767	14,788,953
無形固定資産の取得による支出	△ 1,160,000	0	1,160,000
有形固定資産の売却による収入	273,844	0	△ 273,844
工事負担金による収入	2,536,961	546,095	△ 1,990,866
有形固定資産に係る未収金の増減額	492,754	△ 546,095	△ 1,038,849
有形固定資産に係る未払金の増減額	29,506,076	△ 17,165,578	△ 46,671,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,994,085	△ 153,020,345	△ 34,026,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	127,400,000	139,800,000	12,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,806,149	△ 414,168,329	23,637,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,406,149	△ 274,368,329	36,037,820
資金増加額(又は減少額)	15,124,361	△ 17,821,704	△ 32,946,065
資金期首残高	217,160,485	232,284,846	15,124,361
資金期末残高	232,284,846	214,463,142	△ 17,821,704

## 7. 経営分析比率

区 分		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	91.2	89.6	89.7	89.0	88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 37.0	△ 32.5	△ 28.9	△ 21.8	△ 14.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	112.5	110.6	112.4	112.9	110.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	46.6	54.7	51.1	51.9	56.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	40.8	49.4	45.2	46.8	49.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	89.7	112.5	111.5	115.9	115.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	108.0	114.7	113.5	117.6	116.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	7.4	12.8	11.9	15.0	14.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	4.4	7.1	6.2	8.5	8.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は88.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

### ② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△14.9%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

### ③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は110.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

#### ④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は56.2%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

#### ⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は49.4%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

#### ⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.6回である。

#### ⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は115.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

#### ⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は116.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

#### ⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は14.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

#### ⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は8.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

## 8. 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、供給戸数については、中心市街地の空洞化や電化・他社プロパンガスへの流出による減少傾向が続いており、都市ガスが102戸(0.8%)減の12,964戸、液化石油ガスが73戸(3.0%)減の2,382戸となっている。また、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率も0.4ポイント減の29.5%となっており、依然として減少傾向が続いている。

販売量については、冬季(12月から2月)の月ごとの平均気温が前年度より2度から3度高かったことから空調需要、給湯需要が共に落ち込んだ影響により、都市ガスが614,848 $\text{m}^3$ (7.2%)減の7,867,254 $\text{m}^3$ 、液化石油ガスが77,302.3 $\text{m}^3$ (12.3%)減の552,723.6 $\text{m}^3$ となっている。

営業活動については、主に集合住宅の物件獲得のための営業訪問や業務用ガス機器の増設及び更新の提案、他燃料の給湯器からガス給湯器への転換提案、ガスファンヒーターレンタル事業などに積極的に取り組まれている。

経常損益の状況は、収益においては、都市ガス及び液化石油ガスの原料価格の上昇に伴い販

売単価が上昇したものの、暖冬の影響により給湯及び空調の需要が落ち込んだことや供給戸数の減少などの影響により、製品売上が2,000万円、液化石油ガス売上が1,486万円の減となったことなどから、前年度に比べ4,071万円(2.5%)減少し、16億559万円となっている。

一方、費用においては、人件費が1,236万円、原料費が1,497万円の増となったものの、需要開発費が2,212万円、減価償却費が1,965万円の減となったことなどから、前年度に比べ2,959万円(2.1%)減少し、13億9,109万円となった。

その結果として、経常利益及び当年度純利益ともに2億1,450万円を計上したが、キャッシュ・フローについては、未収金やたな卸資産の増加などにより1,782万円の減となり、期末残高は2億1,446万円となっている。

## (2) 審査意見

本支管の経年管対策については、当年度の更新計画1.3kmに対し0.77kmの更新を行い、本支管の経年管の残存率が4.5%となっている。大規模な災害に対応するため、松江市ガス事業経営戦略プランに基づき、本支管の経年管の更新及び耐震化をなお一層積極的に進められたい。

また、供給管の経年管対策については、供給管だけでなく、内管についても更新に努められたい。

都市ガス料金及び液化石油ガス料金の不納欠損については、民法第173条の規定が適用される私債権であることから、法令等に従い適切に処理されたい。





# 交通事業会計



## 1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	576,612 81,841	658,467 89,269	750,920	748,187	722,874
	営業利益(△は営業損失)	△ 266,547 6,248	△ 207,347 14,314	△ 265,639	△ 272,320	△ 302,061
	経常利益	73,428 23,244	141,070 32,400	59,370	48,025	7,543
	当年度純利益(△は当年度純損失)	△9,565 19,881	141,070 32,400	16,330	48,025	7,543
財政状態	資産合計	1,176,194 1,599,353	1,234,155 1,582,661	2,717,975	2,685,075	2,672,559
	資本金	231,772 513,500	231,772 513,500	745,272	745,272	745,272
	自己資本	441,424 1,152,330	615,310 1,258,864	1,918,612	1,995,367	2,002,910
	自己資本構成比率(%)	54.3 85.0	65.0 89.5	84.3	88.7	90.0
	過年度未収金 ※消費税等込	0 0	0 0	1	1	1
	企業債期末残高	24,625 210,913	16,425 145,042	85,937	8,916	4,144
	企業債利息支払額	31 5,653	23 4,234	2,797	1,307	144
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	99,543 49,834	149,556 38,844	68,140	96,580	77,853
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 30,993 △ 1,789	△ 5,729 △ 3,019	△ 55,066	9,521	△ 20,401
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 31,179 △ 33,908	△ 93,818 △ 34,654	△ 98,197	△ 98,892	△ 67,372
	資金期末残高	276,738 112,666	326,747 113,837	355,461	362,670	352,750
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,743,803	2,776,062	2,840,296	2,882,383	2,839,918
	定期バス総走行キロ(km)	1,913,213	1,913,129	1,918,992	1,902,162	1,906,239
	貸切バス輸送人員(人)	174,143	224,116	255,175	233,389	209,803
	貸切バス総走行キロ(km)	344,710	451,116	496,928	470,388	397,229
	総駐車台数(台)	214,189	236,830	232,304	226,880	232,925
	うち普通駐車台数(台)	159,873	181,494	181,023	177,041	174,463
	うち定期駐車台数(台)	54,316	55,336	51,281	49,839	58,462
その他	建設改良費 ※消費税等込	76,173 2,457	63,535 2,736	130,121	116,464	113,166
	一般会計繰入金	376,015 33,679	367,122 33,465	386,823	391,029	362,632
	職員数(人) ※管理者を除く	52 1	53 1	58	60	62

(注) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

平成27年度までの数値は、業務量の項目を除いて上段が自動車運送事業会計、下段が駐車場事業会計を表示している。

## 【当年度の概要】

### (1) 経営成績

当年度の営業収益は、自動車運送事業で輸送人員の減により定期旅客運送収益が減少し、受注量減により貸切旅客運送収益が減少したことにより、前年度に比べ2,531万円(3.4%)減少し、7億2,287万円となっている。一方、営業費用は、退職者数の減により退職給付費が減少し、えんむすび号の委託終了により委託料が減少したが、原油価格高騰による軽油費の増加、前年度に購入した中型ディーゼルノンステップバス等の減価償却費が増加したことなどにより、営業損益は、前年度に比べ2,974万円(10.9%)悪化し、3億206万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業外収益で引当金戻入益や長期前受金戻入などが減となったことにより、前年度に比べ4,048万円(84.3%)悪化し、754万円の経常利益を計上している。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため、経常利益と同額の754万円の純利益を計上している。

### (2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ1,252万円(0.5%)減少し、26億7,256万円となっている。

資本金は、前年度と同額の7億4,527万円となっている。

過年度未収金は、0万円(500円)となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ477万円(53.5%)減少し、414万円となっている。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により7,785万円増加し、他会計補助金等の投資活動により2,040万円減少し、企業債及び他会計借入金の返済等の財務活動により6,737万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ992万円(2.7%)減少し、3億5,275万円となっている。

### (4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ42,465人(1.5%)減少し、2,839,918人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ23,586人(10.1%)減少し、209,803人となっている。

### (5) その他

建設改良費は、前年度に比べ330万円(2.8%)減少し、1億1,317万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ2,840万円(7.3%)減少し、3億6,263万円となっている。

職員数は、前年度に比べ2名増の62名となっている。

## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項目	単位	平成30年度 計画 A	平成30年度 実績 B	平成29年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考		
(定期旅客運送事業)									
営業日数	日	-	365	365	-	0.0			
総走行キロ	km	1,971,000	1,906,239	1,902,162	△ 3.3	0.2			
車 両	使用車両	両	56	57	57	1.8	0.0		
	在籍車延数	〃	-	20,712	20,715	-	0.0		
	実働車延数	〃	-	17,065	17,065	-	0.0		
運行便数	便	-	137,920	137,623	-	0.2			
総輸送人員	人	2,744,000	2,839,918	2,882,383	3.5	△ 1.5	総輸送人員の内数		
レイクラインバス	〃	-	169,138	180,617	-	△ 6.4			
一日平均輸送人員	〃	7,518	7,780.6	7,896.9	-	△ 1.5			
(貸切旅客運送事業)									
総走行キロ	km	497,000	397,229	470,388	△ 20.1	△ 15.6			
使用車両	両	12	12	12	0.0	0.0			
総輸送人員	人	255,000	209,803	233,389	△ 17.7	△ 10.1			
(車両保有台数)									
車齢5年未満	両	-	19	17	-	11.8			
車齢5年以上	〃	-	50	52	-	△ 3.8			
計	〃	-	69	69	-	0.0			
(駐車場事業)									
駐 車 台 数	普通 駐車 車	大型車	台	-	7,894	8,406	-	△ 6.1	
		普通車	〃	-	166,569	168,635	-	△ 1.2	
		小計	〃	181,500	174,463	177,041	△ 3.9	△ 1.5	
	定期駐車	〃	49,100	58,462	49,839	19.1	17.3		
	合計	〃	230,600	232,925	226,880	1.0	2.7		
収容可能台数	台	380	380	380	0.0	0.0			
駐車回転率	回	-	1.68	1.64	-	2.4			

### (2) 事業の概要

平成30年度の交通事業は、平成26年度に策定した「松江市自動車運送事業経営健全化計画(第2次計画)【平成26～30年度】」で定めた計画目標である、【「車外営業」と「共創」による増収対策、利用促進】、【組織の活性化による安全運行を基本としたサービス向上】、【まちづくりと多様な利用者ニーズへの対応】の実現に向け、前年度実績の検証などを行いながら経営の健全化に向けた取り組みが進められている。

定期旅客運送事業では、定期路線バスとレイクラインの共通2日乗車券と観光施設利用券を組み合わせ「日帰り路線バスパック」の販売を開始し、利便性の向上を図った。

定期旅客運送事業における輸送人員を前年度と比べると、あじさい団地線で6,942人(3.8%)、

竹矢線で 17,429 人(8.4%)、八束町線で 6,290 人(3.7%)、病院線で 11,643 人(8.5%)、朝日ヶ丘線で 15,508 人(15.5%)、法吉ループ線で 8,249 人(10.9%)それぞれ増加したものの、川津線で 31,151 人(5.7%)、八重垣神社線で 47,135 人(19.0%)、南北循環線で 18,761 人(1.8%)、レイクライン線で 11,479 人(6.4%)それぞれ減少したことにより、全体としては、前年度に比べ 42,465 人(1.5%)減少し、2,839,918 人となっている。

貸切旅客運送事業では、受注量の減少により、貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度に比べ 23,586 人(10.1%)減少し、209,803 人となっている。なお、交通局主催ツアーの催行率は、豪雨や台風による道路遮断等の影響を受け、催行本数が減少したことにより、前年度に比べ 18.9 ポイント低下し、60.8%となっている。

その他、建設改良事業として、中型ディーゼルノンステップバス 4 両の購入やレイクライン車両のオーバーホールなどが行われている。

附帯事業(駐車場事業)では、駐車台数は、大型車は前年度に比べ 512 台(6.1%)減の 7,894 台、普通車は前年度に比べ 2,066 台(1.2%)減の 166,569 台となっている。定期駐車は、前年度に比べ 8,623 台(17.3%)増の 58,462 台となっている。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目		年 度							
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)	
生活 路線 バス	車内現金	輸送人員	1,064,664	1,058,917	1,037,934	1,048,029	1,037,350	36.5	△ 1.0
		1便当たり人員	8.42	8.27	8.07	8.21	8.09	-	△ 1.5
		1日当たり人員	2,917	2,893	2,844	2,871	2,842	-	△ 1.0
	バスカード	輸送人員	908,820	881,591	860,655	868,932	842,691	29.7	△ 3.0
		1便当たり人員	7.18	6.88	6.69	6.81	6.57	-	△ 3.5
		1日当たり人員	2,490	2,409	2,358	2,381	2,309	-	△ 3.0
	定期券	輸送人員	627,078	662,202	775,833	784,805	790,739	27.8	0.8
		1便当たり人員	4.96	5.17	6.03	6.15	6.17	-	0.3
		1日当たり人員	1,718	1,809	2,126	2,150	2,166	-	0.7
	計	輸送人員	2,600,562	2,602,710	2,674,422	2,701,766	2,670,780	94.0	△ 1.1
		1便当たり人員	20.55	20.31	20.78	21.17	20.84	-	△ 1.6
		1日当たり人員	7,125	7,111	7,327	7,402	7,317	-	△ 1.1
観 光 路 線 バ ス	車内現金	輸送人員	57,181	61,294	60,817	65,505	62,930	2.2	△ 3.9
		1便当たり人員	5.64	5.97	5.72	6.55	6.46	-	△ 1.4
		1日当たり人員	157	167	167	179	172	-	△ 3.9
	一日乗車券	輸送人員	86,060	112,058	105,057	115,112	106,208	3.7	△ 7.7
		1便当たり人員	8.48	10.91	9.88	11.51	10.89	-	△ 5.4
		1日当たり人員	236	306	288	315	291	-	△ 7.6
	計	輸送人員	143,241	173,352	165,874	180,617	169,138	6.0	△ 6.4
		1便当たり人員	14.12	16.88	15.60	18.06	17.35	-	△ 3.9
		1日当たり人員	392	474	454	495	463	-	△ 6.5
合 計	輸送人員	2,743,803	2,776,062	2,840,296	2,882,383	2,839,918	100.0	△ 1.5	
	1便当たり人員	20.08	20.06	20.39	20.94	20.59	-	△ 1.7	
	1日当たり人員	7,517	7,585	7,782	7,897	7,781	-	△ 1.5	

(注) 生活路線バスとは、レイクラインバス以外。観光路線バスとは、レイクラインバスをいう。

生活路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

観光路線バスの一乗車券とは、レイクラインバス一乗車券等をいう。

券種別の輸送人員を生活路線バスで見ると、前年度と比べ定期券による利用者で5,934人(0.8%)増加しているものの、車内現金による利用者で10,679人(1.0%)、バスカードによる利用者で26,241人(3.0%)減少している。通勤定期の利用者数は堅調に推移しているが、豪雪による影響を受け利用者が増加した前年度に比べ気候が安定していた冬季を中心に利用者が減少した。

観光路線バス(レイクラインバス)で見ると、前年度と比べ車内現金による利用者で2,575人(3.9%)、一日乗車券による利用者で8,904人(7.7%)減少している。これは、西日本豪雨によるJR伯備線の長期運休に伴う観光客の減少などが要因と考えられる。

なお、路線バス全体での1便当たりの輸送人員は、前年度に比べ0.35人減少し20.59人に、1日当たりの輸送人員は、前年度に比べ116人減少し7,781人になっている。

(4) 駐車場別駐車実績の推移

(単位：台、%)

駐車場	年度 種別	平成	平成	平成	平成	平成	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
松江城 大手前 駐車場	普通車	84,471 (66)	95,829 (67)	96,204 (67)	95,916 (67)	94,589 (67)	100.0	△ 1.4
	計	84,471 (66)	95,829 (67)	96,204 (67)	95,916 (67)	94,589 (67)	100.0	△ 1.4
	1日当たり	197.9	241.0	263.6	262.8	259.1	-	△ 1.4
城山西 駐車場	大型車	7,803 (28)	7,895 (28)	8,424 (20)	8,406 (20)	7,894 (20)	11.4	△ 6.1
	普通車	28,332 (136)	40,600 (136)	39,988 (158)	36,596 (158)	37,362 (158)	53.8	2.1
	定期駐車	17,504	17,179	15,755	17,455	24,158	34.8	38.4
	計	53,639 (164)	65,674 (164)	64,167 (178)	62,457 (178)	69,414 (178)	100.0	11.1
	1日当たり	147.0	179.4	175.8	171.1	190.2	-	11.2
白 潟 駐車場	普通車	39,267 (135)	37,170 (135)	36,407 (135)	36,123 (135)	34,618 (135)	50.2	△ 4.2
	定期駐車	36,812	38,157	35,526	32,384	34,304	49.8	5.9
	計	76,079 (135)	75,327 (135)	71,933 (135)	68,507 (135)	68,922 (135)	100.0	0.6
	1日当たり	208.4	205.8	197.1	187.7	188.8	-	0.6
合 計	大型車	7,803 (28)	7,895 (28)	8,424 (20)	8,406 (20)	7,894 (20)	3.4	△ 6.1
	普通車	152,070 (337)	173,599 (338)	172,599 (360)	168,635 (360)	166,569 (360)	71.5	△ 1.2
	定期駐車	54,316	55,336	51,281	49,839	58,462	25.1	17.3
	計	214,189 (365)	236,830 (366)	232,304 (380)	226,880 (380)	232,925 (380)	100.0	2.7
	1日当たり	550.1	626.2	636.4	621.6	638.2	-	2.7

(注) 括弧内の数値は、年度末における収容可能台数である。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は94,589台で前年度に比べ1,327台(1.4%)減少し、城山西駐車場は69,414台で前年度に比べ6,957台(11.1%)増加し、白潟駐車場は68,922台で前年度に比べ415台(0.6%)増加している。

更に種別で見ると、松江城国宝化に伴う効果が一巡したことや西日本豪雨による影響などにより大型車が512台(6.1%)減少し、普通車が2,066台(1.2%)減少した。定期駐車は城山西駐車場では周辺事業所通勤者の新規契約により6,703台(38.4%)増加し、白潟駐車場では隣接する松江市施設利用者の増加などにより1,920台(5.9%)増加している。



### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款交通事業収益	1,159,361,000	1,096,874,649	94.6	△ 62,486,351	53,093,751
第1項 自動車運送事業収益	740,727,000	682,041,633	92.1	△ 58,685,367	44,892,720
第2項 附帯事業収益	95,444,000	92,582,370	97.0	△ 2,861,630	6,857,138
第3項 営業外収益	323,189,000	322,250,646	99.7	△ 938,354	1,343,893
第4項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 11 億 5,936 万円に対し決算額は 10 億 9,687 万円で、6,249 万円 (5.4%) の減となっている。

#### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業費用	1,146,283,000	1,086,929,782	94.8	59,353,218	20,149,373
第1項 自動車運送事業費用	1,038,967,000	991,943,963	95.5	47,023,037	18,785,515
第2項 附帯事業費用	58,554,000	53,140,202	90.8	5,413,798	1,363,118
第3項 営業外費用	47,761,000	41,845,617	87.6	5,915,383	740
第4項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 4,628 万円に対し決算額は 10 億 8,693 万円で、執行率 94.8% となっており、5,935 万円の不用額を生じている。

### (3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 交通事業 資本的収入	90,493,000	0	90,493,000	90,492,948	100.0	△ 52
第1項 他会計補助金	90,193,000	0	90,193,000	90,192,948	100.0	△ 52
第2項 長期貸付金 返還金	300,000	0	300,000	300,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 9,049 万円に対し決算額は 9,049 万円で、0 万円(52 円)(0.0%)の減となっている。

### (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 交通事業 資本的支出	184,486,000	0	184,486,000	181,695,158	98.5	0	2,790,842
第1項 建設改良費	115,056,000	0	115,056,000	113,165,678	98.4	0	1,890,322
第2項 企業債償還金	4,772,000	0	4,772,000	4,771,759	100.0	0	241
第3項 他会計長期 借入金償還金	63,158,000	0	63,158,000	63,157,721	100.0	0	279
第4項 長期貸付金	1,500,000	0	1,500,000	600,000	40.0	0	900,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、1,697,219円である。

当年度の資本的支出は、予算額 1 億 8,449 万円に対し決算額は 1 億 8,170 万円で、執行率 98.5% となっており、279 万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、中型ディーゼルノンステップバス 4 両の更新 9,039 万円やレイクライン車両オーバーホール 1,600 万円などが行われている。また、長期貸付金として大型二種免許取得支援資金貸付金 60 万円を支出している。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 9,120 万円は、過年度分損益勘定留保資金 8,950 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 170 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	622,528,000	618,848,200	99.4	3,679,800
交 際 費	40,000	0	0.0	40,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は1,350万円で、購入額は952万円となっており、限度額内で執行されている。

#### 4. 経営成績

##### (1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	748,187	68.9	722,874	69.3	△ 25,313	△ 3.4
自動車運送事業収益	661,457	60.9	637,149	61.0	△ 24,308	△ 3.7
定期旅客運送収益	425,841	39.2	423,896	40.6	△ 1,945	△ 0.5
貸切旅客運送収益	202,871	18.7	177,609	17.0	△ 25,262	△ 12.5
その他営業収益	32,745	3.0	35,644	3.4	2,899	8.9
附帯事業収益	86,730	8.0	85,725	8.2	△ 1,005	△ 1.2
駐車収益	86,730	8.0	85,725	8.2	△ 1,005	△ 1.2
営業費用	1,020,507	98.3	1,024,935	98.9	4,428	0.4
自動車運送事業費用	856,673	82.6	860,083	83.0	3,410	0.4
定期運転費	508,330	49.0	534,300	51.6	25,970	5.1
貸切運転費	77,723	7.5	71,116	6.9	△ 6,607	△ 8.5
車輛修繕費	102,225	9.9	92,097	8.9	△ 10,128	△ 9.9
減価償却費	85,169	8.2	90,921	8.8	5,752	6.8
自動車重量税	1,886	0.2	2,132	0.2	246	13.0
運輸管理費	81,340	7.8	69,517	6.7	△ 11,823	△ 14.5
附帯事業費用	55,788	5.4	51,777	5.0	△ 4,011	△ 7.2
駐車場管理費	36,551	3.5	32,647	3.2	△ 3,904	△ 10.7
減価償却費	19,237	1.9	19,130	1.8	△ 107	△ 0.6
一般管理費	108,046	10.4	113,075	10.9	5,029	4.7
営業損失	272,320	—	302,061	—	29,741	10.9
営業外収益	337,483	31.1	320,907	30.7	△ 16,576	△ 4.9
受取利息	143	0.0	210	0.0	67	46.9
補助金	195,673	18.0	197,499	18.9	1,826	0.9
引当金戻入益	45,216	4.2	29,130	2.8	△ 16,086	△ 35.6
長期前受金戻入	79,578	7.3	76,738	7.4	△ 2,840	△ 3.6
その他営業外収益	16,873	1.6	17,330	1.7	457	2.7
営業外費用	17,138	1.7	11,303	1.1	△ 5,835	△ 34.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,638	0.2	286	0.0	△ 1,352	△ 82.5
雑支出	15,500	1.5	11,017	1.1	△ 4,483	△ 28.9
経常利益	48,025	—	7,543	—	△ 40,482	△ 84.3
当年度純利益(△は当年度純損失)	48,025	—	7,543	—	△ 40,482	△ 84.3
前年度繰越利益剰余金	286,455	—	338,899	—	52,444	18.3
その他の未処分利益剰余金変動額	4,419	—	0	—	△ 4,419	—
当年度未処分利益剰余金	338,899	—	346,442	—	7,543	2.2
総収益	1,085,670	100.0	1,043,781	100.0	△ 41,889	△ 3.9
総費用	1,037,645	100.0	1,036,238	100.0	△ 1,407	△ 0.1

営業収益は、前年度に比べ2,531万円(3.4%)減少し、7億2,287万円となっている。これは、定期旅客運送事業で、定期券の利用者数は増加したものの、車内現金やバスカードの利用者数が減少したことなどにより、定期旅客運送収益は195万円減少し、貸切旅客運送事業で、貸切バス受注量の減少や、主催ツアーの催行率が低下したことなどで減収となったことにより、貸切旅客運送収益が2,526万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1,658万円(4.9%)減少し、3億2,091万円となっている。これは、退職給付金の減に伴い退職引当金戻入益が減となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ4,189万円(3.9%)減少し、10億4,378万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ443万円(0.4%)増加し、10億2,494万円となっている。これは、退職者数の減による退職給付費の減少、えんむすび号の委託終了による委託料の減少、車両修繕の減による外注修繕費の減少などがあったものの、原油価格高騰による軽油費の増加、前年度に購入した中型ディーゼルノンステップバス等の減価償却費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息及び長期借入金利息が減となったことや消費税関係雑支出が減となったことなどにより、前年度に比べ584万円(34.0%)減少し、1,130万円となっている。

総費用は、前年度に比べ141万円(0.1%)減少し、10億3,624万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ4,048万円(84.3%)減少し、754万円の純利益となっている。

## (2) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	55.7 25.0 (53.1)	60.3 25.8 (57.5)	60.5	58.8	59.9	1.1
営業収益に対する 人件費の割合(%)	91.1 26.0 (83.0)	80.3 23.0 (73.5)	87.1	81.5	85.8	4.3
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	10,879 81,841 (12,194)	12,194 89,269 (13,595)	12,727	12,265	11,474	△ 791

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

平成27年度までの数値は、上段が自動車運送事業会計、下段が駐車場事業会計を表示している。

平成27年度までの括弧内の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計を足して算出した数値である。

総費用に占める人件費の割合は59.9%で、前年度より1.1ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は85.8%で、前年度より4.3ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は1,147万円で、前年度に比べ79万円(6.4%)減少している。

### (3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	546,335	549,446	653,848	610,108	620,210	10,102	1.7
軽油費	67,997	56,307	55,729	64,962	76,139	11,177	17.2
燃料費	15,007	12,392	7,876	7,295	5,811	△ 1,484	△ 20.3
委託料	19,302	21,842	26,882	34,674	24,002	△ 10,672	△ 30.8
賃借料	15,352	18,469	26,208	36,805	42,418	5,613	15.3
修繕費	82,644	113,827	90,180	90,060	80,340	△ 9,720	△ 10.8
負担金	21,934	18,002	3,220	3,061	2,979	△ 82	△ 2.7
減価償却費	82,831	84,317	86,265	104,406	110,052	5,646	5.4
資産減耗費	4,315	3,178	433	1,863	691	△ 1,172	△ 62.9
支払利息	6,578	4,964	3,317	1,638	286	△ 1,352	△ 82.5
その他	78,918	73,603	83,776	82,773	73,310	△ 9,463	△ 11.4
特別損失	86,887	0	43,040	0	0	0	-
総費用合計	1,028,100	956,347	1,080,774	1,037,645	1,036,238	△ 1,407	△ 0.1

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一科目で単純に足したものである。

人件費には、ガイド・添乗員賃金及び短期雇用賃金を含む。

修繕費は、修繕費と外注修繕費、部分品費、タイヤチューブ費を足したものの。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、軽油費、賃借料、減価償却費などである。人件費は職員の新陳代謝や運転士の正規職員化によるもの、軽油費は原油価格高騰によるもの、賃借料は前年度導入した観光貸切バスのリース料によるもの、減価償却費は前年度購入した中型ディーゼルノンステップバスやレイクライン車両のオーバーホールによるものである。

減少した主な費用は、燃料費、委託料、修繕費、負担金、資産減耗費、支払利息などである。燃料費はCNG車両数の減少に伴う天然ガス料金の減によるもの、修繕費は外注修繕費の減によるもの、資産減耗費は設備更新に伴う固定資産除却費の減によるもの、支払利息は企業債及び長期借入金未償還額の減によるものである。

## (4) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	451,729	438,868	12,861	0	97.2
	過年度分	12,602	12,602	0	0	100.0
	小計	464,331	451,470	12,861	0	97.2
貸切料金	現年度分	191,818	179,760	12,058	0	93.7
	過年度分	15,252	15,252	0	0	100.0
	小計	207,070	195,012	12,058	0	94.2
広告料金	現年度分	24,417	22,815	1,602	0	93.4
	過年度分	1,877	1,877	0	0	100.0
	小計	26,294	24,692	1,602	0	93.9
駐車料金	現年度分	92,582	92,032	550	0	99.4
	過年度分	395	394	1	0	99.7
	小計	92,977	92,426	551	0	99.4
合 計	現年度分	760,546	733,475	27,071	0	96.4
	過年度分	30,126	30,125	1	0	100.0
	合計	790,672	763,600	27,072	0	96.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金、駐車料金のみの数値である。

現年度分の乗合料金未収金 1,286 万円のうち、令和元年 5 月末までの収納済み額は 1,273 万円、貸切料金未収金 1,206 万円のうち、令和元年 5 月末までの収納済み額は 1,117 万円、広告料金未収金 160 万円は令和元年 5 月末までに全額収納済である。また、現年度分の駐車料金未収金 55 万円は令和元年 5 月末までに全額収納済である。

## (5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	指 数 (26年度=100)				
						平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	
収 入	定期旅客運送収益	431,441	428,232	419,342	425,841	423,896	99.3	97.2	98.7	98.3
	貸切旅客運送収益	115,354	199,621	210,057	202,871	177,609	173.1	182.1	175.9	154.0
	その他営業収益	29,817	30,613	33,052	32,745	35,644	102.7	110.8	109.8	119.5
	駐車収益	81,840	89,268	88,469	86,730	85,725	109.1	108.1	106.0	104.7
	その他駐車収益	1	1	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	658,453	747,735	750,920	748,187	722,874	113.6	114.0	113.6	109.8
	受取利息	69	70	149	143	210	101.4	215.9	207.2	304.3
	補助金	254,562	227,899	198,951	195,673	197,499	89.5	78.2	76.9	77.6
	引当金戻入益	28,960	61,257	58,522	45,216	29,130	211.5	202.1	156.1	100.6
	長期前受金戻入	57,968	57,489	63,997	79,578	76,738	99.2	110.4	137.3	132.4
	その他営業外収益	37,872	35,367	24,566	16,873	17,330	93.4	64.9	44.6	45.8
小 計	379,431	382,082	346,185	337,483	320,907	100.7	91.2	88.9	84.6	
特別利益	531	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	1,038,415	1,129,817	1,097,105	1,085,670	1,043,781	108.8	105.7	104.6	100.5	
支 出	定期運転費	469,515	486,818	524,585	508,330	534,300	103.7	111.7	108.3	113.8
	貸切運転費	57,448	57,247	69,079	77,723	71,116	99.7	120.2	135.3	123.8
	車両修繕費	93,282	122,159	100,100	102,225	92,097	131.0	107.3	109.6	98.7
	減価償却費	63,389	65,055	66,751	85,169	90,921	102.6	105.3	134.4	143.4
	自動車重量税	2,081	2,078	1,994	1,886	2,132	99.9	95.8	90.6	102.5
	運輸管理費	78,663	64,185	96,260	81,340	69,517	81.6	122.4	103.4	88.4
	駐車場管理費	56,151	55,692	36,855	36,551	32,647	99.2	65.6	65.1	58.1
	駐車場減価償却費	19,442	19,262	19,514	19,237	19,130	99.1	100.4	98.9	98.4
	一般管理費	78,781	68,272	101,421	108,046	113,075	86.7	128.7	137.1	143.5
	小 計	918,752	940,768	1,016,559	1,020,507	1,024,935	102.4	110.6	111.1	111.6
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,578	4,964	3,317	1,638	286	75.5	50.4	24.9
雑支出	15,883	10,615	17,859	15,500	11,017	66.8	112.4	97.6	69.4	
小 計	22,461	15,579	21,176	17,138	11,303	69.4	94.3	76.3	50.3	
特別損失	86,887	0	43,040	0	0	0.0	49.5	0.0	0.0	
合 計	1,028,100	956,347	1,080,775	1,037,645	1,036,238	93.0	105.1	100.9	100.8	
収支差引額	10,315	173,470	16,330	48,025	7,543	1,681.7	158.3	465.6	73.1	
その他の未処分 利益剰余金変動額	523,934	0	0	4,419	0	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	64,661	238,131	254,462	338,899	346,442	368.3	393.5	524.1	535.8	

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一科目で単純に足したものである。平成29年度以後の営業外収益の補助金は、県補助金と他会計補助金を足したものである。



## (6) 単位当たりの収支

## I. 自動車運送事業 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 29年度		平成 30年度				
			構成比率		構成比率			
営業 収益	定期旅客運送収益	223.87	-	222.37	-	△ 1.50	△ 0.7	
	貸切旅客運送収益	431.28	-	447.12	-	15.84	3.7	
	運送収益	264.99	64.3	261.13	64.1	△ 3.86	△ 1.5	
	その他営業収益	13.80	3.3	15.47	3.8	1.67	12.1	
	営業収益計	278.80	67.6	276.60	67.9	△ 2.19	△ 0.8	
営業 外収益	受取利息	0.04	0.0	0.05	0.0	0.02	51.5	
	補助金	82.11	19.9	85.60	21.0	3.48	4.2	
	引当金戻入益	18.91	4.6	12.49	3.1	△ 6.42	△ 33.9	
	長期前受金戻入	30.40	7.4	30.26	7.4	△ 0.14	△ 0.4	
	その他営業外収益	1.95	0.5	2.21	0.5	0.26	13.4	
	営業外収益計	133.40	32.4	130.61	32.1	△ 2.79	△ 2.1	
収益合計		412.20	100.0	407.22	100.0	△ 4.98	△ 1.2	
営業 費用	運 転	人件費	213.49	-	223.24	-	9.76	4.6
		定期軽油、油脂、燃料	29.62	-	35.56	-	5.94	20.1
		保険料	6.27	-	6.02	-	△ 0.25	△ 4.0
		委託料	4.62	-	3.60	-	△ 1.02	△ 22.0
		その他	13.24	-	11.86	-	△ 1.38	△ 10.4
	小計	267.24	-	280.29	-	13.05	4.9	
	費 用	人件費	34.05	-	35.62	-	1.57	4.6
		貸切軽油及び油脂費	32.34	-	33.61	-	1.26	3.9
		手数料	10.51	-	9.34	-	△ 1.17	△ 11.1
		借料	51.20	-	74.69	-	23.49	45.9
		その他	37.13	-	25.77	-	△ 11.36	△ 30.6
	小計	165.23	-	179.03	-	13.80	8.4	
	計	247.01	60.6	262.83	62.2	15.81	6.4	
	車 両 修 繕 費	人件費	5.43	1.3	5.61	1.3	0.17	3.2
		外注修繕費	30.50	7.5	27.12	6.4	△ 3.38	△ 11.1
部品費		2.61	0.6	2.34	0.6	△ 0.27	△ 10.5	
タイヤチューブ費		4.12	1.0	4.60	1.1	0.48	11.6	
その他	0.43	0.1	0.32	0.1	△ 0.11	△ 25.3		
小計	43.09	10.6	39.98	9.5	△ 3.10	△ 7.2		
減 自 費	償却費	35.90	8.8	39.47	9.3	3.57	9.9	
	自動車重量税	0.79	0.2	0.93	0.2	0.14	17.2	
管 理 費	人件費	23.78	5.8	23.82	5.6	0.04	0.2	
	退職給付費	4.62	1.1	0.00	0.0	△ 4.62	皆減	
	研修費	0.43	0.1	0.49	0.1	0.06	14.1	
	その他	5.45	1.3	5.87	1.4	0.41	7.6	
	小計	34.28	8.4	30.18	7.1	△ 4.10	△ 12.0	
	一般管理費	32.62	8.0	38.21	9.0	5.59	17.2	
費 用	退職給付費	2.46	0.6	0.00	0.0	△ 2.46	皆減	
	光熱水費	0.97	0.2	1.01	0.2	0.04	3.7	
	委託料	1.71	0.4	1.70	0.4	△ 0.01	△ 0.6	
	その他	3.27	0.8	3.20	0.8	△ 0.07	△ 2.2	
	小計	41.02	10.1	44.11	10.4	3.09	7.5	
計	75.31	18.5	74.29	17.6	△ 1.01	△ 1.3		
営業費用計		402.10	98.6	417.50	98.9	15.40	3.8	
営業 外 費用	企業債利息	0.00	0.0	0.00	0.0	△ 0.00	皆減	
	長期借入金利息	0.14	0.0	0.06	0.0	△ 0.08	△ 55.8	
	雑支出	5.43	1.3	4.77	1.1	△ 0.66	△ 12.2	
	営業外費用計	5.57	1.4	4.83	1.1	△ 0.74	△ 13.3	
費用合計		407.67	100.0	422.33	100.0	14.66	3.6	
収支差引		4.53	-	△ 15.11	-	△ 19.64	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

Ⅱ. 駐車場事業 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目	1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
	平成 29年度	構成比率	平成 30年度	構成比率			
営業 収益	駐 車 収 益	382.27	80.5	368.04	81.1	△ 14.23	△ 3.7
	そ の 他 駐 車 収 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	営 業 収 益 計	382.27	80.5	368.04	81.1	△ 14.23	△ 3.7
営業外 収益	受 取 利 息	0.25	0.1	0.36	0.1	0.11	44.3
	補 助 金	3.78	0.8	1.43	0.3	△ 2.35	△ 62.1
	引 当 金 戻 入 益	1.57	0.3	1.52	0.3	△ 0.05	△ 2.9
	長 期 前 受 金 戻 入	32.85	6.9	30.17	6.6	△ 2.68	△ 8.2
	そ の 他 営 業 外 収 益	53.99	11.4	52.55	11.6	△ 1.44	△ 2.7
	営 業 外 収 益 計	92.44	19.5	86.04	18.9	△ 6.40	△ 6.9
収 益 合 計		474.71	100.0	454.07	100.0	△ 20.64	△ 4.3
営 業 費 用	人 件 費	64.15	20.7	61.15	22.5	△ 3.00	△ 4.7
	駐 備 消 品 費	2.54	0.8	2.28	0.8	△ 0.25	△ 10.0
	光 熱 水 費	16.96	5.5	16.47	6.0	△ 0.50	△ 2.9
	印 刷 製 本 費	4.70	1.5	4.37	1.6	△ 0.34	△ 7.2
	委 託 料	54.03	17.4	38.63	14.2	△ 15.40	△ 28.5
	管 賃 借 料	9.43	3.0	9.18	3.4	△ 0.24	△ 2.6
	理 修 繕 費	1.03	0.3	3.37	1.2	2.34	227.7
	費 そ の 他	8.26	2.7	4.71	1.7	△ 3.55	△ 43.0
	小 計	161.10	51.9	140.16	51.5	△ 20.94	△ 13.0
	減 価 償 却 費	84.79	27.3	82.13	30.2	△ 2.66	△ 3.1
	一 般 管 理 費	37.56	12.1	42.61	15.7	5.05	13.4
人 件 費	2.83	0.9	0.00	0.0	△ 2.83	皆減	
光 熱 水 費	1.12	0.4	1.12	0.4	0.00	0.4	
委 託 料	1.97	0.6	1.90	0.7	△ 0.07	△ 3.7	
そ の 他	3.76	1.2	3.56	1.3	△ 0.20	△ 5.3	
小 計	47.24	15.2	49.19	18.1	1.95	4.1	
営 業 費 用 計		293.13	94.4	271.48	99.7	△ 21.65	△ 7.4
営業外 費用	企 業 債 利 息	5.73	1.8	0.62	0.2	△ 5.12	△ 89.2
	雑 支 出	11.54	3.7	0.15	0.1	△ 11.39	△ 98.7
	営 業 外 費 用 計	17.27	5.6	0.76	0.3	△ 16.51	△ 95.6
費 用 合 計		310.41	100.0	272.25	100.0	△ 38.16	△ 12.3
収 支 差 引		164.30	-	181.83	-	17.52	-

(注) 報告セグメントごとの営業収益等により算出した収支を駐車台数で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

自動車運送事業における1km当たりの収益は407円22銭で、前年度より4円98銭(1.2%)低くなっている。輸送原価は422円33銭で、前年度より14円66銭(3.6%)高くなっている。収支差引は、△15円11銭となっている。

駐車場事業における1台当たりの収益は454円7銭で、前年度より20円64銭(4.3%)低くなっている。費用は272円25銭で、前年度より38円16銭(12.3%)低くなっている。収支差引は、181

円 83 銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成29年度	平成30年度
(収益的収入・営業収益・定期旅客運送収益)		
一般会計繰入金収益 (障がい者等バス優待事業負担金)	47,249	49,107
一般会計繰入金収益 (高齢者バス割引乗車事業負担金)	26,935	26,870
(収益的収入・営業外収益・補助金)		
路線バス運行事業補助金	170,519	164,747
レイクライン運行補助金	14,092	22,290
児童手当補助金	4,314	4,352
バス事業共済追加費用補助金	5,105	4,996
企業債償還利息補助金	623	78
(資本的収入・他会計補助金)		
バス購入費補助金	81,367	89,640
企業債償還元金補助金	40,825	553
計	391,029	362,633

## 5. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,279,355	84.9	2,277,639	85.2	△ 1,716	△ 0.1
有形固定資産	2,275,285	84.7	2,273,617	85.1	△ 1,668	△ 0.1
車 両	257,060	9.6	277,889	10.4	20,829	8.1
建 物	390,849	14.6	373,931	14.0	△ 16,918	△ 4.3
建物附属設備	35,894	1.3	33,033	1.2	△ 2,861	△ 8.0
構 築 物	32,542	1.2	31,654	1.2	△ 888	△ 2.7
機械及び装置	33,146	1.2	29,793	1.1	△ 3,353	△ 10.1
工具器具及び備品	29,474	1.1	30,997	1.2	1,523	5.2
土 地	1,487,822	55.4	1,487,822	55.7	0	0.0
立 木	8,498	0.3	8,498	0.3	0	0.0
無形固定資産	376	0.0	328	0.0	△ 48	△ 12.8
電話加入権	328	0.0	328	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	48	0.0	0	0.0	△ 48	皆減
投 資	3,694	0.1	3,694	0.1	0	0.0
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
長期貸付金	1,494	0.1	1,494	0.1	0	0.0
流動資産	405,720	15.1	394,920	14.8	△ 10,800	△ 2.7
現金預金	362,670	13.5	352,750	13.2	△ 9,920	△ 2.7
未 収 金	33,179	1.2	30,282	1.1	△ 2,897	△ 8.7
貯 蔵 品	3,487	0.1	5,717	0.2	2,230	64.0
前 払 費 用	1,480	0.1	1,538	0.1	58	3.9
前 払 金	4,904	0.2	4,633	0.2	△ 271	△ 5.5
<b>資産合計</b>	<b>2,685,075</b>	<b>100.0</b>	<b>2,672,559</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 12,516</b>	<b>△ 0.5</b>

資産総額は、前年度に比べ1,252万円(0.5%)減少し、26億7,256万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ172万円(0.1%)減少し、22億7,764万円となっている。これは、有形固定資産が167万円、無形固定資産が5万円減少したことによるものである。有形固定資産の減少は、中型ディーゼルノンステップバスの購入などにより車両が2,083万円増加したものの、減価償却費を主因として建物が1,692万円、建物附属設備が286万円、機械及び装置が335万円減少したことなどによるものである。

流動資産は、現金預金が992万円、未収金が290万円減少したことなどにより、前年度に比べ1,080万円(2.7%)減少し、3億9,492万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成29年度		平成30年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>689,708</b>	<b>25.7</b>	<b>669,649</b>	<b>25.1</b>	<b>△ 20,059</b>	<b>△ 2.9</b>
固定負債	126,539	4.7	166,653	6.2	40,114	31.7
企業債	4,144	0.2	3,582	0.1	△ 562	△ 13.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,144	0.2	3,582	0.1	△ 562	△ 13.6
引当金	122,395	4.6	163,071	6.1	40,676	33.2
退職給付引当金	122,395	4.6	163,071	6.1	40,676	33.2
流動負債	176,214	6.6	99,548	3.7	△ 76,666	△ 43.5
企業債	4,772	0.2	562	0.0	△ 4,210	△ 88.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,772	0.2	562	0.0	△ 4,210	△ 88.2
他会計借入金	63,158	2.4	0	0.0	△ 63,158	皆減
他会計借入金	63,158	2.4	0	0.0	△ 63,158	皆減
未払金	63,402	2.4	49,542	1.9	△ 13,860	△ 21.9
前受金	865	0.0	751	0.0	△ 114	△ 13.2
預り金	11,657	0.4	13,586	0.5	1,929	16.5
引当金	28,660	1.1	31,407	1.2	2,747	9.6
賞与引当金	24,169	0.9	26,406	1.0	2,237	9.3
法定福利費引当金	4,491	0.2	5,001	0.2	510	11.4
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
繰延収益	386,955	14.4	403,448	15.1	16,493	4.3
長期前受金	1,423,921	53.0	1,466,076	54.9	42,155	3.0
収益化累計額	△ 1,036,966	△ 38.6	△ 1,062,628	△ 39.8	△ 25,662	△ 2.5
<b>資本</b>	<b>1,995,367</b>	<b>74.3</b>	<b>2,002,910</b>	<b>74.9</b>	<b>7,543</b>	<b>0.4</b>
資本金	745,272	27.8	745,272	27.9	0	0.0
剰余金	1,250,095	46.6	1,257,638	47.1	7,543	0.6
資本剰余金	911,196	33.9	911,196	34.1	0	0.0
受贈財産評価額	57,508	2.1	57,508	2.2	0	0.0
負担金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
国庫補助金	121,260	4.5	121,260	4.5	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	0	0.0
他会計補助金	729,734	27.2	729,734	27.3	0	0.0
利益剰余金	338,899	12.6	346,442	13.0	7,543	2.2
当年度未処分利益剰余金	338,899	12.6	346,442	13.0	7,543	2.2
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,685,075</b>	<b>100.0</b>	<b>2,672,559</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 12,516</b>	<b>△ 0.5</b>

負債総額は、前年度に比べ2,006万円(2.9%)減少し、6億6,965万円となっている。

負債の減少は、固定負債が前年度に比べ4,011万円(31.7%)増加し、1億6,665万円となり、繰延収益が前年度に比べ1,649万円(4.3%)増加し、4億345万円となったものの、流動負債が前年度

に比べ7,667万円(43.5%)減少し、9,955万円となったことによるものである。

固定負債の増加は、企業債が56万円(13.6%)減少したものの、引当金が4,068万円(33.2%)増加したことによるもの、流動負債の減少は、他会計借入金が6,316万円(皆減)減少したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ754万円(0.4%)増加し、20億291万円となっている。

資本の増加は、剰余金が前年度に比べ754万円(0.6%)増加し、12億5,764万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ7億4,527万円となっている。

剰余金の増加は、今期の純利益である754万円を未処分利益剰余金に振り替えたことによるものである。

## (2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	235,537,815	161,466,529	85,936,559	8,915,945	4,144,186	△ 4,771,759	△ 53.5
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	72,643,879	74,071,286	75,529,970	77,020,614	4,771,759	△ 72,248,855	△ 93.8
企業債利息	5,683,529	4,256,122	2,797,438	1,306,794	144,073	△ 1,162,721	△ 89.0

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一項目で単純に足して表示したものである。

## (3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	251,498,858	188,906,585	126,126,394	63,157,721	0	△ 63,157,721	皆減
償 還 額	62,404,918	62,592,273	62,780,191	62,968,673	63,157,721	189,048	0.3
借入金利息	894,944	707,589	519,671	331,189	142,141	△ 189,048	△ 57.1

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計のものを表示したものである。(駐車場事業は該当する借入金なし)

## 6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	48,025,330	7,542,532	△ 40,482,798
減価償却費	104,405,824	110,051,823	5,645,999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,304,000	40,676,000	33,372,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	191,494	510,116	318,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,150,527	2,236,622	1,086,095
長期前受金戻入額	△ 79,578,231	△ 76,737,989	2,840,242
受取利息	△ 143,063	△ 209,503	△ 66,440
支払利息及び企業債取扱諸費	1,637,983	286,214	△ 1,351,769
固定資産除却損	1,862,984	490,104	△ 1,372,880
不用品売却原価	3,426,891	5,682,003	2,255,112
長期貸付返還免除	0	300,000	300,000
未収金の増減額(△は増加)	1,523,450	2,895,958	1,372,508
未払金の増減額(△は減少)	8,279,350	△ 15,591,761	△ 23,871,111
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,150,522	△ 2,229,204	△ 1,078,682
前払費用の増減額(△は増加)	559,234	△ 58,563	△ 617,797
前払金の増減額(△は増加)	856,959	271,378	△ 585,581
前受金の増減額(△は減少)	366,070	△ 114,640	△ 480,710
預り金の増減額(△は減少)	△ 643,456	1,928,532	2,571,988
小計	98,074,824	77,929,622	△ 20,145,202
利息の受取額	143,063	209,503	66,440
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,637,983	△ 286,214	1,351,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,579,904	77,852,911	△ 18,726,993
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 107,877,496	△ 111,468,459	△ 3,590,963
有形固定資産に係る未収金の増減額	37,601,200	0	△ 37,601,200
有形固定資産に係る未払金の増減額	△ 969,840	1,727,136	2,696,976
他会計補助金による収入	81,367,200	89,640,000	8,272,800
長期貸付金による支出	△ 600,000	△ 600,000	0
長期貸付金返還金による収入	0	300,000	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,521,064	△ 20,401,323	△ 29,922,387
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 77,020,614	△ 4,771,759	72,248,855
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	40,824,547	552,948	△ 40,271,599
他会計借入金返済による支出	△ 62,968,673	△ 63,157,721	△ 189,048
企業債の償還に係る未払金の増減額	272,984	4,660	△ 268,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,891,756	△ 67,371,872	31,519,884
資金増加額(又は減少額)	7,209,212	△ 9,920,284	△ 17,129,496
資金期首残高	355,460,693	362,669,905	7,209,212
資金期末残高	362,669,905	352,749,621	△ 9,920,284

## 7. セグメント情報

### (1) セグメントの概要

交通事業会計では、自動車運送事業と自動車運送事業の附帯事業として駐車場事業を運営しており、各事業において運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び附帯事業（駐車場事業）の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
附帯事業 (駐車場事業)	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	自動車運送事業	附帯事業 (駐車場事業)	合 計
営業収益	637,148,913	85,725,232	722,874,145
営業費用	961,700,622	63,234,910	1,024,935,532
営業損益	△ 324,551,709	22,490,322	△ 302,061,387
経常損益	△ 34,810,115	42,352,647	7,542,532
セグメント資産	1,116,158,601	1,556,400,116	2,672,558,717
セグメント負債	506,520,677	163,128,312	669,648,989
その他の項目			
他会計繰入金	196,128,912	333,512	196,462,424
減価償却費	90,921,610	19,130,213	110,051,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,545,619	1,922,840	111,468,459



## 8. 経営分析比率

区 分		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	72.1 92.8	68.6 92.7	83.9	84.9	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	54.3 85.0	65.0 89.5	84.3	88.7	90.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	84.8 98.4	80.2 98.0	92.0	90.9	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	185.8 126.0	216.9 135.1	182.7	230.2	396.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	181.3 125.3	211.9 134.6	178.5	224.6	384.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.49 0.05	0.53 0.06	0.28	0.28	0.27	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	99.0 123.4	116.5 140.7	101.6	104.8	100.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	70.2 108.3	78.1 119.1	78.1	76.7	72.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 42.5 7.6	△ 28.1 16.0	△ 28.0	△ 30.4	△ 37.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 20.9 0.4	△ 15.0 0.9	△ 7.7	△ 8.5	△ 10.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

平成27年度までの数値は、上段は会計統合前の自動車運送事業分、下段は会計統合前の駐車場事業分を表示している。

### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は85.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

### ② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は90.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は88.5%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は396.7%で、前年度に比べ166.5ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は384.8%で、前年度に比べ160.2ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.27回で、前年度に比べ0.01回少なくなっている。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は100.7%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は72.6%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△37.8%で、前年度に比べ7.4ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△10.2%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

## 9. 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ297便(0.2%)増加したが、輸送人員は42,465人(1.5%)減少し、2,839,918人となり、その結果1便当たりの輸送人員は前年度に比べ0.35人(1.7%)減少し、20.59人となっている。路線別では川津線と八重垣線の減少が大きく、川津線で前年度に比べ31,151人、八重垣線で前年度に比べ47,135人減少している。

貸切旅客運送事業においては、輸送人員は、前年度に比べ23,586人(10.1%)減少し、209,803人となっている。減少の要因としては、貸切バス受注量の減少や、交通局主催ツアーの催行本数が、豪雨や台風による道路遮断等の影響を受け減少したことが挙げられる。

附帯事業である駐車場事業においては、松江城大手前駐車場では普通車の駐車台数が前年度に比べ1,327台(1.4%)減少し、城山西駐車場では普通車の駐車台数は前年度に比べ766台(2.1%)増加

しているものの、大型車の駐車台数は前年度に比べ 512 台(6.1%)減少している。これは、松江城国宝化に伴う効果が一巡したことや西日本豪雨による影響などによる観光客減少が駐車台数の減少に直結したものと考えられる。また、白潟駐車場では普通車の駐車台数が前年度に比べ 1,505 台(4.2%)減少している。これは駐車場周辺施設の利用者が減少したものと推測される。定期駐車では、城山西駐車場は周辺事業所通勤者の新規契約により駐車台数は前年度に比べ 6,703 台(38.4%)増加し、白潟駐車場は隣接する松江市施設利用者の増加などで駐車台数は前年度に比べ 1,920 台(5.9%)増加しており、結果として、3 駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ 6,045 台(2.7%)増の 232,925 台となっている。

経常損益の状況は、収益において定期路線の輸送人員減少により定期旅客運送収益は減となり、貸切バスの受注減などにより貸切旅客運送収益は減となったことから営業収益は減少した。営業外収益も退職引当金戻入益などが減少したことから経常収益は前年度に比べ 4,189 万円(3.9%)減の 10 億 4,378 万円となっている。費用においては、原油価格高騰による軽油費の増加、前年度に購入した中型ディーゼルノンステップバス等による減価償却費の増加などにより増加したものの、退職者数の減による退職給付費の減少、えんむすび号の委託終了による委託料の減少、車両修繕の減による外注修繕費の減少などから営業費用は減少し、営業外費用が企業債利息及び長期借入金利息の減や消費税関係雑支出の減などにより減少したことから、経常費用は、前年度に比べ 141 万円(0.1%)減の 10 億 3,624 万円となっており、その結果として 754 万円の経常利益が計上されている。また、当年度は特別利益と特別損失の計上がなかったことから、当年度純利益も経常利益と同額の 754 万円となっている。

## (2) 審査意見

当年度も、輸送の安全を確保するための、運輸安全マネジメント実施計画に基づき乗務員教育を実施するとともに、安全運行会議及び運行管理者会議を開催するなど事故防止に向け改善に努められている。さらに、全車両に配備したドライブレコーダーを用いた事故の原因分析、同種事故再発防止のための乗務員間での事故情報共有などに取り組まれたことにより、事故件数が抑制されたところである。今後も交通事故ゼロを目指し、輸送安全の確保に努められたい。



# 病 院 事 業 会 計



## 1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	医業収益	8,950,588	9,230,603	9,189,358	9,558,127	9,603,511
	医業利益(△は医業損失)	△ 937,136	△ 960,033	△ 1,155,542	△ 1,288,733	△ 1,256,936
	経常利益(△は経常損失)	58,393	86,359	6,232	8,111	3,904
	当年度純利益(△は純損失)	△ 3,558,444	87,998	6,232	56,685	3,904
財政状態	資産合計	18,234,250	18,539,782	20,369,235	19,035,985	17,716,234
	資本金	11,094,955	11,155,028	621,070	683,706	698,585
	自己資本	△ 3,588,585	△ 3,440,514	△ 3,372,941	△ 3,203,619	△ 3,140,947
	自己資本構成比率(%)	△ 19.7	△ 15.2	△ 13.8	△ 14.7	△ 15.0
	過年度未収金 ※消費税等込	47,080	37,861	35,551	38,728	41,425
	不納欠損額 ※消費税等込	999	896	1,161	485	640
	企業債期末残高	18,032,025	18,234,058	19,907,345	18,832,319	17,592,588
	企業債利息支払額	358,911	343,458	332,569	325,454	309,192
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	465,343	341,687	304,991	281,256	506,990
	投資活動による キャッシュ・フロー	52,361	△ 583,625	△ 1,976,679	656,848	461,132
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 685,189	262,105	1,758,428	△ 1,036,190	△ 1,175,772
	資金期末残高	260,671	280,838	367,578	269,493	61,843
業務量	延べ入院患者数(人)	136,078	134,628	130,351	132,162	125,731
	1日平均入院患者数(人)	372.8	367.8	357.1	362.1	344.5
	病床利用率(%)	79.3	78.3	76.0	77.0	73.3
	延べ外来患者数(人)	194,712	194,549	182,279	185,214	186,964
	1日平均外来患者数	798.0	800.6	750.1	759.1	766.2
その他	建設改良費 ※消費税等込	312,744	1,348,295	2,884,244	396,880	218,114
	一般会計繰入金	1,823,623	1,869,105	1,870,797	1,970,706	2,002,205
	職員数(人) ※管理者を除く	521 (2)	519 (3)	535 (3)	525 (6)	523 (6)

(注)一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数( )内は、再任用職員数で、職員数の外数である。

## 【当年度の概要】

### (1) 経営成績

当年度の医業収益は、入院では新規入院患者数は増となったものの、平均在院日数が減となったことで入院収益は前年度に比べ 6,948 万円(1.0%)減少した。また、外来では神経内科や歯科口腔外科の医師増に伴い新規患者数及び延べ患者数が増となったことなどで外来収益は前年度に比べ 9,978 万円(4.5%)増加した。これにより医業収益は前年度に比べ 4,538 万円(0.5%)増加し、96 億 351 万円となっている。一方、医業費用は、給与費、経費、研究研修費などが増加したことで前年度に比べ 1,359 万円(0.1%)増加し 108 億 6,045 万円となっており、医業損益は、前年度に比べ 3,180 万円(2.5%)改善し、12 億 5,694 万円の医業損失となっている。

また、医業外収益については、他会計補助金などは増となったものの長期前受金戻入の減などにより前年度に比べ 6,132 万円(3.1%)減少し 18 億 9,443 万円となり、経常利益は前年度に比べ 421 万円(51.9%)減少して 390 万円の経常利益を計上している。

当年度純利益は、前年度に比べ 5,278 万円(93.1%)減少し、390 万円となっている。

### (2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 13 億 1,975 万円(6.9%)減少し、177 億 1,623 万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、1,488 万円(2.2%)増加し、6 億 9,859 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 314 万円(8.2%)増加し、4,136 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 12 億 3,973 万円(6.6%)減少し、175 億 9,259 万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ 1,626 万円(5.0%)減少し、3 億 919 万円となっている。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により 5 億 699 万円増加し、一般会計繰入金等の投資活動により 4 億 6,113 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 11 億 7,577 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 2 億 765 万円(77.1%)減少し、6,184 万円となっている。

### (4) 業務量

当年度の延べ外来患者数は、前年度に比べ 1,750 人(0.9%)増加し 186,964 人、延べ入院患者数は、前年度に比べ 6,431 人(4.9%)減少し 125,731 人となっている。

### (5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 1 億 7,877 万円(45.0%)減少し、2 億 1,811 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 3,150 万円(1.6%)増加し、20 億 221 万円となっている。職員数は、前年度に比べ 2 名減の 523 名となっている。



## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項目		単位	平成30年度 計画 A	平成30年度 実績 B	平成29年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
病床数	一般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精神	〃	50	50	50	0.0	0.0	
	計	〃	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入院	人	131,151	125,731	132,162	△ 4.1	△ 4.9	入院日数 30年度 365日
	1日平均	〃	359.3	344.5	362.1	△ 4.1	△ 4.9	29年度 365日
	外来	〃	194,035	186,964	185,214	△ 3.6	0.9	外来日数 30年度 244日
	1日平均	〃	795.2	766.2	759.1	△ 3.6	0.9	29年度 244日
	計	〃	325,186	312,695	317,376	△ 3.8	△ 1.5	
病床利用率		%	76.5	73.3	77.0	-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	147.9	148.7	140.1	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	67	67	67	0.0	0.0	
	その他医療技術職員	〃	79	(3) 81	(3) 78	2.5	3.8	管理栄養士を除く
	看護師	〃	347	(2) 343	(2) 346	△ 1.2	△ 0.9	
	事務職員	〃	30	28	30	△ 6.7	△ 6.7	
	給食職員	〃	4	4	4	0.0	0.0	管理栄養士
	その他職員	〃	(1) 0	(1) 0	(1) 0	0.0	0.0	看護局技師
計		〃	(1) 527	(6) 523	(6) 525	△ 0.8	△ 0.4	管理者を除く

※ ( ) 内は再任用短時間勤務の職員数

### (2) 事業の概要

当年度の業務量は、総患者数は前年度に比べ 4,681 人(1.5%)減少し、312,695 人となっている。延べ入院患者数は、前年度に比べ 6,431 人(4.9%)減少し、125,731 人となっている。また、外来患者数は、前年度に比べ 1,750 人(0.9%)増加し、186,964 人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ 3.7 ポイント低下し、73.3%となっている。

職員数は、看護師が 3 人減となったことなどにより、昨年度より 2 人減員の 523 人となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院				外 来			
		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度	
		人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率
市	松江市	117,935	89.2	112,392	89.5	164,141	88.6	166,241	88.8
	安来市	3,245	2.4	2,938	2.3	4,639	2.5	4,992	2.6
	出雲市	707	0.5	942	0.7	1,911	1.0	2,044	1.1
	大田市	148	0.1	214	0.2	133	0.2	126	0.2
	浜田市	69	0.1	103	0.1	91	0.0	105	0.1
	江津市	84	0.1	36	0.0	59	0.0	36	0.0
	益田市	71	0.1	169	0.1	49	0.0	32	0.0
	雲南市	4,804	3.6	4,190	3.3	8,065	4.4	7,714	4.1
	計	127,063	96.1	120,984	96.2	179,088	96.7	181,290	96.9
郡	仁多郡（奥出雲町）	1,382	1.0	1,588	1.3	1,867	1.0	1,774	0.9
	飯石郡（飯南町）	72	0.1	34	0.0	72	0.0	46	0.0
	邑智郡	351	0.3	96	0.1	173	0.1	129	0.1
	鹿足郡	12	0.0	9	0.0	42	0.0	8	0.0
	隠岐郡	805	0.6	975	0.8	920	0.6	1,095	0.7
	計	2,622	2.0	2,702	2.2	3,074	1.7	3,052	1.7
他	県外等	2,477	1.9	2,045	1.6	3,052	1.6	2,622	1.4
合 計		132,162	100.0	125,731	100.0	185,214	100.0	186,964	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江・八束管内）

(単位：人、%)

病 院 名	平成29年度		平成30年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,639	32.1	2,546	31.0	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	3,998	48.6	4,074	49.5	
松江生協病院	1,164	14.1	1,162	14.1	
松江記念病院	37	0.5	33	0.4	
玉造厚生年金病院	26	0.3	36	0.4	
松江医療センター	59	0.7	80	1.0	
済生会境港総合病院	51	0.6	50	0.6	
その他	256	3.1	247	3.0	
計	8,230	100.0	8,228	100.0	

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	11,679,594,000	11,554,859,177	98.9	△ 124,734,823	56,914,631
第1項 医業収益	9,738,877,000	9,649,004,444	99.1	△ 89,872,556	45,493,510
第2項 医業外収益	1,940,716,000	1,905,854,733	98.2	△ 34,861,267	11,421,121
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 116 億 7,959 万円に対し決算額は 115 億 5,486 万円で、1 億 2,473 万円(1.1%)の減となっている。

#### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	11,671,208,000	11,538,528,305	98.9	132,679,695	156,838,601
第1項 医業費用	11,147,163,500	11,017,247,777	98.8	129,915,723	156,801,262
第2項 医業外費用	523,043,500	521,280,528	99.7	1,762,972	37,339
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 116 億 7,121 万円に対し決算額は 115 億 3,853 万円で、執行率 98.9%となっており、1 億 3,268 万円の不用額を生じている。

### (3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,050,712,000	0	1,050,712,000	1,051,326,500	100.1	614,500
第1項 企業債	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100.0	0
第2項 他会計出資金	63,959,000	0	63,959,000	63,959,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	783,731,000	0	783,731,000	783,785,000	100.0	54,000
第4項 基金収入	25,000	0	25,000	7,500	30.0	△ 17,500
第5項 国庫補助金	2,997,000	0	2,997,000	2,315,000	77.2	△ 682,000
第6項 基金繰入金	0	0	0	1,260,000	-	1,260,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額10億5,071万円に対し決算額は10億5,133万円で、執行率100.1%となっている。

### (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,666,415,000	0	1,666,415,000	1,657,852,249	99.5	0	8,562,751
第1項 建設改良費	226,658,000	0	226,658,000	218,113,560	96.2	0	8,544,440
第2項 企業債償還金	1,439,732,000	0	1,439,732,000	1,439,731,189	100.0	0	811
第3項 投資	25,000	0	25,000	7,500	30.0	0	17,500

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、16,156,560円である。

当年度の資本的支出は、予算額16億6,642万円に対し決算額は16億5,785万円で、執行率99.5%となっており、856万円の不用額を生じている。

建設改良費は、全身用X線CT診断装置1億円、PED手術器械システム1,426万円、臨床化学自動分析装置999万円などの購入が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額6億653万円は、過年度分損益勘定留保資金6億532万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は15億円であるが、当年度の一時借入額は5,000万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入金残高は0円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	5,760,809,000	5,711,887,062	99.2	48,921,938
交 際 費	300,000	219,000	73.0	81,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は20億8,000万円で、購入額は20億2,680万円となっており、限度額内で執行されている。

#### 4. 経営成績

##### (1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医業収益	9,558,127	82.7	9,603,511	83.5	45,384	0.5
入院収益	6,624,307	57.3	6,554,827	57.0	△ 69,480	△ 1.0
外来収益	2,238,596	19.4	2,338,377	20.3	99,781	4.5
その他医業収益	456,316	3.9	479,385	4.2	23,069	5.1
他会計負担金	238,908	2.1	230,922	2.0	△ 7,986	△ 3.3
医業費用	10,846,860	94.3	10,860,447	94.5	13,587	0.1
給与費	5,701,112	49.6	5,708,330	49.7	7,218	0.1
材料費	2,121,961	18.4	2,114,784	18.4	△ 7,177	△ 0.3
経費	1,649,905	14.3	1,702,711	14.8	52,806	3.2
減価償却費	1,291,265	11.2	1,258,510	10.9	△ 32,755	△ 2.5
資産減耗費	18,128	0.2	7,756	0.1	△ 10,372	△ 57.2
研究研修費	64,489	0.6	68,356	0.6	3,867	6.0
医業損失	1,288,733	—	1,256,935	—	△ 31,798	△ 2.5
医業外収益	1,955,753	16.9	1,894,434	16.5	△ 61,319	△ 3.1
受取利息配当金	3	0.0	5	0.0	2	66.7
他会計補助金	311,577	2.7	327,513	2.8	15,936	5.1
補助金	42,033	0.4	42,149	0.4	116	0.3
負担金交付金	607,577	5.3	596,026	5.2	△ 11,551	△ 1.9
長期前受金戻入	840,573	7.3	769,649	6.7	△ 70,924	△ 8.4
その他医業外収益	153,990	1.3	159,092	1.4	5,102	3.3
医業外費用	658,909	5.7	633,594	5.5	△ 25,315	△ 3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	325,679	2.8	309,201	2.7	△ 16,478	△ 5.1
長期前払消費税償却	19,699	0.2	19,699	0.2	0	0.0
雑支出	313,531	2.7	304,694	2.7	△ 8,837	△ 2.8
経常利益(△は経常損失)	8,111	—	3,904	—	△ 4,207	△ 51.9
特別利益	48,574	0.4	0	0.0	△ 48,574	皆減
固定資産売却益	48,574	0.4	0	0.0	△ 48,574	皆減
当年度純利益(△は当年度純損失)	56,685	—	3,904	—	△ 52,781	△ 93.1
前年度繰越欠損金	4,041,068	—	3,888,596	—	△ 152,472	△ 3.8
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	1,260	—	1,260	皆増
当年度未処理欠損金	3,984,383	—	3,883,432	—	△ 100,951	△ 2.5
総収益	11,562,454	100.0	11,497,945	100.0	△ 64,509	△ 0.6
総費用	11,505,769	100.0	11,494,041	100.0	△ 11,728	△ 0.1

医業収益は、前年度に比べ4,538万円(0.5%)増加し、96億351万円となっている。入院収益は、患者一人当たりの入院単価は上昇したものの、平均在院日数の短縮によって延べ入院患者数が減となったことで前年度に比べ6,948万円(1.0%)減少し、外来収益は、神経内科や歯科口腔外科の医師増に伴い新規患者数及び延べ患者数が増となったことなどで前年度に比べ9,978万円(4.5%)増

加した。他会計負担金は、救急医療に要する経費の減などにより 799 万円の減少となっている。

医業外収益は、他会計補助金が基礎年金拠出金や追加費用の負担に要する経費補助などの増により前年度に比べ 1,594 万円増加となったが、減価償却見合い分である長期前受金戻入が前年度に比べ 7,092 万円減少したことなどにより、前年度に比べて 6,132 万円(3.1%)減少し、18 億 9,443 万円となっている。

総収益は、前年度に比べ 6,451 万円(0.6%)減少し、114 億 9,795 万円となっている。

医業費用は、給与費が前年度に比べ 722 万円の増となったほか、経費が 5,281 万円の増となったことなどから、全体では前年度に比べ 1,359 万円(0.1%)増の 108 億 6,045 万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,648 万円、消費税関係雑支出が 884 万円それぞれ減少したことで、全体で前年度と比べ 2,532 万円(3.8%)減の 6 億 3,359 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 1,173 万円(0.1%)減少し、114 億 9,404 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 5,278 万円(93.1%)減少し、390 万円の純利益となっている。

## (2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	5,174,669	5,426,587	5,593,982	5,701,112	5,708,330	7,218	0.1
材料費	2,083,044	2,114,371	2,073,664	2,121,961	2,114,784	△ 7,177	△ 0.3
光熱水費	247,129	233,209	223,147	255,591	254,400	△ 1,191	△ 0.5
修繕費	92,015	81,145	81,528	91,997	61,190	△ 30,807	△ 33.5
賃借料	144,010	148,374	141,580	152,206	155,858	3,652	2.4
委託料	906,103	906,037	931,428	996,476	1,076,959	80,483	8.1
減価償却費	1,034,630	1,053,139	1,067,583	1,291,265	1,258,510	△ 32,755	△ 2.5
資産減耗費	6,552	13,052	10,538	18,128	7,756	△ 10,372	△ 57.2
研究研修費	58,664	64,646	67,255	64,490	68,356	3,866	6.0
支払利息	358,914	343,941	333,026	325,679	309,202	△ 16,477	△ 5.1
長期前払消費税償却	38,895	0	0	19,698	19,698	0	0.0
その他	432,668	518,229	450,150	467,166	458,997	△ 8,169	△ 1.7
特別損失	3,616,837	0	0	0	0	0	-
総費用合計	14,194,130	10,902,730	10,973,881	11,505,769	11,494,040	△ 11,729	△ 0.1

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、賃借料、委託料、研究研修費などである。増加した主な要因は、人件費は、薬剤師数の増、育児休業取得者数の減、人事院勧告に伴う給与改定による給与費の増によるもの、委託料は、がんセンター高度医療機器（サイバーナイフ、ツールーム）の保守費用発生によるもの。減少した主な費用は、材料費、修繕費、減価償却費、資産減耗費、支払利息などである。減少した主な要因は、材料費は、薬品費が抗がん剤など高単価薬品の使用量増加により増となったものの、診療材料費、給食材料費などが減少したことによるもの、修繕費は、施設・設備、医療機器修理などの修繕件数が減少したことによるもの、支払利息は、企業債償還に伴う支払利息が減少したことによるものである。



(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	725,264	687,117	38,147	0	94.7
	過年度分	62,381	31,028	30,835	518	49.7
	小計	787,645	718,145	68,982	518	91.2
外 来	現年度分	507,011	500,618	6,393	0	98.7
	過年度分	15,647	5,000	10,525	122	32.0
	小計	522,658	505,618	16,918	122	96.7
合 計	現年度分	1,232,275	1,187,735	44,540	0	96.4
	過年度分	78,028	36,028	41,360	640	46.2
	合計	1,310,303	1,223,763	85,900	640	93.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

現年度分の入院未収金 3,815 万円及び外来未収金 639 万円のうち、令和元年5月末までの収納済み額は入院分が 1,875 万円、外来分が 251 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松江市	48.9	49.8	51.0	49.6	49.7	0.1
	類似団体	46.3	46.2	48.0	48.1	—	—
	全国平均	46.2	46.1	47.0	46.9	—	—
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松江市	57.8	58.8	60.9	59.6	59.4	△ 0.2
	類似団体	52.6	53.1	55.3	55.2	—	—
	全国平均	54.4	54.5	56.1	55.9	—	—
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		17,147	17,751	17,144	18,171	18,327	156

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

経常費用に占める給与費の割合は 49.7%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

医業収益に対する給与費の割合は 59.4%で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの医業収益は 1,833 万円で、前年度に比べ 16 万円(0.9%)増加している。

## (5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	48	324	424	124	119	△ 5	△ 4.0
	外来	6,189	4,822	5,526	5,666	5,602	△ 64	△ 1.1
糖尿病・内分泌 内 科	入院	3,718	2,721	2,873	3,072	2,328	△ 744	△ 24.2
	外来	7,393	5,417	5,547	6,663	6,656	△ 7	△ 0.1
消化器内科	入院	16,324	17,790	16,106	15,312	16,727	1,415	9.2
	外来	16,385	17,140	15,650	15,243	14,622	△ 621	△ 4.1
循環器内科	入院	11,098	10,934	10,123	11,629	10,518	△ 1,111	△ 9.6
	外来	13,716	12,889	11,260	12,192	12,116	△ 76	△ 0.6
呼吸器内科	入院	10,310	8,966	11,128	9,483	9,933	450	4.7
	外来	5,423	5,507	5,415	5,718	6,143	425	7.4
神経内科	入院	8,068	7,766	6,960	5,380	6,269	889	16.5
	外来	7,578	7,846	7,305	6,109	6,501	392	6.4
小 児 科	入院	4,885	4,751	4,429	4,551	5,576	1,025	22.5
	外来	7,932	7,376	6,770	7,592	7,995	403	5.3
放射線科	入院	155	6	6	9	3	△ 6	△ 66.7
	外来	4,035	6,366	4,718	5,325	5,520	195	3.7
精神神経科	入院	13,274	13,139	13,102	13,017	11,867	△ 1,150	△ 8.8
	外来	14,996	15,197	15,746	15,916	16,043	127	0.8
皮 膚 科	入院	2,131	2,077	2,299	2,464	2,613	149	6.0
	外来	7,100	7,439	7,150	8,440	7,969	△ 471	△ 5.6
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	12,597	10,732	9,846	10,019	8,637	△ 1,382	△ 13.8
	外来	5,533	5,736	5,698	5,275	4,587	△ 688	△ 13.0
乳腺・内分泌・ 血管・胸部外科	入院	3,028	3,167	2,693	2,804	2,743	△ 61	△ 2.2
	外来	6,075	6,340	5,600	5,375	5,600	225	4.2
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	404	555	535	581	639	58	10.0
脳神経外科	入院	6,542	5,970	5,661	8,674	7,481	△ 1,193	△ 13.8
	外来	4,722	4,898	4,762	5,191	5,034	△ 157	△ 3.0
整形外科	入院	18,708	21,659	20,330	21,328	18,280	△ 3,048	△ 14.3
	外来	23,851	22,704	18,569	16,808	16,476	△ 332	△ 2.0
形成外科	入院	1,848	92	721	1,169	1,064	△ 105	△ 9.0
	外来	1,397	704	2,560	2,647	3,160	513	19.4
産婦人科	入院	8,359	8,386	7,065	7,624	6,226	△ 1,398	△ 18.3
	外来	13,436	13,457	11,494	10,913	10,185	△ 728	△ 6.7
泌尿器科	入院	2,848	3,264	4,299	4,620	4,788	168	3.6
	外来	13,395	13,759	13,565	12,784	12,827	43	0.3
耳鼻いんこう科	入院	1,852	2,839	2,218	2,156	1,775	△ 381	△ 17.7
	外来	5,396	5,928	5,301	5,211	5,736	525	10.1
眼 科	入院	773	803	814	818	861	43	5.3
	外来	10,132	9,638	9,066	9,295	9,128	△ 167	△ 1.8
麻 酔 科	入院	298	151	38	41	87	46	112.2
	外来	832	831	1,019	1,057	1,132	75	7.1
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	7,246	6,763	6,907	6,580	6,591	11	0.2
	外来	4,422	3,815	3,555	3,828	4,236	408	10.7
救急診療科	入院	24	4	10	12	21	9	75.0
	外来	742	808	807	703	732	29	4.1
リハビリ テーション科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	3,644	3,671	2,892	3,115	4,238	1,123	36.1
歯科口腔外科	入院	1,944	2,324	2,299	1,276	1,224	△ 52	△ 4.1
	外来	9,984	11,706	11,769	13,567	14,087	520	3.8
計	入院	136,078	134,628	130,351	132,162	125,731	△ 6,431	△ 4.9
	外来	194,712	194,549	182,279	185,214	186,964	1,750	0.9
	合計	330,790	329,177	312,630	317,376	312,695	△ 4,681	△ 1.5

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	2,039	12,796	21,552	4,737	6,652	1,915	40.4
	外来	72,540	59,020	71,990	72,861	71,645	△ 1,216	△ 1.7
糖尿病・内分泌 内 科	入院	117,327	91,192	109,445	107,525	92,766	△ 14,759	△ 13.7
	外来	84,257	62,847	60,890	67,269	69,042	1,773	2.6
消化器内科	入院	654,348	698,458	713,920	699,510	742,963	43,453	6.2
	外来	373,280	387,882	374,605	368,749	353,066	△ 15,683	△ 4.3
循環器内科	入院	689,224	783,931	776,249	865,164	781,624	△ 83,540	△ 9.7
	外来	197,835	221,431	178,335	190,744	187,075	△ 3,669	△ 1.9
呼吸器内科	入院	366,517	318,284	428,293	403,947	438,211	34,264	8.5
	外来	77,288	79,850	104,551	122,936	187,914	64,978	52.9
神経内科	入院	325,934	326,324	287,577	233,251	288,941	55,690	23.9
	外来	56,205	57,990	45,730	42,236	53,355	11,119	26.3
小 児 科	入院	215,751	212,604	202,941	213,927	252,796	38,869	18.2
	外来	107,412	96,542	94,747	106,916	113,051	6,135	5.7
放射線科	入院	6,242	277	259	437	80	△ 357	△ 81.7
	外来	83,218	130,683	105,848	136,108	140,445	4,337	3.2
精神神経科	入院	231,987	243,965	283,801	296,513	270,312	△ 26,201	△ 8.8
	外来	77,135	79,873	75,513	76,124	76,470	346	0.5
皮膚科	入院	57,436	57,169	72,356	92,180	97,643	5,463	5.9
	外来	14,259	15,883	23,488	34,435	42,945	8,510	24.7
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	697,639	610,873	626,571	680,573	619,906	△ 60,667	△ 8.9
	外来	108,979	121,533	131,131	133,944	108,188	△ 25,756	△ 19.2
乳腺・内分泌・ 血管・胸部外科	入院	189,699	214,502	196,641	186,134	202,492	16,358	8.8
	外来	127,564	150,737	129,298	131,843	171,766	39,923	30.3
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	5,590	6,496	6,055	6,082	6,640	558	9.2
脳神経外科	入院	374,221	353,751	381,248	525,280	446,909	△ 78,371	△ 14.9
	外来	47,965	58,651	63,831	58,370	49,709	△ 8,661	△ 14.8
整形外科	入院	839,170	924,413	843,528	929,761	934,501	4,740	0.5
	外来	157,587	154,453	127,253	115,475	114,065	△ 1,410	△ 1.2
形成外科	入院	65,028	4,959	37,423	59,454	62,789	3,335	5.6
	外来	6,188	6,362	17,736	20,345	21,628	1,283	6.3
産婦人科	入院	496,136	537,681	450,263	473,277	400,574	△ 72,703	△ 15.4
	外来	80,089	93,565	78,650	77,888	72,391	△ 5,497	△ 7.1
泌尿器科	入院	125,588	155,455	208,071	253,531	294,088	40,557	16.0
	外来	283,750	290,252	271,796	246,613	241,585	△ 5,028	△ 2.0
耳鼻いんこう科	入院	84,328	134,335	115,844	114,173	106,684	△ 7,489	△ 6.6
	外来	37,408	41,785	34,599	35,659	54,270	18,611	52.2
眼 科	入院	76,233	76,093	62,080	60,514	61,293	779	1.3
	外来	58,945	56,598	50,136	50,604	48,917	△ 1,687	△ 3.3
麻 酔 科	入院	13,754	5,934	2,603	3,198	3,941	743	23.2
	外来	728	644	1,152	1,129	1,134	5	0.5
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	345,805	345,144	342,322	328,623	353,146	24,523	7.5
	外来	30,125	26,234	16,453	15,829	15,533	△ 296	△ 1.9
救急診療科	入院	1,957	2,065	967	3,297	5,344	2,047	62.1
	外来	1,223	2,070	1,217	1,121	953	△ 168	△ 15.0
リハビリリ テーション科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	17,190	15,934	12,671	13,443	16,760	3,317	24.7
歯科口腔外科	入院	103,035	115,145	134,922	89,300	91,171	1,871	2.1
	外来	92,983	86,320	95,441	111,873	119,830	7,957	7.1
計	入院	6,079,398	6,225,350	6,298,876	6,624,306	6,554,827	△ 69,480	△ 1.0
	外来	2,199,743	2,303,635	2,173,116	2,238,596	2,338,377	99,781	4.5
	合計	8,279,141	8,528,985	8,471,992	8,862,902	8,893,204	30,302	0.3

## (6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	指 数 (26年度=100)					
						平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
入 収	医業 収益	入院収益	6,079,398	6,225,350	6,298,876	6,624,306	6,554,827	102.4	103.6	109.0	107.8
		外来収益	2,199,743	2,303,635	2,173,116	2,238,596	2,338,377	104.7	98.8	101.8	106.3
		その他医業収益	426,167	461,007	468,906	456,316	479,385	108.2	110.0	107.1	112.5
		他会計負担金	245,280	240,611	248,460	238,908	230,922	98.1	101.3	97.4	94.1
		小 計	8,950,588	9,230,603	9,189,358	9,558,126	9,603,511	103.1	102.7	106.8	107.3
	医業外 収益	受取利息配当金	120	106	9	3	5	88.3	7.5	2.5	4.2
		他会計補助金	356,377	363,146	335,791	311,577	327,513	101.9	94.2	87.4	91.9
		補助金	55,601	59,839	38,593	42,033	42,149	107.6	69.4	75.6	75.8
		負担金交付金	569,458	570,071	566,008	607,577	596,026	100.1	99.4	106.7	104.7
		長期前受金戻入	565,898	623,046	723,567	840,573	769,649	110.1	127.9	148.5	136.0
		その他 医業外収益	137,644	142,278	126,787	153,990	159,092	103.4	92.1	111.9	115.6
	小 計	1,685,098	1,758,486	1,790,755	1,955,753	1,894,434	104.4	106.3	116.1	112.4	
	特別利益	0	1,639	0	48,574	0	-	-	-	-	
	合 計	10,635,686	10,990,728	10,980,113	11,562,453	11,497,945	103.3	103.2	108.7	108.1	
支 出	医業 費用	給与費	5,174,669	5,426,587	5,593,982	5,701,112	5,708,330	104.9	108.1	110.2	110.3
		材料費	2,083,044	2,114,371	2,073,664	2,121,961	2,114,784	101.5	99.5	101.9	101.5
		経費	1,530,165	1,518,841	1,531,878	1,649,905	1,702,711	99.3	100.1	107.8	111.3
		減価償却費	1,034,630	1,053,139	1,067,583	1,291,265	1,258,510	101.8	103.2	124.8	121.6
		資産減耗費	6,552	13,052	10,538	18,128	7,756	199.2	160.8	276.7	118.4
		研究研修費	58,664	64,646	67,255	64,489	68,356	110.2	114.6	109.9	116.5
		小 計	9,887,724	10,190,636	10,344,900	10,846,860	10,860,447	103.1	104.6	109.7	109.8
	医業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	358,914	343,941	333,026	325,679	309,202	95.8	92.8	90.7	86.1
		長期前払 消費税償却	38,895	0	0	19,698	19,698	0.0	0.0	50.6	50.6
		雑損失	5	0	264	0	0	0.0	5,280.0	0.0	0.0
		雑支出	291,755	368,153	295,691	313,531	304,694	126.2	101.3	107.5	104.4
		小 計	689,569	712,094	628,981	658,908	633,594	103.3	91.2	95.6	91.9
	特別損失	3,616,837	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	合 計	14,194,130	10,902,730	10,973,881	11,505,768	11,494,041	76.8	77.3	81.1	81.0	
収支差引額	△ 3,558,444	87,998	6,232	56,685	3,904	△ 2.5	△ 0.2	△ 1.6	△ 0.1		
その他の未処分 利益剰余金変動額	164,400	0	0	0	1,260	-	-	-	0.8		
当年度未処理 欠 損 金	3,394,044	3,306,046	4,041,067	3,984,383	3,883,432	97.4	119.1	117.4	114.4		
不良 債務	流動資産 (A)	1,744,791	1,862,228	1,921,123	1,931,299	1,699,355	106.7	110.1	110.7	97.4	
	流動負債 (B)	2,024,255	2,078,962	2,472,615	2,504,641	2,425,198	102.7	122.1	123.7	119.8	
	差 引 (B-A)	279,464	216,734	551,492	573,342	725,843	77.6	197.3	205.2	259.7	

## (7) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平成 29年度		平成 30年度			
			構成比率		構成比率		
医業 収益	入院収益	50,122.62	-	52,133.74	-	2,011.11	4.0
	外来収益	12,086.54	-	12,507.10	-	420.56	3.5
	小計	27,925.56	77.0	28,440.50	77.3	514.94	1.8
	その他医業収益	1,437.78	4.0	1,533.08	4.2	95.30	6.6
	他会計負担金	752.76	2.1	738.49	2.0	△ 14.27	△ 1.9
	医業収益計	30,116.10	83.0	30,712.07	83.5	595.97	2.0
医業外 収益	受取利息配当金	0.01	0.0	0.02	0.0	0.01	100.0
	他会計補助金	981.73	2.7	1,047.39	2.8	65.66	6.7
	補助金	132.44	0.4	134.79	0.4	2.35	1.8
	負担金交付金	1,914.38	5.3	1,906.09	5.2	△ 8.29	△ 0.4
	長期前受金戻入	2,648.51	7.3	2,461.34	6.7	△ 187.17	△ 7.1
	その他医業外収益	485.20	1.3	508.78	1.4	23.58	4.9
	医業外収益計	6,162.26	17.0	6,058.41	16.5	△ 103.85	△ 1.7
収益合計		36,278.36	100.0	36,770.48	100.0	492.12	1.4
医業 費用	人件費	6,257.07	17.3	6,490.70	17.7	233.63	3.7
	手当等	6,034.52	16.6	6,125.55	16.7	91.03	1.5
	賃金	2,680.80	7.4	2,625.86	7.1	△ 54.94	△ 2.0
	法定福利費	2,648.83	7.3	2,735.20	7.4	86.37	3.3
	退職給付引当金繰入	342.06	0.9	277.96	0.8	△ 64.10	△ 18.7
	小計	17,963.27	49.6	18,255.26	49.7	291.99	1.6
	材料費	3,262.71	9.0	3,484.33	9.5	221.62	6.8
	診療材料費	3,117.53	8.6	2,986.28	8.1	△ 131.25	△ 4.2
	給食材料費	251.32	0.7	239.08	0.7	△ 12.24	△ 4.9
	医療消耗備品費	54.40	0.2	53.40	0.1	△ 1.00	△ 1.8
	小計	6,685.96	18.4	6,763.09	18.4	77.13	1.2
	経費	805.32	2.2	813.57	2.2	8.25	1.0
	修繕費	289.87	0.8	195.69	0.5	△ 94.18	△ 32.5
	賃借料	479.58	1.3	498.43	1.4	18.85	3.9
委託料	3,139.73	8.7	3,444.12	9.4	304.39	9.7	
その他	484.08	1.3	493.46	1.3	9.38	1.9	
小計	5,198.58	14.3	5,445.28	14.8	246.70	4.7	
減価償却費	4,068.56	11.2	4,024.72	10.9	△ 43.84	△ 1.1	
資産減耗費	57.12	0.2	24.80	0.1	△ 32.32	△ 56.6	
研究研修費	203.20	0.6	218.60	0.6	15.40	7.6	
医業費用計	34,176.69	94.3	34,731.76	94.5	555.07	1.6	
医業外 費用	支払利息	1,025.45	2.8	988.80	2.7	△ 36.65	△ 3.6
	一時借入金利息	0.61	0.0	0.03	0.0	△ 0.58	△ 95.0
	他会計長期借入金利息	0.10	-	0.00	0.0	△ 0.10	皆減
	小計	1,026.16	2.8	988.83	2.7	△ 37.33	△ 3.6
	長期前払消費税償却	62.07	0.2	63.00	0.2	0.93	1.5
	雑損失	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
雑支出	987.88	2.7	974.41	2.7	△ 13.47	△ 1.4	
医業外費用計	2,076.11	5.7	2,026.24	5.5	△ 49.87	△ 2.4	
費用合計		36,252.80	100.0	36,757.99	100.0	505.19	1.4
収支差引		25.56	-	12.49	-	△ 13.07	-

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給付引当金繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

患者1人当たりの入院収益は前年度より2,011円11銭(4.0%)高い52,133円74銭、外来収益は前年度より420円56銭(3.5%)高い12,507円10銭となっている。

患者1人当たりの平均収益は36,770円48銭で、前年度より492円12銭(1.4%)高くなっている。

患者1人当たりの総費用は36,757円99銭で、前年度より505円19銭(1.4%)高くなっている。

収支差引は、12円49銭となっている。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	平成30年度	平成29年度	平成29年度	
医師	22.3	23.4	20.0	
看護部門職員	87.1	86.0	89.6	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	4.6	4.0	4.4	薬剤師、補助員
事務部門職員	11.8	11.8	13.5	事務員
給食部門職員	1.7	1.7	3.0	管理栄養士
放射線部門職員	3.8	4.4	4.3	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	5.4	5.3	5.7	検査技師
その他職員	17.8	17.3	11.0	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	154.5	153.9	151.5	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

## (9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成29年度	平成30年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	208,644	200,397
小児救急医療に要する経費に対するもの	12,604	12,706
保健衛生行政事務経費に対するもの	17,660	17,819
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	16,500	16,500
医師確保対策に要する経費に対するもの	74,977	72,837
追加費用の負担に要する経費に対するもの	46,755	58,389
基礎年金拠出金負担金に対するもの	123,539	129,809
児童手当に要する経費に対するもの	38,700	40,908
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	11,106	9,070
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	209,189	198,674
精神病院運営経費に対するもの	205,807	212,575
高度特殊医療経費に対するもの	111,222	109,071
感染症病床運営経費に対するもの	38,536	39,231
小児医療経費に対するもの	33,996	28,059
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	8,827	8,416
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの(土地以外)	680,270	763,636
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	19,738	20,149
(資本的収入・他会計出資金)		
企業債償還元金に対するもの(土地分)	62,636	63,959
(資本的収入・その他補助金)		
松江市人材育成基金の繰替運用に関するもの	50,000	0
計	1,970,706	2,002,205

## 5. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	17,104,686	89.9	16,016,878	90.4	△ 1,087,808	△ 6.4
有形固定資産	16,793,728	88.2	15,817,962	89.3	△ 975,766	△ 5.8
土地	3,093,249	16.2	3,093,249	17.5	0	0.0
立木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建物	11,621,611	61.1	10,881,585	61.4	△ 740,026	△ 6.4
構築物	16,527	0.1	13,325	0.1	△ 3,202	△ 19.4
器械備品	1,868,256	9.8	1,690,908	9.5	△ 177,348	△ 9.5
車両	410	0.0	2,878	0.0	2,468	602.0
その他有形固定資産	173,378	0.9	115,720	0.7	△ 57,658	△ 33.3
無形固定資産	107,322	0.6	21,430	0.1	△ 85,892	△ 80.0
無形固定資産	107,322	0.6	21,430	0.1	△ 85,892	△ 80.0
投資その他の資産	203,636	1.1	177,486	1.0	△ 26,150	△ 12.8
長期前払消費税	153,635	0.8	133,936	0.8	△ 19,699	△ 12.8
基金	50,001	0.3	43,550	0.2	△ 6,451	△ 12.9
流動資産	1,931,299	10.1	1,699,356	9.6	△ 231,943	△ 12.0
現金預金	269,493	1.4	61,843	0.3	△ 207,650	△ 77.1
未収金	1,617,590	8.5	1,584,545	8.9	△ 33,045	△ 2.0
貸倒引当金	△ 503	0.0	△ 640	0.0	△ 137	△ 27.2
貯蔵品	41,980	0.2	49,856	0.3	7,876	18.8
前払費用	310	0.0	1,046	0.0	736	237.4
仮払金	2,429	0.0	2,706	0.0	277	11.4
<b>資産合計</b>	<b>19,035,985</b>	<b>100.0</b>	<b>17,716,234</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,319,751</b>	<b>△ 6.9</b>

資産総額は、前年度に比べ13億1,975万円(6.9%)減少し、177億1,623万円となっている。

固定資産の減少は、建物や器械備品の減価償却によるものである。

流動資産の減少は、現金預金が2億765万円減少したことなどによるものである。また、貸倒引当金として64万円を計上している。



(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>22,239,604</b>	<b>116.8</b>	<b>20,857,181</b>	<b>117.7</b>	<b>△ 1,382,423</b>	<b>△ 6.2</b>
固定負債	19,322,744	101.5	18,003,313	101.6	△ 1,319,431	△ 6.8
企業債	17,392,588	91.4	16,202,187	91.5	△ 1,190,401	△ 6.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,392,588	91.4	16,202,187	91.5	△ 1,190,401	△ 6.8
引当金	1,930,156	10.1	1,801,126	10.2	△ 129,030	△ 6.7
退職給付引当金	1,930,156	10.1	1,801,126	10.2	△ 129,030	△ 6.7
流動負債	2,504,641	13.2	2,425,198	13.7	△ 79,443	△ 3.2
企業債	1,439,731	7.6	1,390,401	7.8	△ 49,330	△ 3.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,439,731	7.6	1,390,401	7.8	△ 49,330	△ 3.4
未払金	702,514	3.7	683,445	3.9	△ 19,069	△ 2.7
前受金	1,296	0.0	1,799	0.0	503	38.8
引当金	313,589	1.6	296,595	1.7	△ 16,994	△ 5.4
賞与引当金	263,739	1.4	249,154	1.4	△ 14,585	△ 5.5
法定福利費引当金	49,850	0.3	47,441	0.3	△ 2,409	△ 4.8
その他流動負債	47,511	0.2	52,958	0.3	5,447	11.5
繰延収益	412,219	2.2	428,670	2.4	16,451	4.0
長期前受金	3,575,753	18.8	4,361,841	24.6	786,088	22.0
収益化累計額	△ 3,163,534	△ 16.6	△ 3,933,171	△ 22.2	△ 769,637	△ 24.3
<b>資本</b>	<b>△ 3,203,619</b>	<b>△ 16.8</b>	<b>△ 3,140,947</b>	<b>△ 17.7</b>	<b>62,672</b>	<b>2.0</b>
資本金	683,706	3.6	698,585	3.9	14,879	2.2
資本金	683,706	3.6	698,585	3.9	14,879	2.2
固有資本金	120,544	0.6	120,544	0.7	0	0.0
出資金	563,162	3.0	578,041	3.3	14,879	2.6
剰余金	△ 3,887,325	△ 20.4	△ 3,839,532	△ 21.7	47,793	1.2
資本剰余金	97,058	0.5	43,900	0.2	△ 53,158	△ 54.8
受贈財産評価額	47,056	0.2	350	0.0	△ 46,706	△ 99.3
その他補助金	50,000	0.3	43,541	0.2	△ 6,459	△ 12.9
その他資本剰余金	2	0.0	9	0.0	7	350.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 3,984,383	△ 20.9	△ 3,883,432	△ 21.9	100,951	2.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 3,984,383	△ 20.9	△ 3,883,432	△ 21.9	100,951	2.5
<b>負債・資本合計</b>	<b>19,035,985</b>	<b>100.0</b>	<b>17,716,234</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,319,751</b>	<b>△ 6.9</b>

負債総額は、前年度に比べ13億8,242万円(6.2%)減少し、208億5,718万円となっている。

固定負債の減少は、翌年度償還分の企業債を流動負債へ振替えたこと及び退職手当支給のため退職給付引当金の取崩しを行ったことによるものである。

流動負債の減少は、翌年度償還予定の企業債償還金額が減少したこと、職員の新陳代謝により賞与引当金及び法定福利費引当金の額が減となったことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ6,267万円(2.0%)増加し、△31億4,095万円となっている。

剰余金の増加は、当年度純利益を当年度未処理欠損金に充てたことなどにより1億95万円増加したことなどによるものである。

## (2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	18,032,025,313	18,234,057,609	19,907,345,007	18,832,319,277	17,592,588,088	△ 1,239,731,189	△ 6.6
発 行 額	290,000,000	1,334,500,000	2,849,200,000	200,000,000	200,000,000	0	0.0
償 還 額	1,034,020,414	1,132,467,704	1,175,912,602	1,275,025,730	1,439,731,189	164,705,459	12.9
企業債利息	358,910,996	343,457,848	332,568,702	325,454,076	309,192,285	△ 16,261,791	△ 5.0

## 6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	56,684,846	3,904,269	△ 52,780,577
減価償却費	1,291,264,694	1,258,510,379	△ 32,754,315
引当金の増減額(△は減少)	△ 122,957,000	△ 145,887,000	△ 22,930,000
長期前受金戻入額	△ 840,572,967	△ 769,649,176	70,923,791
受取利息及び受取配当金	△ 3,668	△ 4,804	△ 1,136
支払利息及び企業債取扱諸費	325,679,015	309,201,716	△ 16,477,299
固定資産除却損	14,844,798	5,104,715	△ 9,740,083
未収金の増減額(△は増加)	△ 128,354,102	33,045,295	161,399,397
未払金の増減額(△は減少)	△ 35,927,103	105,202,382	141,129,485
棚卸資産の増減額(△は増加)	19,721,326	△ 7,875,147	△ 27,596,473
長期前払消費税償却	19,698,430	19,698,430	0
その他流動資産の増減	639,380	△ 1,013,615	△ 1,652,995
その他流動負債の増減額	6,213,650	5,949,258	△ 264,392
小計	606,931,299	816,186,702	209,255,403
利息及び配当金の受取額	3,668	4,804	1,136
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 325,679,015	△ 309,201,716	16,477,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,255,952	506,989,790	225,733,838
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 474,326,872	△ 324,537,278	149,789,594
有形固定資産の売却による収入	435,101,006	0	△ 435,101,006
無形固定資産の取得による支出	△ 3,934,000	△ 1,690,000	2,244,000
国庫補助金等による収入	1,623	2,322,500	2,320,877
基金繰入金による収入	0	1,260,000	1,260,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	750,008,000	783,785,000	33,777,000
投資資産の取得による支出	△ 50,001,623	△ 7,500	49,994,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,848,134	461,132,722	△ 195,715,412
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	880,100,000	50,000,000	△ 830,100,000
一時借入金の返済による支出	△ 880,100,000	△ 50,000,000	830,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,275,025,730	△ 1,439,731,189	△ 164,705,459
その他の他会計借入金の償還による支出	△ 23,800,000	0	23,800,000
他会計からの出資による収入	62,636,000	63,959,000	1,323,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,036,189,730	△ 1,175,772,189	△ 139,582,459
資金増加額(又は減少額)	△ 98,085,644	△ 207,649,677	△ 109,564,033
資金期首残高	367,578,495	269,492,851	△ 98,085,644
資金期末残高	269,492,851	61,843,174	△ 207,649,677

## 7. 経営分析比率

区 分		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	90.4	90.0	90.6	89.9	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 19.7	△ 15.2	△ 13.9	△ 14.7	△ 15.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	101.7	101.3	103.1	103.5	104.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	86.2	89.6	77.7	77.1	70.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	82.6	85.8	75.1	75.3	67.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	74.9	100.8	100.1	100.5	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	90.5	90.6	88.8	88.1	88.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 10.5	△ 10.4	△ 12.6	△ 13.5	△ 13.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 5.1	△ 5.5	△ 5.7	△ 6.8	△ 7.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は90.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

### ② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△15.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

### ③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は104.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

#### ④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は70.1%で、前年度に比べ7.0ポイント低下している。

#### ⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は67.9%で、前年度に比べ7.4ポイント低下している。

#### ⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.5回である。

#### ⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は100.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

#### ⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は88.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

#### ⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△13.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

#### ⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△7.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

## 8. 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、新規入院患者数が前年度に比べ330人(3.9%)増加して8,846人となったが、延べ入院患者数は、前年度に比べ6,431人(4.9%)減少して132,162人となった。この要因は、一人当たりの平均在院日数は前年度の13.5日から12.2日と短くなったことである。入院患者の平均在院日数が短くなったことで病床利用率は前年度に比べて3.7ポイント低下し73.3%となった。ICU病床利用率も前年度に比べ5.0ポイント低下の76.8%となった。重症患者割合は31.6%で7対1看護の入院基本料加算基準を満たしている。また、新規外来患者数は前年度に比べ74人(0.0%)増加して21,299人となり、延べ外来患者数は前年度に比べ1,750人(0.9%)増加して186,964人となった。この要因は、神経内科や歯科口腔外科の医師増により患者の受け入れ体制の強化が図られたことなどによるものである。

経常損益の状況は、医業収益では、入院収益において新規入院患者が増加し、平均在院日数が短くなったことで患者単価が上昇したものの、病床利用率が低下したことで前年度に比べ6,948万円の減となり、外来収益において患者単価が上昇したことで前年度に比べ9,978万円の増となった。

その他医業収益において協会健保健診や1日ドックなど受診者が増加したことなどにより、前年度に比べ2,307万円の増となった。医業外収益を加えた経常収益は前年度に比べ1,594万円減の114億9,795万円となっている。また、費用においては、減価償却費、企業債利息の減などにより、経常費用は前年度に比べ1,173万円減の114億9,404万円となっており、その結果として390万円の経常利益が計上されている。また、当年度は特別利益と特別損失の計上がなかったことから、当年度純利益も経常利益と同額の390万円となっている。

## (2) 審査意見

当年度は、松江市病院事業新改革プランに掲げられた「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」「経営の効率化」に向けた取り組みを着実に遂行された。その結果、地域医療機関等からの紹介率79.8%、地域の医療機関等への逆紹介率89.4%となり、急性期病院としての役割が明確化されるとともに、5年連続の経常黒字、4年連続の純利益を計上することとなった。

その一方で、キャッシュ・フロー計算書を見ると、前年度に開設したがんセンターに関わる建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還金による支出などにより資金残高が減少していることから、これまで以上に委託契約の見直しを図るなど財源確保に向けた取り組みを進められたい。

保険医療の制度上、いわゆる控除対象外消費税（当年度3億円余）が発生し、経営を圧迫する一因となっている。については、医療機関において控除対象外消費税による負担が軽減されるよう、全国自治体病院協議会等を通じ国に対し制度の改善を要望されたい。

入院収益及び外来収益の不納欠損については、民法第170条の規定が適用される私債権であることから、法令等に従い適切に処理されたい。